



熊 本 県

財 政 事 情

平成 30 年 6 月公表

— 熊本県財政のあらまし —

(内容)

平成 30 年度当初予算について

平成 29 年度下半期における補正予算の状況 など

(参考)

熊本県の財務諸表について

熊本県の財政状況資料集（平成 28 年度決算）について

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政運営の状況をお知らせすることによって、県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成30年度当初予算の内容、平成29年度下半期における補正予算の状況、平成29年度予算の執行状況、県民の税負担の状況、県有財産の状況及び公営企業会計の状況等について、そのあらましを説明いたします。

目 次

第1	平成30年度当初予算について	
1	地方財政の見通し	1
2	平成30年度当初予算編成の基本的な考え方	1
3	平成30年度当初予算の特色	2
4	平成30年度当初予算の概要	5
第2	平成29年度下半期における補正予算の状況	
1	一般会計	10
2	特別会計	12
第3	平成29年度における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	13
2	特別会計予算の執行状況	15
第4	県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1	県税の収入状況	17
2	県民の税負担の状況	18
	参考 平成30年度 主な税制改正の概要	19
第5	県債残高及び一時借入金の状況	
1	県債の状況	22
2	一時借入金の状況	23
第6	県有財産の状況	
1	土地・建物	24
2	山林	25
3	動産	25
4	物権	26
5	特許権等	26
6	有価証券	26
7	出資による権利	26
8	不動産の信託の受益権	26
9	基金	27
第7	公営企業会計の状況	
1	電気事業	30
2	工業用水道事業	32
3	有料駐車場事業	34
4	病院事業	36
	付表	
付表1	平成30年度当初予算の主な事項（部局別）	38
付表2	平成30年度当初予算と平成29年度予算との比較（一般会計）	54
付表3	平成30年度当初予算と平成29年度予算との比較（特別会計）	57
付表4	平成29年度下半期における予算の補正状況（一般会計）	58
付表5	平成29年度下半期における予算の補正状況（特別会計）	61
付表6	平成29年度県税収入状況	62
参考1	平成28年度熊本県の財務諸表について	63
参考2	熊本県の財政状況資料集（平成28年度決算）について	91

- （注）1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。
- 2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。
- 3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

第 1 平成 30 年度当初予算について



平成 30 年度は、蒲島県政 3 期目の折り返しの年として、熊本地震からの復旧・復興を加速し、熊本の更なる発展を実現するため、基本方針である「熊本復旧・復興 4 カ年戦略（平成 28 年 12 月策定）」に基づいた「核心を突く」施策の展開により、新たな熊本の創造に向けた明確な道筋を「創る」予算とすることを目指しました。

このため、創造的復興に向けた重点 10 項目をはじめとした「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与し、復旧・復興と熊本の更なる発展につながる必要不可欠な取組みに重点化し、様々な行政課題に対してより実効性の高い施策が展開される予算となるよう編成しました。

第 1 平成 30 年度当初予算について

1. 地方財政の見通し

平成 30 年度の地方財政対策では、歳出特別枠の地域経済基盤強化・雇用等対策費が廃止された一方で、公共施設の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応することで、歳出水準が確保されています。

また、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にするための「まち・ひと・しごと創生事業費」も、引き続き 1 兆円が確保されており、これらの対応により、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額については、平成 29 年度を上回る額が確保されています。

一方、歳入面で、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれるものの、歳出面で、社会保障関係経費の自然増が見込まれることなどにより、依然として 6 兆円を超える財源不足が見込まれています。

今後も地方としては、簡素で効率的な行財政システムを構築し、質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供することが必要であることから、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立が望まれます。

2. 平成 30 年度当初予算編成の基本的な考え方

平成 30 年度は、蒲島県政 3 期目の折り返しの年として、熊本地震からの復旧・復興を加速し、熊本の更なる発展を実現するため、基本方針である「熊本復旧・復興 4 カ年戦略（平成 28 年 12 月策定）」に基づいた「核心を突く」施策の展開により、新たな熊本の創造に向けた明確な道筋を「創る」予算とすることを目指しました。

このため、創造的復興に向けた重点 10 項目をはじめとした「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与し、復旧・復興と熊本の更なる発展につながる必要不可欠な取組みに重点化し、様々な行政課題に対してより実効性の高い施策が展開される予算となるよう編成しました。

3. 平成 30 年度当初予算の特色

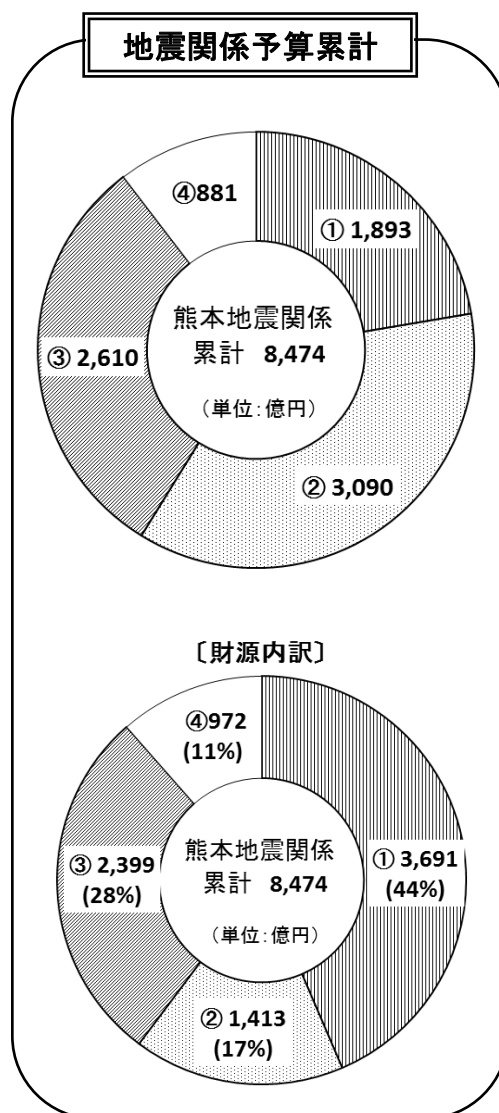
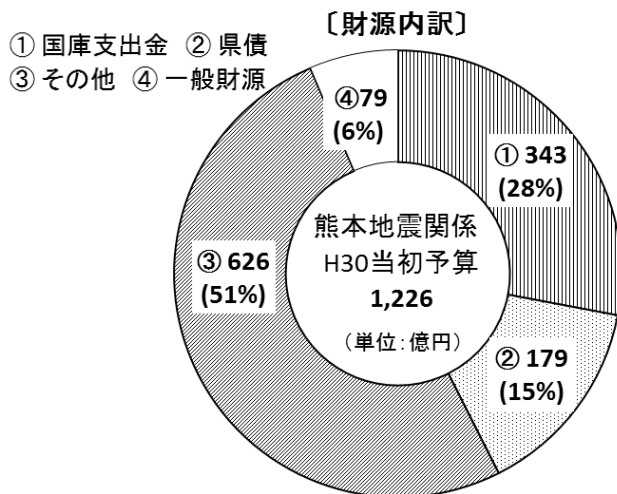
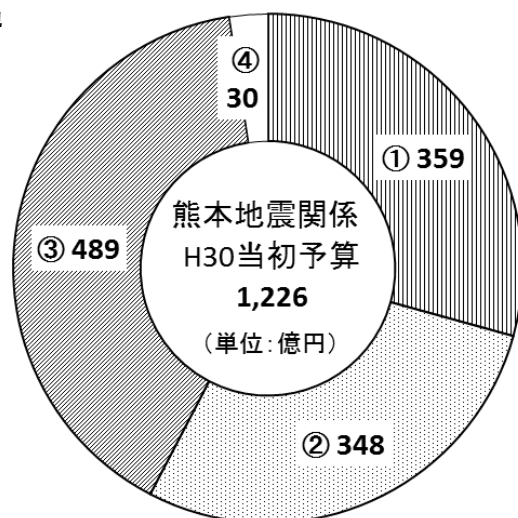
1 熊本地震からの復旧・復興の加速化

被災された方々の生活再建と、被災地の創造的復興なしには、熊本の発展はありえないことから、傷ついた熊本を一日も早く復活させ、これまでの流れを取り戻し、更なる発展に向けた取組みを加速化させることが重要です。

平成 29 年度までに、熊本地震関係予算として一般会計で総額 7, 2 4 8 億円を計上しましたが、平成 30 年度も、復旧・復興の更なる加速化を図るため、①被災者の救済、生活支援、②産業復興支援、③社会・産業インフラの機能回復、④その他、の 4 区分で総額 1, 2 2 6 億円を計上しました。

【平成30年度の熊本地震関係予算（一般会計）の概要】

- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他



※ 各項目についての計数は、単位表示未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

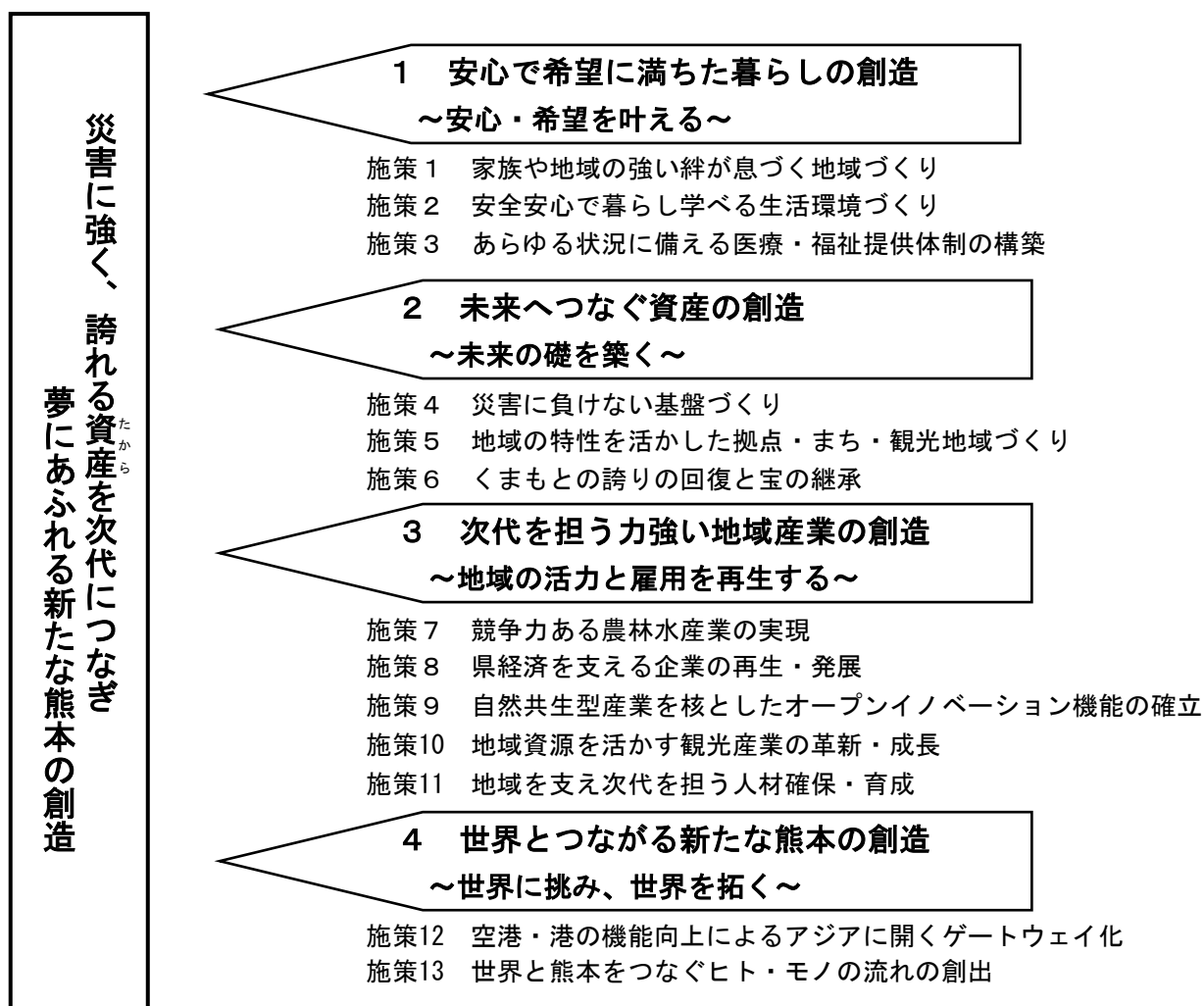
2 「熊本復旧・復興4カ年戦略」に掲げる4つの創造に向けた取組みの推進

蒲島県政3期目の折り返しとなる平成30年度は、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の基本理念である「災害に強く、誇れる資産を次代につなぎ、夢にあふれる新たな熊本の創造」を目指し、戦略に掲げた「1 安心して希望に満ちた暮らしの創造」「2 未来へつなぐ資産の創造」「3 次代を担う力強い地域産業の創造」「4 世界とつながる新たな熊本の創造」という4つの「創造」の実現に向けて明確な道筋を創る必要があります。

また、4カ年戦略に掲げる「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」のためには、熊本の将来の発展に向けた創造的復興を戦略の計画期間内である平成31年度までに最大限実現することが必要です。

そのため、平成30年度当初予算は、当初予算額としては過去最大規模であった平成29年度当初予算に次ぐ8,338億円を計上しました。

熊本復旧・復興4カ年戦略(構成図)



3 主要財政指標等

(1) 通常県債残高を増加させない予算編成

通常債（※）の新規発行額（４９０億円）を元金償還額（６２０億円）以下に抑制し、県債残高を減少させました。

（※）通常債とは、熊本地震に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある 75%分に限る）等は含みません。

【平成 29 年度末の通常債残高（見込額）】

８，９００億円（平成 28 年度末の ８，９７６億円から ７６億円減少）

〔参考〕年度末通常債残高の推移

（単位：億円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 (見込)
通常債残高	10,562	10,319	10,001	9,760	9,576	9,348	9,155	8,976	8,900

(2) 財政調整用 4 基金残高

平成 29 年 11 月時点での「大まかな財政収支の見通し」では、▲３６億円の財源不足を見込んでいました。これを解消するため、予算編成過程において事業の見直しや国の交付金の活用など徹底的な財源確保に全庁を挙げて取り組みました。そのうえで、熊本地震からの復旧・復興を図るための必要な取組みを躊躇なく行うための財源として財政調整用 4 基金を活用したことにより、平成 30 年度当初予算編成後の財政調整用 4 基金残高は、前年度から 2 億円減となりましたが、８０億円台を確保しています。

〔参考〕財政調整用 4 基金残高の推移

（単位：億円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
基金残高	53	53	61	82	86	94	106	0	84	82

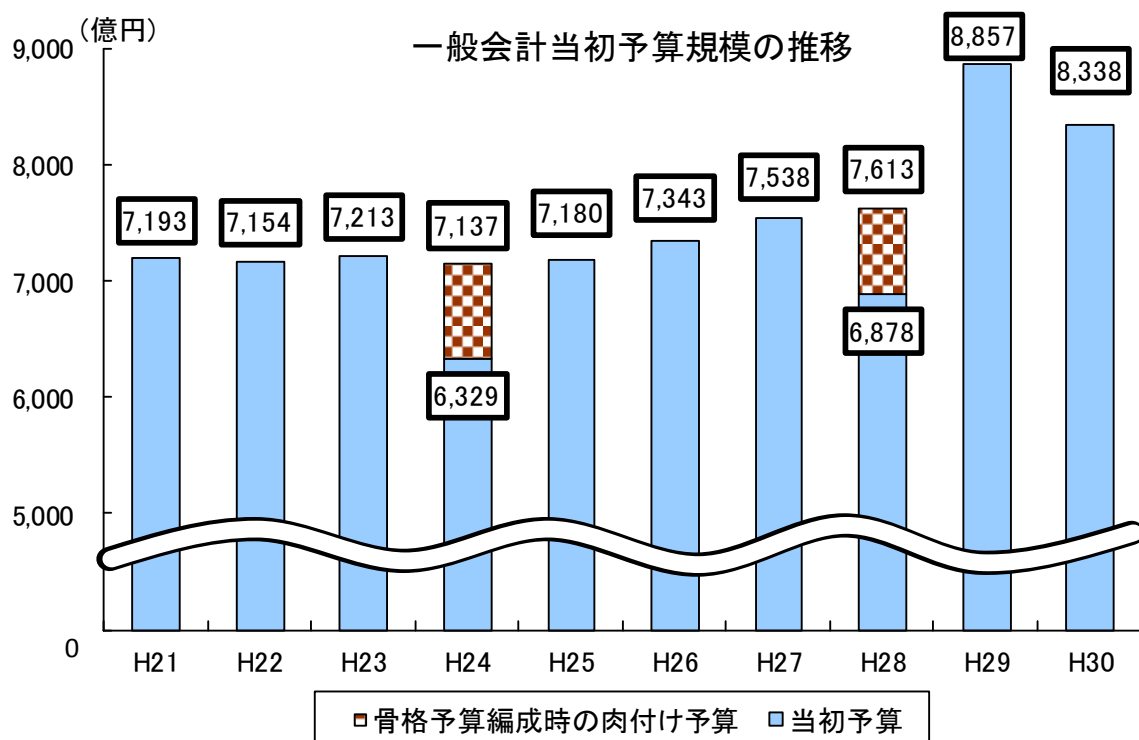
（注）平成 24 年度は 6 月補正予算編成後、平成 28 年度は 9 月補正予算編成後。

4. 平成 30 年度当初予算の概要

一般会計当初予算の規模 8, 3 3 8 億円

平成 30 年度当初予算の規模は、平成 29 年度当初予算額（8, 8 5 7 億円）に比べ、5 1 9 億円の減（▲ 5. 9 %）となります。

これは、熊本地震関係事業が災害復旧事業等を中心に 5 0 3 億円減少していることが主な要因です。



(※) □ は、当初予算額（平成 24 年度は 6 月補正後予算額、平成 28 年度は当初予算額等）。

(1) 歳入予算の主な事項

① 県 税 1, 570 億円 (+2. 2%)

熊本市（政令市）への一部税源移譲等により個人県民税などの税目で、前年度比106億円減少（▲20. 9%）するものの、消費の回復や県内企業収益の改善により地方消費税や法人二税（法人県民税・法人事業税）、また熊本地震からの復旧・復興事業に係る軽油需要量増により軽油引取税などの税目で、前年度比141億円の増加（+13. 7%）が見込まれます。これらの結果、県税収入は、前年度比35億円の増加を見込んでいます。

《引き上げ分の地方消費税収と社会保障関係経費》

地方消費税率引上げ分に係る増収分（138億円）は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

1 引上げ分の地方消費税収 約138億円

① 地方消費税（県税として直接収入）	301億円
② 都道府県からの清算金収入	663億円
③ 都道府県への清算金支出	296億円
④ 清算後の地方消費税（①+②-③）	668億円
⑤ 引上げ分の地方消費税収	275億円
（④×7／17（総務省通知による率））	

⑥ 市町村への交付金（⑤×1／2）	138億円
-------------------	-------

※ 地方消費税率引上げ分に係る増収額（⑤-⑥）	138億円
-------------------------	-------

2 社会保障関係経費 約1, 336億円（うち一般財源1, 171億円）

【主な事業の予算額と増減額】

（単位：億円）

事業名	平成30年度当初予算額		平成25年度当初予算との増減額	
	総額	一般財源	総額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	251	251	27	27
後期高齢者医療給付費負担金	223	223	17	17
子どものための教育・保育給付費	135	135	88	88
障害福祉サービス費等負担事業	104	104	31	31
国保基盤安定負担金	69	69	13	13
生活保護費	39	10	7	2
地域医療介護総合確保基金積立金	27	9	27	9
障害児施設給付等支給・障害児施設措置事業	25	21	19	17

社会保障関係経費 計	1,336	1,171	199	199
------------	-------	-------	-----	-----

※「子どものための教育・保育給付費」の増減額は、平成25年度の「市町村に係る保育所運営費の負担金」と比較

② 地方交付税 2, 044億円 (▲0. 3%)

前年度比7億円の減少を見込んでいます。

なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債（302億円）と合算した「実質的な地方交付税」の額は、法人事業税などの税収が増加することにより、前年度比57億円の減少（▲2. 4%）となる2, 346億円を見込んでいます。

③ 地方譲与税 278億円 (▲5.7%)

平成29年度に配分基準が見直された影響などにより、前年度比17億円の減少(▲5.7%)を見込んでいます。

④ 国庫支出金 1,300億円 (▲16.4%)

熊本地震に係る災害復旧事業や災害救助事業の国庫支出金の減少などにより、前年度比254億円の減少(▲16.4%)を見込んでいます。

⑤ 繰入金 565億円 (+12.8%)

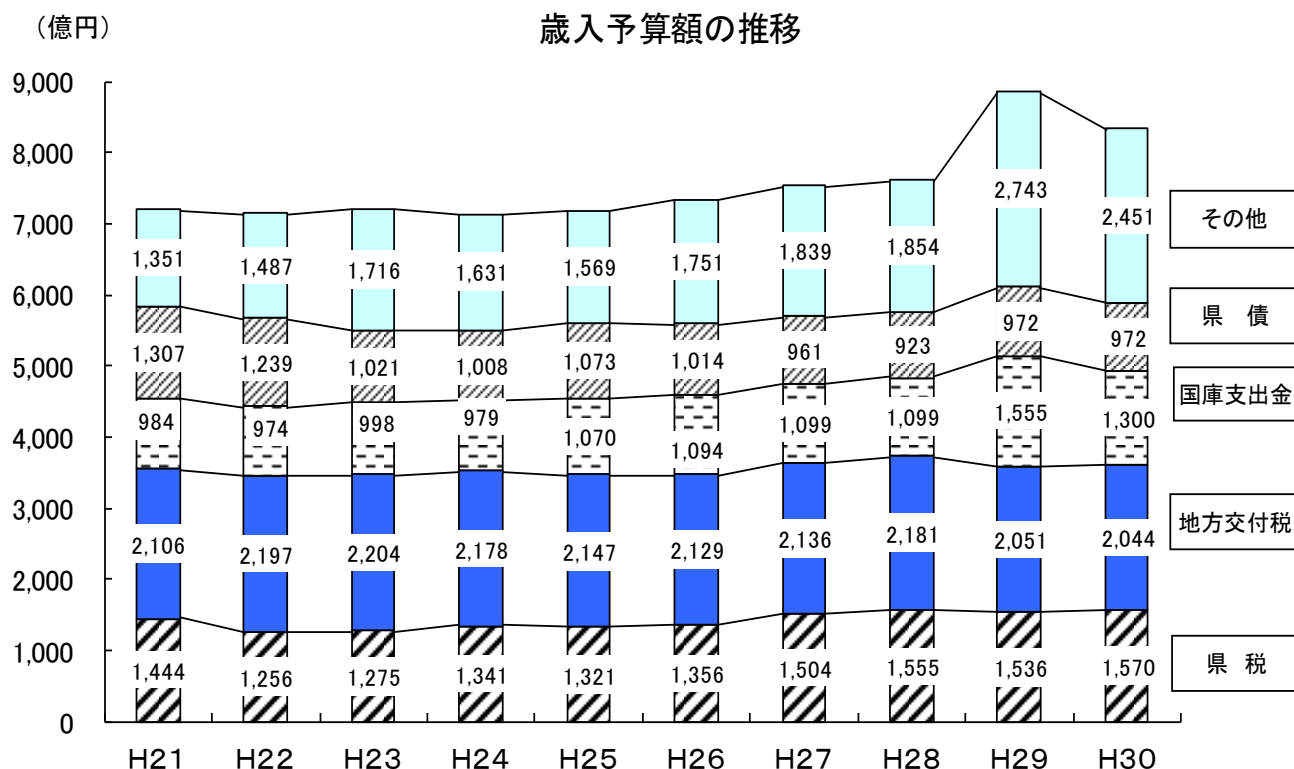
平成28年熊本地震復興基金からの繰入金の増加などにより、前年度比64億円の増加(+12.8%)を見込んでいます。

⑥ 諸収入 778億円 (▲32.2%)

熊本地震に係る中小企業者への制度融資の減少などにより、前年度比370億円の減少(▲32.2%)を見込んでいます。

⑦ 県債 972億円 (▲0.0%)

投資的経費の財源となる県債は増加する一方で、臨時財政対策債の発行が減少するため、前年度比0.5億円の減少(▲0.0%)を見込んでいます。



(2) 歳出予算の主な事項

① 一般行政経費 5,350億円 (▲9.0%)

i) 人件費 1,757億円 (+1.4%)

県人事委員会勧告に基づいて平成29年度に行われた給与改定等により、前年度比24億円の増加(+1.4%)となります。

ii) 扶助費 1,032億円 (+1.7%)

認定こども園の増に伴う子どものための教育・施設給付費の増や、障がい福祉サービス利用者数増に伴う障害福祉サービス費等負担事業の増などにより、前年度比17億円の増加(+1.7%)となります。

iii) 物件費・その他 2,561億円 (▲18.2%)

熊本地震に係る中小企業者に対する制度融資である中小企業金融総合支援事業や、災害救助法に基づく災害救助事業の減少などにより、前年度比569億円の減少(▲18.2%)となります。

② 投資的経費 1,751億円 (▲5.6%)

熊本地震に係る災害復旧事業費の減少などにより前年度比104億円の減少(▲5.6%)となります。

i) 普通建設事業(補助) 980億円 (+6.9%)

熊本地震に係る街路の整備や、特別支援学校の整備などにより、前年度比63億円の増加(+6.9%)となります。

ii) 普通建設事業(単独) 380億円 (▲8.3%)

熊本地震に係る災害公営住宅整備受託事業の減少により、前年度比35億円の減少(▲8.3%)となります。

iii) 災害復旧事業費 259億円 (▲36.3%)

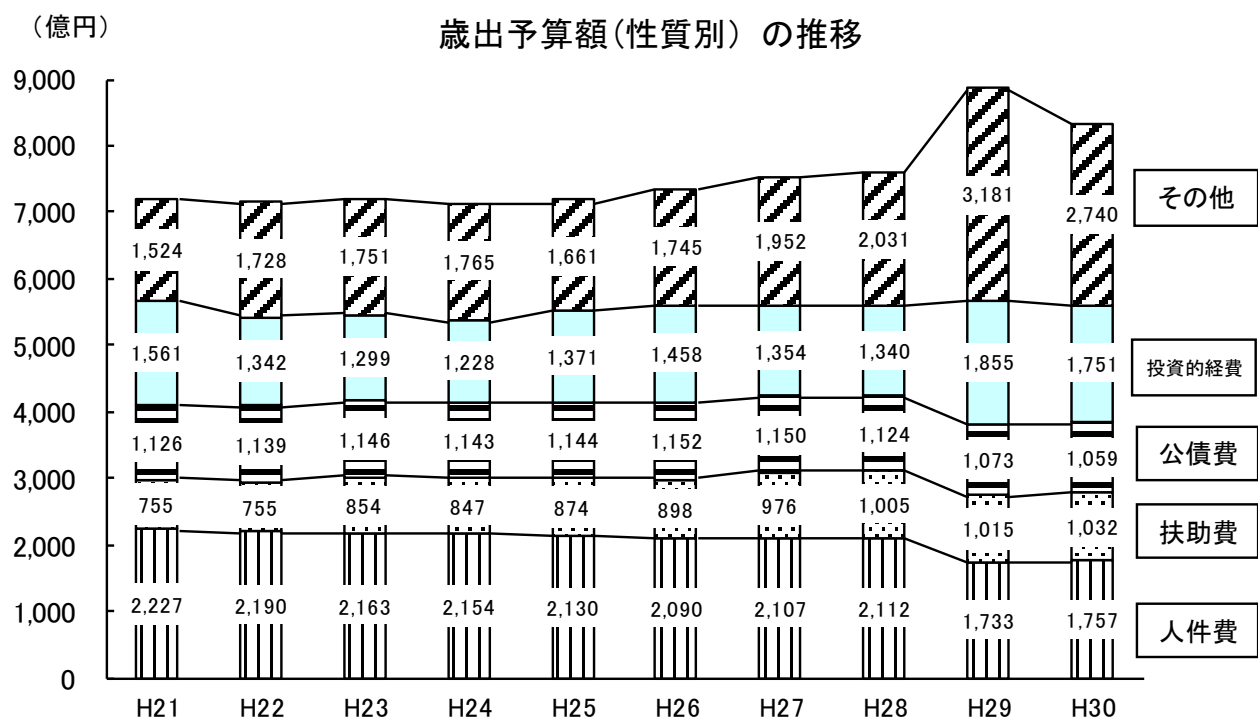
熊本地震に係る過年発生河川等補助災害復旧費などの減少により、前年度比148億円の減少(▲36.3%)となります。

iv) 国直轄事業負担金 132億円 (+12.6%)

道路・河川・港湾・砂防の改良事業などの増加により、全体として前年度比15億円の増加(+12.6%)となります。

③ 公債費 1,059億円 (▲1.3%)

公債費は、臨時財政対策債の償還が増加する一方で、通常債の償還が減少することから、前年度比14億円の減少(▲1.3%)を見込んでいます。



※ 各項目についての計数は、単位表示未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 16 の特別会計があり、その平成 30 年度当初予算額の合計は、3,489 億 10 百万円となっています。

平成 30 年度特別会計の当初予算の詳細は、付表 3 (57 ページ) のとおりです。

第 2 平成 29 年度下半期における 補正予算の状況

補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

平成 29 年度下半期においては、11 月と 2 月の定例県議会に補正予算案を提出し、平成 29 年 12 月 14 日、平成 30 年 2 月 27 日にそれぞれ議決されました。

第2 平成29年度下半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成29年度9月 補正後現計予算額	11月 補正額	2月 補正額	平成29年度 最終予算額
一般会計	921,087	3,847	△3,009	921,925
特別会計	165,579	2	△2,128	163,453
合計	1,086,666	3,849	△5,137	1,085,378

※ 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

平成29年度の一般会計の最終予算額を、平成28年度最終予算額と比較しますと、3,971億10百万円、30.1%の減額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表4(58～60ページ)のとおりです。

以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

①11月補正予算(3,847百万円)

財源[分担金及び負担金35百万円、国庫支出金909百万円、寄附金5百万円、繰越金2,191百万円、諸収入2百万円、県債704百万円]

◇補正内容(冒頭提案分(1,530百万円)のうち主なもの)

- | | |
|--------------------------|--------|
| (1) 平成28年熊本地震への対応分 | 882百万円 |
| ・(新)土地区画整理事業 | 733百万円 |
| ・単県道路災害関連事業費 | 126百万円 |
| ・県庁舎等施設災害復旧費 | 9百万円 |
| (2) 台風及び大雨による災害への対応分 | 512百万円 |
| ・現年発生河川等補助災害復旧費 | 290百万円 |
| ・単県治山事業(県営事業) | 39百万円 |
| (3) その他 | 136百万円 |
| ・国立公園における国際化・老朽化等整備交付金事業 | 48百万円 |

◇補正内容(追加提案分(2,317百万円))

- | | |
|---------|----------|
| ・職員給与改定 | 2,317百万円 |
|---------|----------|

②2 月補正予算（△3,009 百万円）

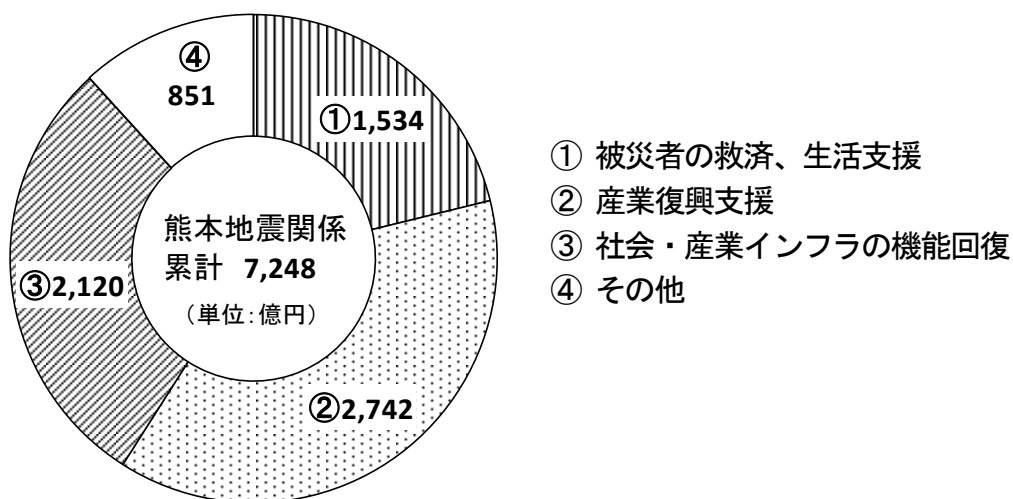
財源[県税等 19,657 百万円、分担金及び負担金 336 百万円、使用料及び手数料
△43 百万円、国庫支出金 951 百万円、財産収入△24 百万円、寄附金 723 百万
円、繰入金△19,896 百万円、繰越金 8,874 百万円、諸収入△19,246 百万円、
県債 5,660 百万円]

◇補正内容（主なもの）

（１）平成 28 年熊本地震への対応分	△10,627 百万円
・ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	7,033 百万円
・ (新) 南阿蘇鉄道災害復旧支援事業	225 百万円
・ 中小企業金融総合支援事業	△16,918 百万円
・ 平成 28 年熊本地震復興基金交付金	△6,500 百万円
・ 災害廃棄物処理事業（市町村からの受託）	△1,155 百万円
（２）国の補正予算対応分	32,688 百万円
・ 河川改修事業費	3,700 百万円
・ 農林水産関係研究開発施設整備	2,614 百万円
・ 農村地域防災減災事業	2,343 百万円
（３）通常分	△15,133 百万円
・ 保育士修学資金貸付等事業費補助	665 百万円
・ 生産総合事業	353 百万円
・ 単県道路維持修繕費（大雪への対応）	260 百万円

(参考) 平成 28 年熊本地震関係予算（一般会計）の概要

※平成 29 年度 2 月補正後



[熊本地震関係予算財源内訳]

(単位: 億円)

	予算額	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計額	7,248	3,348 (46%)	1,234 (17%)	1,773(25%)	894(12%)
H29最終	1,925	549	197	1,038	141
H29.2補正	▲ 106	17	24	▲ 176	28
H29.11補正	9	4	4	0	0
H29現計(9補後)	2,022	527	169	1,214	113
H28最終	5,323	2,799	1,037	735	752

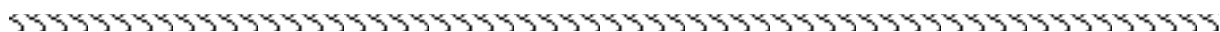
(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳が合計と一致しない場合がある

2 特別会計

特別会計は、下半期において、総額 21 億 26 百万円の減額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると 1,634 億 53 百万円となり、前年度最終予算に比べ 56 億 26 百万円、3.3%の減額となっています。

なお、下半期における各特別会計の予算額は、付表 5 (61 ページ) のとおりです。

第3 平成29年度における予算の 執行状況



予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、平成29年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、平成30年3月31日現在の執行状況を掲載していますが、平成29年度の最終の執行状況については、平成30年12月の「財政事情」で公表いたします。

第3 平成29年度における予算の執行状況

平成29年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成30年3月31日現在の執行状況は、次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳 入

平成30年3月31日現在で、総額1兆2,633億36百万円の予算に対し、8,115億55百万円が収入済となっており、収入割合は64.2%で、前年度同期と比較すると7.7ポイントの増となっています。

出納閉鎖日（5月31日）までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、平成29年度の収入額が確定されます。

（単位：千円）

款 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
区 分		%		%	%	
県 税	165,497,855	13.1	161,153,890	19.9	97.4	▲4,343,965
地 方 消 費 税 清 算 金	65,170,000	5.2	65,169,976	8.0	100.0	▲24
地 方 譲 与 税	27,409,194	2.2	27,504,776	3.4	100.3	95,582
地 方 特 例 交 付 金	466,784	0.0	466,784	0.1	100.0	0
地 方 交 付 税	212,689,762	16.8	217,342,375	26.8	102.2	4,652,613
交通安全対策特別交付金	354,721	0.0	362,341	0.0	102.1	7,620
分 担 金 及 び 負 担 金	4,753,812	0.4	1,616,221	0.2	34.0	▲3,137,591
使 用 料 及 び 手 数 料	9,831,498	0.8	9,014,765	1.1	91.7	▲816,733
国 庫 支 出 金	379,650,276	30.1	160,396,394	19.8	42.2	▲219,253,882
財 産 収 入	1,448,515	0.1	1,588,678	0.2	109.7	140,163
寄 附 金	1,749,877	0.1	1,843,633	0.2	105.4	93,756
繰 入 金	47,754,513	3.8	14,208,635	1.8	29.8	▲33,545,878
繰 越 金	29,131,404	2.3	29,131,404	3.6	100.0	0
諸 収 入	102,499,397	8.1	83,956,585	10.3	81.9	▲18,542,812
県 債	214,928,798	17.0	37,798,900	4.7	17.6	▲177,129,898
合 計	1,263,336,405	100.0	811,555,358	100.0	64.2	▲451,781,047

（注1）「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

（注2）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

平成 30 年 3 月 31 日現在で、総額 1 兆 2,633 億 36 百万円の予算に対し、7,981 億円 64 百万円が支出済となっており、支出割合は 63.2%で、前年度同期と比較すると 5.8 ポイントの増となっています。

今後、出納閉鎖日（5 月 31 日）までに、3 月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成 29 年度の支出額が確定されます。

（単位：千円）

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予算現額と支出 済 額 と の 比 較 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	1,742,661	0.1	1,574,856	0.2	90.4	167,805
総 務 費	63,973,002	5.1	45,384,997	5.7	70.9	18,588,005
民 生 費	140,783,636	11.1	79,071,109	9.9	56.2	61,712,527
衛 生 費	62,737,439	5.0	53,382,372	6.7	85.1	9,355,067
労 働 費	2,426,611	0.2	1,605,300	0.2	66.2	821,311
農 林 水 産 業 費	110,904,372	8.8	55,506,766	7.0	50.0	55,397,606
商 工 費	79,272,044	6.3	74,480,126	9.3	94.0	4,791,918
土 木 費	156,871,501	12.4	65,176,887	8.2	41.5	91,694,614
警 察 費	40,267,524	3.2	34,615,449	4.3	86.0	5,652,075
教 育 費	138,799,386	11.0	122,118,649	15.3	88.0	16,680,737
災 害 復 旧 費	272,881,115	21.6	77,519,557	9.7	28.4	195,361,558
公 債 費	104,345,873	8.3	100,938,657	12.6	96.7	3,407,216
諸 支 出 金	88,232,155	7.0	86,789,484	10.9	98.3	1,442,671
予 備 費	49,087	0.0	0.0	0.0	0.0	49,087
合 計	1,263,336,405	100.0	798,164,208	100.0	63.2	465,172,197

（注）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
中 小 企 業 振 興 資 金	10,567,341	6.4	10,879,322	9.3	103.0	311,981
母子父子寡婦福祉資金	101,583	0.1	243,815	0.2	240.0	142,232
収 入 証 紙	2,900,000	1.8	2,939,959	2.5	101.4	39,959
県立高等学校実習資金	293,591	0.2	329,544	0.3	112.2	35,953
港 湾 整 備 事 業	5,058,275	3.1	1,327,078	1.1	26.2	▲3,731,197
臨海工業用地造成事業	207,692	0.1	846,314	0.7	407.5	638,622
用地先行取得事業	1,395,000	0.8	0	0.0	0.0	▲1,395,000
育 英 資 金 等 貸 与	1,196,442	0.7	2,005,188	1.7	167.6	808,746
林 業 改 善 資 金	608,373	0.4	1,464,245	1.2	240.7	855,872
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	101,886	0.1	508,346	0.4	498.9	406,460
市町村振興資金貸付事業	163,267	0.1	2,834,961	2.4	1736.4	2,671,694
流 域 下 水 道 事 業	2,987,176	1.8	2,649,060	2.3	88.7	▲338,116
高度技術研究開発 基盤整備事業等	1,239,557	0.8	791,547	0.7	63.9	▲448,010
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	9,065,884	5.5	9,065,325	7.7	100.0	▲559
公 債 管 理	129,259,054	78.3	81,343,192	69.4	62.9	▲47,915,862
合 計	165,145,121	100.0	117,227,895	100.0	71.0	▲47,917,226

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予算現額と支出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
中 小 企 業 振 興 資 金	10,567,341	6.4	10,559,477	6.6	99.9	7,864
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	101,583	0.1	89,197	0.1	87.8	12,386
収 入 証 紙	2,900,000	1.8	2,047,299	1.3	70.6	852,701
県立高等学校実習資金	293,591	0.2	212,298	0.1	72.3	81,293
港 湾 整 備 事 業	5,058,275	3.1	3,635,658	2.3	71.9	1,422,617
臨海工業用地造成事業	207,692	0.1	90,067	0.1	43.4	117,625
用 地 先 行 取 得 事 業	1,395,000	0.8	398,000	0.2	28.5	997,000
育 英 資 金 等 貸 与	1,196,442	0.7	1,169,930	0.7	97.8	26,512
林 業 改 善 資 金	608,373	0.4	579,469	0.4	95.2	28,904
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	101,886	0.1	63,931	0.0	62.7	37,955
市町村振興資金貸付事業	163,267	0.1	0	0.0	0.0	163,267
流 域 下 水 道 事 業	2,987,176	1.8	2,496,653	1.6	83.6	490,523
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,239,557	0.8	1,212,542	0.8	97.8	27,015
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	9,065,884	5.5	9,065,325	5.6	100.0	559
公 債 管 理	129,259,054	78.3	129,258,407	80.3	100.0	647
合 計	165,145,121	100.0	160,878,253	100.0	97.4	4,266,868

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

XX

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明いたします。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

1 県税の収入状況

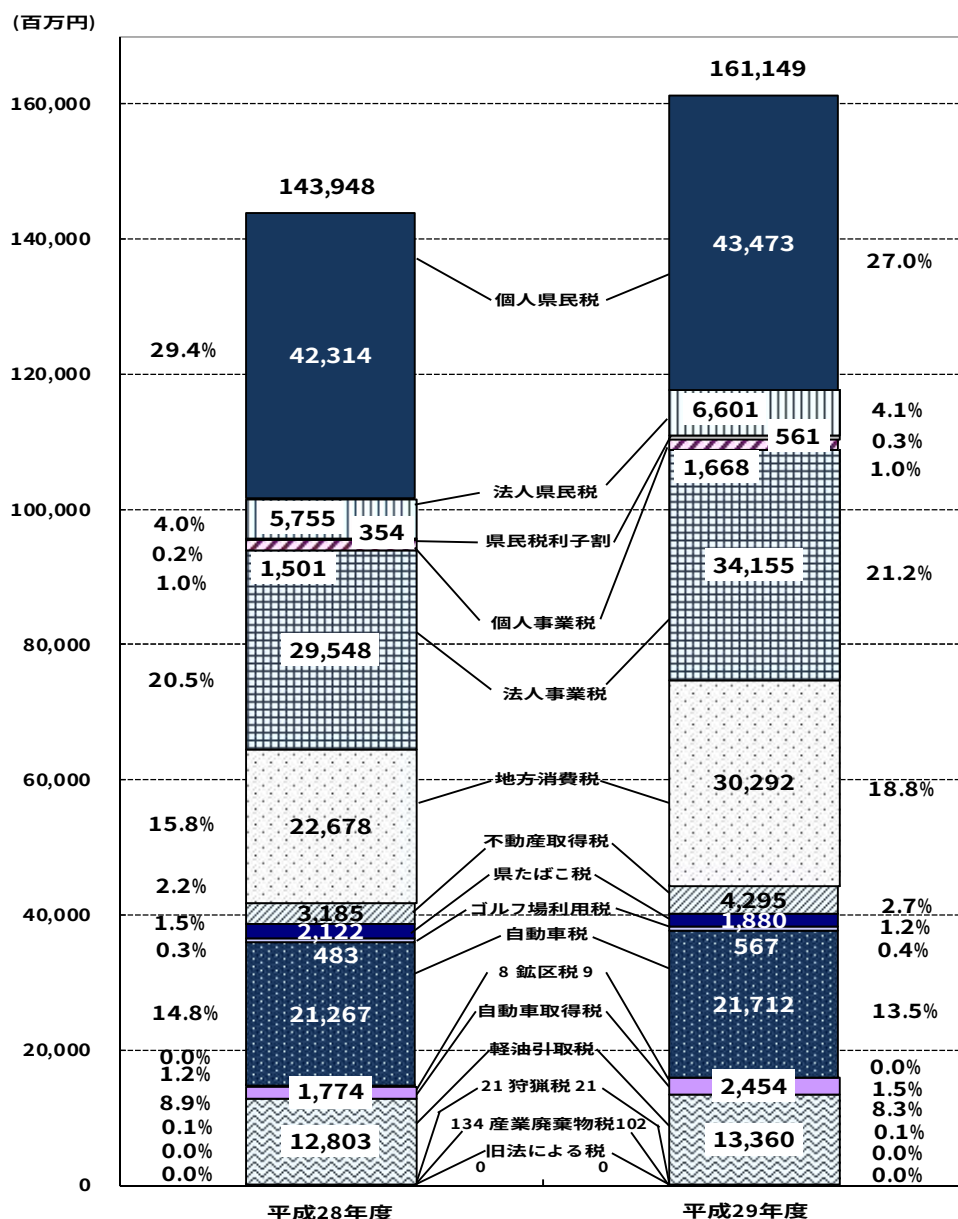
平成30年3月31日現在の県税収入は、図1のとおりです。

総額は、1,611億49百万円で、前年度同期に比べて172億1百万円(11.95%)の増収となっています。

税目別の増減額の主なものは、企業収益の改善により法人事業税が46億7百万円(15.6%)の増、熊本地震後の消費の回復に伴い地方消費税が76億14百万円(33.6%)の増、課税物件の増加及び大規模物件の建設により、不動産取得税が11億11百万円(34.9%)の増、たばこ消費量の減少傾向に加え、加熱式たばこの普及及び旧3級品の売渡本数の減少から、たばこ税が2億42百万円(11.4%)の減となっています。

なお、詳細については、付表6(62ページ)のとおりです。

図1 県税の収入状況



※平成28年度分も、平成29年度との比較のため、平成29年3月31日現在を記載

※図1の数字は、表示単位未満を四捨五入したものです。

※「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されており、平成28年度決算における収入は494百万円でした。

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

平成28年度の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,464千円)に対する税負担率は16.1%であり、その内訳は国税7.9%、地方税8.2%(県税3.5%、市町村税4.7%)です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、395,721円となり、前年度に比べて1,206円(0.3%)の増となっています。

【参考】平成28年度の全国平均

平成28年度の国民1人当たりの国民所得(およそ3,119千円)に対する税負担率は25.1%であり、その内訳は国税15.1%、地方税10.1%(都道府県税4.6%、市町村税5.4%)です。国民1人当たりの税負担額783,132円です。

(注) 1 全国の国民所得及び税負担率は、平成30年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、()は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
19	(2,436)	(156)	(95)	(114)	(209)	(365)					
	4,454,490	285,756	173,848	207,669	381,517	667,273	6.4%	3.9%	4.7%	8.6%	15.0%
20	(2,283)	(143)	(90)	(114)	(205)	(348)					
	4,159,136	260,942	164,854	207,864	372,718	633,660	6.3%	4.0%	5.0%	9.0%	15.2%
21	(2,237)	(134)	(76)	(109)	(185)	(319)					
	4,062,971	244,031	137,571	197,872	335,443	579,474	6.0%	3.4%	4.9%	8.3%	14.3%
22	(2,346)	(137)	(73)	(108)	(182)	(318)					
	4,262,956	248,552	133,065	197,010	330,075	578,627	5.8%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%
23	(2,417)	(143)	(74)	(110)	(184)	(327)					
	4,380,349	258,366	133,799	199,662	333,461	591,827	5.9%	3.1%	4.6%	7.6%	13.5%
24	(2,441)	(144)	(75)	(111)	(186)	(330)					
	4,411,700	260,630	135,632	200,069	335,701	596,331	5.9%	3.1%	4.5%	7.6%	13.5%
25	(2,520)	(149)	(77)	(112)	(189)	(338)					
	4,539,639	269,135	137,742	202,025	339,767	608,902	5.9%	3.0%	4.5%	7.5%	13.4%
26	(2,468)	(172)	(80)	(115)	(194)	(366)					
	4,428,241	308,807	142,818	206,060	348,878	657,685	7.0%	3.2%	4.7%	7.9%	14.9%
27	(2,471)	(190)	(89)	(116)	(205)	(395)					
	4,413,516	338,962	158,958	206,750	365,708	704,670	7.7%	3.6%	4.7%	8.3%	16.0%
28	(2,464)	(194)	(86)	(116)	(202)	(396)					
	4,371,616	344,118	151,785	206,319	358,104	702,222	7.9%	3.5%	4.7%	8.2%	16.1%

(注) 1 ()は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

2 県民所得(平成19年度～平成27年度)は、平成27年度県民経済計算によるものです。

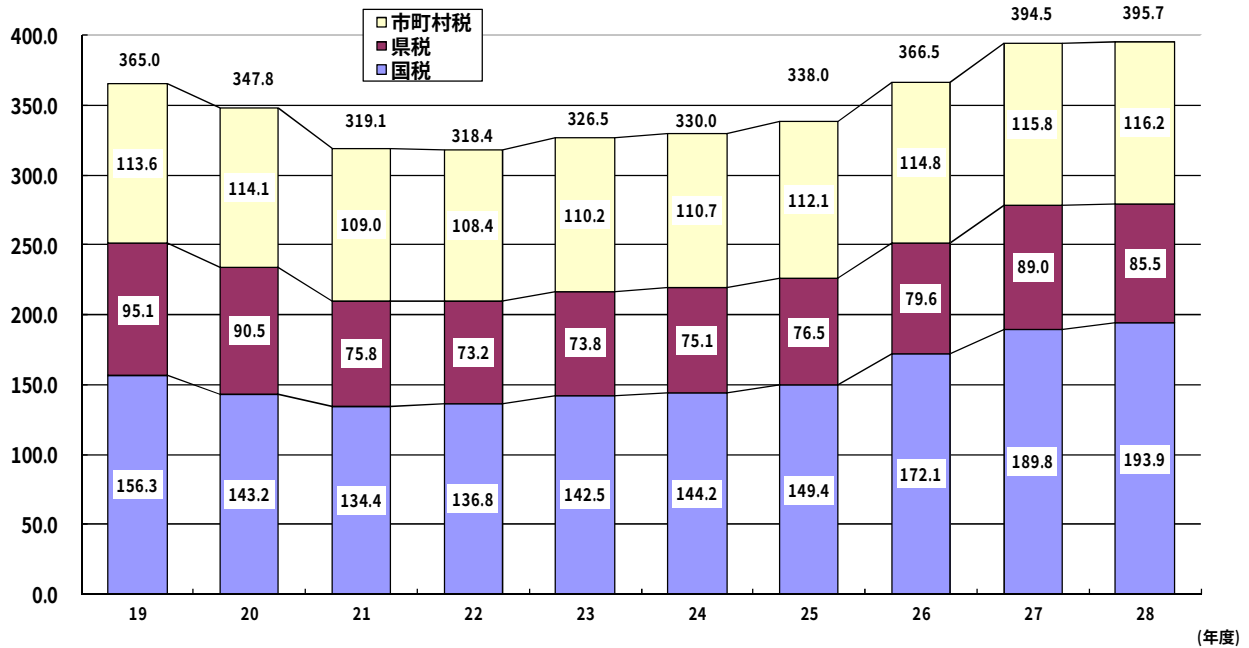
なお、平成28年度の数値は、平成27年度県民所得の数値に平成28年度国民所得の対前年伸び率(平成28年度国民経済計算推計による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額

(千円)



- (注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。
 2 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

【参考】平成 30 年度 主な税制改正の概要

1 及び 2 で、県税の収入状況及び県民の税負担の状況について説明いたしましたが、平成 30 年度の地方税法及び熊本県税条例の一部改正の概要について掲載します。

税 目 等	改 正 の 要 旨	改 正 の 概 要
法人事業税	ガス中小事業者である法人に係る課税方式の見直し	ガス事業法の改正により、ガス供給業のうち、製造部門と小売部門が全面自由化されたことを受け、これまでガス供給業のすべてが収入金課税であったが、次に掲げる事業者以外の事業者（製造及び小売に係る事業において、規制料金の対象外で、大規模な LNG 基地を保有していない中小規模の事業者）については、収入金課税から所得課税とする。 ① 導管事業を行う事業者（ガス事業法第 2 条第 5 項及び第 7 項） ② ガス事業法に規定するガス製造事業者（20 万キロリットル以上の LNG 基地を有している事業者）（ガス事業法第 2 条第 10 項） ③ 旧一般ガスみなしガス小売事業者（他のガス小売事業者等との間に適正な競争関係が確保されていない指定旧供給区域で事業を行う事業者）（電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成 27 年法律第 47 号）附則第 22 条第 1 項） （平成 30 年 4 月 1 日施行）

不動産取得税	耐震基準不適合既存住宅の敷地の用に供する土地の取得に対する不動産取得税の特例措置の創設	個人が土地を取得し、①当該土地を取得した日から1年以内、又は、②当該土地を取得した日前1年の期間内に、当該土地の上にある耐震基準不適合既存住宅（既存住宅のうち耐震基準適合既存住宅以外のものをいう。）を取得した場合において、当該個人が、当該耐震基準不適合既存住宅を取得した日から6月以内に、当該耐震基準不適合既存住宅の耐震改修を行い、当該住宅が耐震基準に適合することにつき証明を受け、かつ、当該住宅をその者の居住の用に供したときの当該土地の取得に対して課する不動産取得税を減額する特例措置を創設する。 また、この特例措置について、当該土地の取得から、①の場合は1年6か月、②の場合は6か月の間、不動産取得税の徴収を猶予する措置を講ずる。 （平成30年4月1日施行）
	宅地建物取引業者が改修工事対象住宅の敷地の用に供する土地の取得に対する不動産取得税の特例措置の創設	宅地建物取引業者が改修工事対象住宅の敷地の用に供する土地を取得した場合において、用地を取得した日から2年以内に、住宅性能向上改修工事を行った後、個人に対し譲渡し、その者の居住の用に供したときに、宅地建設取引業者による改修工事対象住宅用地の取得に対して課する不動産取得税について減額する特例措置を創設する。 （平成30年4月1日施行）
	特例措置の適用期限の延長	1 独立行政法人都市再生機構等が売り渡す新築住宅について、家屋が新築され、使用又は譲渡が行われていない場合においては、当該家屋の所有者を取得者とみなして課税するまでの期間を6か月から1年に延長する特例措置を平成32年3月31日まで延長する。 2 土地の上に特例適用住宅が新築された場合の、減額及び徴収猶予の適用対象期限を平成32年3月31日まで延長する。 3 認定長期優良住宅を新築した場合に、不動産取得税の課税標準の算定に係る控除額を1,200万円から1,300万円にする特例を平成32年3月31日まで延長する。 4 住宅又は土地の取得が行われた場合における不動産取得税の標準税率を100分の4から100分の3とする特例を平成33年3月31日まで延長する。 （平成30年4月1日施行）
軽油引取税	特例措置の見直し・延長	船舶や農林業等の動力源に供する軽油の引取りについて課税を免除する特例の適用期限（現行は平成30年3月31日までに行われた分が対象）を平成33年3月31日まで延長する。 （平成30年4月1日施行）

自動車取得税	特例措置の延長・拡充	1 自動車取得税の免税点について、50万円以下（通常は15万円以下）とする特例の適用期限を平成31年9月30日まで延長する。 2 車両安定装置等の先進安全技術（ASV）を装備した自動車（新車に限る。）に係る自動車取得税の課税標準の特例措置について、その対象車両に「車両総重量が12t以下のバス等」及び「車両総重量が3.5tを超え22t以下のトラック（車両総重量が8tを超え20t以下のトラックにあっては、平成30年10月31日まで）」を追加する。 （平成30年4月1日施行）
たばこ税	税率の見直し	1 たばこ税率を平成30年10月1日から3段階で、国と地方あわせて1本当たり1円ずつ計3円引き上げる。 2 平成27年度税制改正において講じた旧3級品の製造たばこに係る国及び地方のたばこ税並びにたばこ特別税の税率の経過措置について、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の税率は同年9月30日まで適用する。 3 手持品課税を実施する。 （平成30年10月1日施行）
	加熱式たばこの課税方法の見直し	1 課税区分において、喫煙用の製造たばこの区分として、新たに「加熱式たばこ」の区分を設ける。 2 加熱式たばこの喫煙用具であって、一定の要件を満たすものは、製造たばことみなして、課税区分は加熱式たばことする。 3 紙巻たばこの本数への換算方法の見直しとして、「重量」と「価格」を換算する方式を導入し、5年かけて、5分の1ずつ段階的に移行していく。 （平成30年10月1日施行）

災害に関する税制上の対応について（平成29年度税制改正分）

熊本地震をはじめ、全国的に災害が頻発していることを踏まえ、平成29年度税制改正において、これまでの災害減免法等の規定に加え、災害に対応するための税制上の措置が常設化されました。

【常設化された主な措置】

《国税》

- ▽ 所得税 : 被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- ▽ 法人税 : 損失の繰戻し還付、被災代替資産に係る特別償却
- ▽ 資産税 : 相続税等における評価基準等の特例、登録免許税の免税、印紙税の非課税、事業承継税制の要件緩和
- ▽ 消費課税 : 課税事業者選択届出書の提出の特例、被災車両に係る自動車重量税の特例

《地方税》

- ▽ 個人住民税 : 被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- ▽ 固定資産税 : 被災代替不動産、償却資産の特例

第 5 県債残高及び一時借入金の状況

県が行う河川、砂防、治山等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にわたりひとしく負担することが妥当であり、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5 月 31 日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第5 県債残高及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債の現在高（平成30年3月31日現在）は、表1のとおりです。目的別にみますと、一般会計では、臨時財政対策債が総額の27.9%と最も大きなウエイトを占め、次いで土木債が26.6%、農林水産債が6.4%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別にみますと、銀行等引受からの借入れが最も大きなウエイトを占め、次いで市場公募の順となっています。

なお、県債の現在高（平成30年3月31日現在）には、平成30年5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高

（単位：千円）

区 分			平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度中増減額		平成30年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
				借入額(B)	償還元金(C)		
一 般 会 計	普 通 債		1,154,223,998	18,035,800	124,126,394	1,048,133,404	68.1
	総 務 債		43,135,342		3,020,753	40,114,589	2.6
	民 生 及 び 労 働 債		4,720,297	26,400	975,569	3,771,128	0.2
	商 工 債		2,529,490	46,300	68,136	2,507,653	0.2
	衛 生 債		5,588,229		152,878	5,435,351	0.4
	農 林 水 産 債		112,408,518	2,225,400	16,837,143	97,796,775	6.4
	土 木 債		461,178,611	9,700,700	61,634,074	409,245,237	26.6
	警 察 債		8,642,606		995,460	7,647,146	0.5
	教 育 債		18,139,776		3,741,476	14,398,299	0.9
	臨 時 財 政 対 策 債		454,193,427	6,037,000	30,835,817	429,394,610	27.9
	(減 収 補 て ん 債)		(13,132,513)		(1,234,087)	(11,898,426)	(0.8)
	退 職 手 当 債		43,687,703		5,865,088	37,822,615	2.5
	災 害 復 旧 債		35,737,427	19,763,100	1,484,126	54,016,401	3.5
	土 木 債		25,753,842	2,946,700	1,249,165	27,451,378	1.8
	農 林 水 産 債		4,357,418	210,700	221,032	4,347,086	0.3
	教 育 債		1,249,568	329,300	3,323	1,575,544	0.1
	そ の 他 債		4,376,599	16,276,400	10,606	20,642,392	1.3
	計		1,189,961,425	37,798,900	125,610,521	1,102,149,804	71.7
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金		27,062,326	9,672,300	532,922	36,201,704	2.4
	流 域 下 水 道 事 業		7,843,155		603,771	7,239,384	0.5
	港 湾 整 備 事 業		13,915,117		2,374,657	11,540,460	0.8
	林 業 改 善 資 金		335,000		335,000		
	高度技術研究開発基盤整備事業等		2,907,000		1,148,000	1,759,000	0.1
	チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等		36,517,430	846,000	7,600,314	29,763,116	1.9
	公 債 管 理		339,314,188	43,963,000	33,834,980	349,442,208	22.7
	計		427,894,216	54,481,300	46,429,644	435,945,872	28.3
合 計			1,617,855,641	92,280,200	172,040,165	1,538,095,676	100.0

（注1）地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

（注2）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表 2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分		平成28年度末 現 在 高 (A)	平成29年度中増減額		平成 30 年 3 月 31 日 現 在 高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
			借入額 (B)	償還元金 (C)		
公 的 資 金	財 政 融 資 資 金	418,292,010	32,575,100	43,733,501	407,133,609	26.5
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	67,671,650	6,400	2,931,128	64,746,922	4.2
	簡 易 保 険	24,451,751		2,621,547	21,830,204	1.4
	郵 便 貯 金	21,889,172		4,437,881	17,451,291	1.1
	国 の 予 算 等 貸 付 金	34,344,683	9,698,700	1,219,185	42,824,198	2.8
	小 計	566,649,266	42,280,200	54,943,242	553,986,224	36.0
民 間 等 資 金	市 場 公 募	470,000,000	50,000,000	60,000,000	460,000,000	29.9
	銀 行 等 引 受	581,206,375		57,096,923	524,109,452	34.1
	小 計	1,051,206,375	50,000,000	117,096,923	984,109,452	64.0
合 計		1,617,855,641	92,280,200	172,040,165	1,538,095,676	100.0

(注 1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注 2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 一時借入金状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、平成 29 年度は、800 億円となっています。

なお、平成 29 年度下半期の一時借入金の最高額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	参考 平成 28 年度
下半期借入最高額 (借入日)	28,025,385 (10 月 20 日)	25,043,761 (3 月 31 日)

第 6 県有財産の状況



県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第6 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物		品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債		権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

平成30年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区	分	平成30年3月31日現在	平成29年9月30日現在	増 減	備 考（主 な 増 減）
行政財産	本 庁 舎		m ² 106,641.52	m ² 105,035.11	m ² 1,606.41	熊本県庁会議棟1号館 取得(増)
	行政の 機 他 関 の	警察(消防)施設	411,959.53	416,048.31	▲ 4,088.78	氷川機動センター(旧) 用途廃止分類替え(減) 中央警察署味噌天神交番予定地 購入(増)
		その他の施設	5,097,400.02	5,092,297.22	5,102.80	氷川機動センター(旧) 用途廃止分類替え(増) 天草港管理事務所 購入(増)
	公共用 財 産	学 校	5,935,769.23	5,939,033.43	▲ 3,264.20	※1高等学校実習林(1,227,775.00㎡)を含む 翔陽高等学校合志ヶ水実習林 売払い(減)
		公 営 住 宅	716,795.49	716,795.49	0.00	
		その他の施設	11,610,208.43	11,610,879.43	▲ 671.00	※2公益保全の林地(9,227,052.00㎡)を含む 熊本勤労総合福祉センター 譲与(減)
	小 計		23,878,774.22	23,880,088.99	▲ 1,314.77	
	普通財産	職 員 宿 舎 等		324,177.33	328,641.14	▲ 4,463.81
貸 付 財 産		2,244,323.23	2,244,323.23	0.00	※3阿蘇みんなの森貸付(117,470.00㎡)を含む	
山 林		64,545,170.77	64,545,170.77	0.00	※4	
そ の 他 の 土 地		2,878,657.58	2,910,365.41	▲ 31,707.83	城南工業団地 売払い(減) 八代高専教職員日奈久宿舍跡地 売払い(減)	
小 計		69,992,328.91	70,028,500.55	▲ 36,171.64		
合 計			93,871,103.13	93,908,589.54	▲ 37,486.41	

(注) ※1～※4(計75,117,467.77㎡)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

(2) 建物

分類	区 分		平成30年3月31日現在		平成29年9月30日現在		増 減		備 考（ 主 な 増 減 ）
行政財産	本 庁 舎		棟 20	m ² 127,557.14	棟 19	m ² 125,803.32	棟 1	m ² 1,753.82	熊本県庁会議棟1号館 取得(増)
	行 政 機 関 の	警察(消防)施設	482	119,811.22	483	114,456.02	▲ 1	5,355.20	熊本北合志警察署 新築(増) 総合防災航空センター 新築(増)
		その他の施設	877	235,366.71	876	235,309.42	1	57.29	菊池総合庁舎 新築(増)
	公 共 用 財 産	学 校	2,261	983,762.11	2,259	986,765.78	2	▲ 3,003.67	熊本西高等学校 取壊し(減) 盲学校 取壊し(減)
		公 営 住 宅	427	533,463.83	427	533,463.83	0	0.00	
		その他の施設	346	207,619.50	354	210,292.37	▲ 8	▲ 2,672.87	農業大学校 取壊し(減)
	小 計		4,413	2,207,580.51	4,418	2,206,090.74	▲ 5	1,489.77	
	普通財産	職 員 宿 舎 等		755	138,856.02	787	140,489.42	▲ 32	▲ 1,633.40
貸 付 財 産		11	10,914.12	11	10,914.12	0	0.00		
そ の 他 の 建 物		59	25,541.66	59	25,229.64	0	312.02	交通機動隊(旧)松橋分駐隊 用途廃止分類替え (増)	
小 計		825	175,311.80	857	176,633.18	▲ 32	▲ 1,321.38		
合 計			5,238	2,382,892.31	5,275	2,382,723.92	▲ 37	168.39	

2 山 林

分類	区 分	平成30年3月31日現在	平成29年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	所有	m ² 10,454,827.00	m ² 10,458,531.00	m ² ▲ 3,704.00	m ² 農林水産部関係分 9,227,052.00 教育庁関係分(実習林) 1,227,775.00
	分収等	921,498.60	921,498.60	0.00	教育庁関係分(実習林) 921,498.60
普通財産	所有	m ² 64,662,640.77	m ² 64,662,640.77	m ² 0.00	m ² 農林水産部関係分 64,662,640.77
	分収等	31,544,394.00	32,092,640.00	▲ 548,246.00	農林水産部関係分 31,544,394.00
計		107,583,360.37	108,135,310.37	▲ 551,950.00	

3 動 産

分類	区 分	平成30年3月31日現在	平成29年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	浮 桟 橋	個 5	個 5	個 0	
	浮 標	4	4	0	
	船 舶	総ト 662.00	総ト 662.00	総ト 0.00	漁業取締船 あそ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸 漁業取締船 あまくさ
	航空機	機 2	機 1	機 1	防災消防ヘリコプター ひばり(新) 防災消防ヘリコプター ひばり(旧)

4 物 権

分類	区 分	平成30年3月31日現在	平成29年9月30日現在	増 減	備 考
行 産 政 財	地上権	㎡ 921,857.33	㎡ 921,857.33	㎡ 0.00	分収（再掲） 八代港工業用施設 県民総合運動公園
普 通 財 産	地上権	㎡ 31,544,394.00	㎡ 32,092,640.00	㎡ ▲ 548,246.00	分収（再掲）
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権

5 特許権等

分類	区 分	平成30年3月31日現在	平成29年9月30日現在	増 減	備 考
普 通 財 産	特許権	件 31	件 35	件 ▲ 4	産業技術センター 24 農業研究センター 5 水産研究センター 1 林業研究指導所 1
	著作権	3	3	0	くまモングループ 3
	品種登録	25	24	1	農業研究センター 25
	商標権	81	72	9	市町村課 1 男女参画・協働推進課 1 くまモングループ 62 観光物産課 3 労働雇用創生課 1 農林水産政策課 2 農業技術課 4 農業研究センター 1 畜産課 1 農産園芸課 3 港湾課 1 水産振興課 1
	計	140	134	6	

6 有価証券

分類	区 分	平成30年3月31日現在	平成29年9月30日現在	増 減	備 考
普 通 財 産	株 券	円 571,500,000	円 571,500,000	円 0	主な保有株券 ・ ㈱熊本畜産流通センター 400,000,000 ・ ㈱熊本流通情報センター 80,000,000 ・ 熊本空港ビルディング(株) 57,000,000

7 出資による権利

分類	区 分	平成30年3月31日現在	平成29年9月30日現在	増 減	備 考
普 通 財 産	出資による権利	円 37,514,103,093	円 37,490,340,327	円 23,762,766	主な出資先とその出資額 ・ 公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ・ 熊本県信用保証協会 3,831,337,000 ・ (公財) 水俣・芦北地域振興財団 3,000,000,000 主な増減内容 ・ (公財) 都道府県会館 123,721,117 ・ フィッシャリーナ天草(株) ▲10,500,000

8 不動産の信託の受益権

分類	区 分	平成30年3月31日現在	平成29年9月30日現在	増 減	備 考
普 通 財 産	賃貸権の信託	件 1	件 1	件 0	熊本テクノプラザビル

9 基 金

(単位：円)

区 分	平成30年3月31日 現在 (A)	平成29年9月30日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
災 害 基 金	2,042,129,414	2,034,834,045	7,295,369	運用利息の積立て	財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,748,808,899	1,742,561,398	6,247,501	運用利息の積立て	財 政 課
職員等退職手当基金	0	0	0		財 政 課
県有施設整備基金	29,053,147	0	29,053,147	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
県債管理基金	165,231,787,083	136,033,301,002	29,198,486,081	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
災 害 救 助 基 金	755,042,512	14,231,520,698	▲ 13,476,478,186	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	53,419,572	34,280,497	19,139,075	元金及び運用利息の積立て	高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	252,336,088	251,426,384	909,704	運用利息の積立て	環境立県推進課
地 域 福 祉 基 金	1,418,852,660	1,455,888,619	▲ 37,035,959	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	0	0	0		監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,472,023,045	1,472,023,045	0		む ら づ く り 課
林業担い手育成基金	258,060,863	258,060,863	0		林 業 振 興 課
美 術 品 取 得 基 金	231,153,402	238,293,630	▲ 7,140,228	事業への活用による取崩し	文 化 課
熊本港周辺海域 漁 業 振 興 基 金	259,235,000	307,236,000	▲ 48,001,000	事業への活用による取崩し	港 湾 課
介護保険財政 安 定 化 基 金	2,103,666,538	2,109,237,749	▲ 5,571,211	事業への活用による取崩し	認知症対策・ 地域ケア推進課
森林整備地域活動 支 援 交 付 金 基 金	42,800,464	43,596,166	▲ 795,702	事業への活用による取崩し	森 林 整 備 課
国民健康保険 広 域 化 等 支 援 基 金	523,231,638	521,346,649	1,884,989	運用利息の積立て	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課

(単位：円)

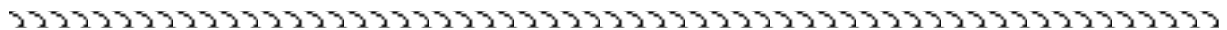
区 分	平成30年3月31日 現在 (A)	平成29年9月30日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
産 業 廃 棄 物 税 基 金	238,077,421	237,215,052	862,369	運用利息の積立て	循 環 社 会 推 進 課
水 と み ど り の 金 森 づ く り 基 金	86,564,267	52,807,807	33,756,460	元金及び運用利息の積立て	農 林 水 産 政 策 課
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,226,678,785	4,211,579,262	15,099,523	運用利息の積立て	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課
緑 の 基 金	588,037,132	588,037,132	0		都 市 計 画 課
永 青 文 庫 常 設 展 示 振 興 基 金	66,332,428	69,353,779	▲ 3,021,351	事業への活用による取崩し	文 化 課
ふ る さ と く ま も と 応 援 寄 附 基 金	6,915,224,657	6,166,098,657	749,126,000	元金及び運用利息の積立て	税 務 課
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	49,123,306	49,120,253	3,053	運用利息の積立て	消 費 生 活 課
安 心 こ ど も 基 金	553,008,325	552,975,897	32,428	運用利息の積立て	子 ど も 未 来 課
緊 急 雇 用 創 出 基 金	0	11,020,717	▲ 11,020,717	基金残額の国への返納	労 働 雇 用 創 生 課
五 木 村 振 興 基 金	233,507,541	232,631,256	876,285	運用利息の積立て	川 辺 川 ダ ム 総 合 対 策 課
森 林 整 備 促 進 及 び 林 業 等 再 生 基 金	3,375,740	90,891,740	▲ 87,516,000	事業への活用による取崩し	林 業 振 興 課
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	0	0	0		医 療 政 策 課
地 域 医 療 再 生 基 金	145,604,157	145,557,568	46,589	運用利息の積立て	医 療 政 策 課
私 学 振 興 基 金	108,933,242	108,534,900	398,342	運用利息の積立て	私 学 振 興 課
熊 本 駅 周 辺 地 域 鉄 道 高 架 化 基 金	101,297,279	206,257,796	▲ 104,960,517	事業への活用による取崩し	都 市 計 画 課
世 界 チ ャ レ ン ジ 支 援 基 金	37,759,191	53,491,240	▲ 15,732,049	事業への活用による取崩し	企 画 課
農 用 地 利 用 集 積 等 推 進 基 金	1,486,015,155	1,484,972,581	1,042,574	元金及び運用利息の積立て	農 地 ・ 担 い 手 支 援 課
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	5,861,597,052	2,876,227,034	2,985,370,018	元金及び運用利息の積立て	医 療 政 策 課

(単位：円)

区 分	平成30年3月31日 現在 (A)	平成29年9月30日 現在 (B)	増 減 (A－B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
球 磨 川 水 系 防 災 減 災 基 金	361,997,191	360,770,189	1,227,002	運用利息の積立て	川 辺 川 ダ ム 総 合 対 策 課
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,813,909,338	899,584,113	2,914,325,225	元金の積立て	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課
平 成 28 年 熊 本 地 震 復 興 基 金	56,418,629,598	51,815,627,494	4,603,002,104	元金及び運用利息の 積立て	財 政 課
平成28年熊本地震被災 文化財等復旧復興基金	3,725,262,193	2,610,629,845	1,114,632,348	元金及び運用利息の 積立て	文 化 課
環 境 保 全 基 金 (災 害 等 廃 棄 物)	2,464,224,431	2,464,083,000	141,431	運用利息の積立て	循 環 社 会 推 進 課
合 計	264,098,145,754	236,212,461,057	27,885,684,697		

※基金の現在高（平成30年3月31日現在）には、平成30年5月末までの出納整理期間中の積立て、取崩しは含まれていません。

第 7 公営企業会計の状況



地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の 4 事業を経営しています。

第 7 公営企業会計の状況

1 電気事業

電気事業は、電力資源を開発し、発生電力の卸供給を行うものです。
現在、次の発電所の経営を行っています。

名 称	位 置	最 大 出 力
市 房 第 一 発 電 所	球 磨 郡 水 上 村	15,100kW
市 房 第 二 発 電 所	球 磨 郡 湯 前 町	2,300kW
緑 川 第 一 発 電 所	下 益 城 郡 美 里 町	28,500kW
緑 川 第 二 発 電 所	下 益 城 郡 美 里 町	6,100kW
緑 川 第 三 発 電 所	下 益 城 郡 美 里 町	540kW
笠 振 発 電 所	球 磨 郡 水 上 村	1,100kW
菊 鹿 発 電 所	山 鹿 市	560kW
阿 蘇 車 帰 風 力 発 電 所	阿 蘇 市	900kW

(1) 平成 30 年度当初予算の状況

平成 30 年度当初予算における収益的収支は、市房発電所のリニューアル工事に伴う発電停止及び修繕費等の増加により、平成 29 年度当初予算と比較し、収入については減、支出については増を見込んでいます。

また、資本的収支については、主要 4 発電所のリニューアル工事に伴い、企業債による収入の増及び工事費等による支出の増を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	科 目	平成30年度	平成29年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収 入 支 出	事業収益					
	営 業 収 益	1,240,887	1,605,435	1,605,435	▲ 364,548	▲ 364,548
	営 業 外 収 益	184,301	86,876	67,119	97,425	117,182
	計	1,425,188	1,692,311	1,672,554	▲ 267,123	▲ 247,366
	事業費					
	営 業 費 用	1,682,602	1,587,271	1,560,947	95,331	121,655
	営 業 外 費 用	14,755	17,646	17,646	▲ 2,891	▲ 2,891
	特 別 損 失	6,150	19,032	19,032	▲ 12,882	▲ 12,882
	予 備 費	40,000	40,000	40,000		
	計	1,743,507	1,663,949	1,637,625	79,558	105,882
資本的 収 入 支 出	資本的収入					
	他 会 計 か ら の 返 還 金	265,554	265,554	265,554		
	企 業 債	2,790,000	1,694,000	1,319,000	1,096,000	1,471,000
	荒瀬ダム関連交付金等	90,701	180,968	116,170	▲ 90,267	▲ 25,469
	計	3,146,255	2,140,522	1,700,724	1,005,733	1,445,531
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	3,127,343	2,637,450	2,163,023	489,893	964,320
	企 業 債 償 還 金	109,224	116,464	116,464	▲ 7,240	▲ 7,240
	他 会 計 へ の 繰 出 金	265,554	265,554	265,554		
	予 備 費	50,000	50,000	50,000		
	計	3,552,121	3,069,468	2,595,041	482,653	957,080

(2) 平成 29 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 29 年 11 月及び平成 30 年 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成29年度				平成28年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 入 的 収 支	事業収益					
	営 業 収 益	1,605,435			1,605,435	
	営 業 外 収 益	86,876		▲ 19,757	67,119	496
	計	1,692,311		▲ 19,757	1,672,554	496
	事業費					
	営 業 費 用	1,587,271	9,700	▲ 36,024	1,560,947	26,836
支 出	営 業 外 費 用	17,646			17,646	
	特 別 損 失	19,032			19,032	
	予 備 費	40,000			40,000	
	計	1,663,949	9,700	▲ 36,024	1,637,625	26,836
資 本 的 収 支	資本的収入					
	他会計からの返還金	265,554			265,554	
	企 業 債	1,694,000		▲ 375,000	1,319,000	
	荒瀬ダム関連交付金等	180,968		▲ 64,798	116,170	211
	計	2,140,522		▲ 439,798	1,700,724	211
	資本的支出					
支 出	建 設 改 良 費	2,637,450	89	▲ 474,516	2,163,023	▲ 2
	企 業 債 償 還 金	116,464			116,464	
	他会計への繰出金	265,554			265,554	
	予 備 費	50,000			50,000	
	計	3,069,468	89	▲ 474,516	2,595,041	▲ 2

(3) 平成 29 年度における予算の執行状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B) / (A) × 100	差引過不足額 (B) - (A)
収 入 的 収 支	事業収益				
	営 業 収 益	1,605,435	1,593,018	99.2	▲ 12,417
	営 業 外 収 益	67,119	56,679	84.4	▲ 10,440
	計	1,672,554	1,649,697	98.6	▲ 22,857
	事業費				
	営 業 費 用	1,560,947	1,349,128	86.4	▲ 211,819
支 出	営 業 外 費 用	17,646	39,120	221.7	21,474
	特 別 損 失	19,032	203,678	1,070.2	184,646
	予 備 費	40,000	0	0.0	▲ 40,000
	計	1,637,625	1,591,927	97.2	▲ 45,698
資 本 的 収 支	資本的収入				
	他会計からの返還金	265,554	265,554	100.0	0
	企 業 債	1,319,000	346,000	26.2	▲ 973,000
	固定資産売却代金	0	36,212	-	36,212
	荒瀬ダム関連交付金等	116,170	232,170	199.9	116,000
	計	1,700,724	879,936	51.7	▲ 820,788
支 出	資本的支出				
	建 設 改 良 費	2,163,023	1,341,879	62.0	▲ 821,144
	企 業 債 償 還 金	116,464	116,463	100.0	▲ 1
	他会計への繰出金	265,554	265,554	100.0	0
	予 備 費	50,000	0	0.0	▲ 50,000
	計	2,595,041	1,723,896	66.4	▲ 871,145

(注 1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水の供給を行うものです。
現在、有明・八代・苓北の3工業用水道事業の経営を行っています。

名 称	位 置	給水区域	水利権（最大取水量）	給水能力
有明工業用水道	玉名市・荒尾市 長洲町	荒 尾 市 長 洲 町	36,374立方メートル／日 (0.421立方メートル／秒)	33,860立方 メートル／日
八代工業用水道	八代市	八 代 市	29,462立方メートル／日 (0.341立方メートル／秒)	27,300立方 メートル／日
苓北工業用水道	苓北町	苓 北 町	7,742立方メートル／日 (0.090立方メートル／秒)	7,200立方 メートル／日

(1) 平成30年度当初予算の状況

平成30年度当初予算における収益的収支は、平成29年度当初予算と比較すると、収入においては、八代工業用水道事業の長期前受金及び雑収益等による増、支出においては、有明工業用水道事業の企業債利息等による減を見込んでいます。

また、資本的収支は、収入においては、企業債により、支出においては、3工業用水道事業の建設改良費及び有明工業用水道事業の企業債償還金等により、平成29年度当初予算と比較し、収入及び支出ともに増を見込んでいます。

(単位:千円)

区分	科 目	平成30年度	平成29年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収 入	事業収益					
	営 業 収 益	736,817	736,463	736,463	354	354
	営 業 外 収 益	370,233	356,038	355,741	14,195	14,492
	計	1,107,050	1,092,501	1,092,204	14,549	14,846
	事業費					
	営 業 費 用	1,056,740	1,057,363	1,056,365	▲ 623	375
	営 業 外 費 用	90,878	109,135	109,155	▲ 18,257	▲ 18,277
資本的 収 入	予 備 費	10,000	10,000	10,000		
	計	1,157,618	1,176,498	1,175,520	▲ 18,880	▲ 17,902
資本的 収 支	資本的収入					
	企 業 債	362,000			362,000	362,000
	長 期 借 入 金	488,706	531,028	531,028	▲ 42,322	▲ 42,322
	工 事 受 託 金	82,954	3,425	3,425	79,529	79,529
	補 助 金	243,181	157,244	158,798	85,937	84,383
	会 計 内 返 還 金	7,749	4,387	4,387	3,362	3,362
	計	1,184,590	696,084	697,638	488,506	486,952
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	474,486	10,493	10,493	463,993	463,993
	企 業 債 償 還 金	551,874	433,180	433,180	118,694	118,694
	長期借入金償還金	300,742	292,259	297,380	8,483	3,362
	補 助 金 返 還 金			3,528		▲ 3,528
	予 備 費	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	計	1,347,102	745,932	754,581	601,170	592,521

(2) 平成 29 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 29 年 11 月及び平成 30 年 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	平成29年度				平成28年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 的 収 入	事業収益					
	営 業 収 益	736,463			736,463	
	営 業 外 収 益	356,038		▲ 297	355,741	▲ 510
	特 別 利 益					16,076
	計	1,092,501		▲ 297	1,092,204	15,566
支 出 的 収 入	事業費					
	営 業 費 用	1,057,363	1,640	▲ 2,638	1,056,365	▲ 24,455
	営 業 外 費 用	109,135		20	109,155	
	特 別 損 失					20,817
	予 備 費	10,000			10,000	
	計	1,176,498	1,640	▲ 2,618	1,175,520	▲ 3,638
資 本 的 収 入	資本的収入					
	長 期 借 入 金	531,028			531,028	▲ 53,300
	工 事 受 託 金	3,425			3,425	
	補 助 金	157,244		1,554	158,798	53,300
	会 計 内 返 還 金	4,387			4,387	
	計	696,084		1,554	697,638	0
支 出 的 支 出	資本的支出					
	建 設 改 良 費	10,493			10,493	
	企 業 債 償 還 金	433,180			433,180	
	長期借入金償還金	292,259		5,121	297,380	
	補 助 金 返 還 金			3,528	3,528	
	予 備 費	10,000			10,000	▲ 53,300
	計	745,932		8,649	754,581	▲ 53,300

(3) 平成 29 年度における予算の執行状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B) / (A) × 100	差引過不足額 (B) - (A)
収 益 的 収 入	事業収益				
	営 業 収 益	736,463	681,044	92.5	▲ 55,419
	営 業 外 収 益	356,038	352,850	99.2	▲ 2,891
	計	1,092,204	1,033,894	94.7	▲ 58,310
支 出 的 収 入	事業費				
	営 業 費 用	1,056,365	948,856	89.8	▲ 107,509
	営 業 外 費 用	109,155	106,866	97.9	▲ 2,289
	予 備 費	10,000	0	0.0	▲ 10,000
	計	1,175,520	1,055,722	89.8	▲ 119,798
資 本 的 収 入	資本的収入				
	長 期 借 入 金	531,028	531,028	100.0	0
	工 事 受 託 金	3,425	256,817	7,498.3	253,392
	補 助 金	158,798	176,864	111.4	18,066
	会 計 内 返 還 金	4,387	4,388	100.0	1
	計	697,638	969,097	138.9	271,459
支 出 的 支 出	資本的支出				
	建 設 改 良 費	10,493	372,332	3,548.4	361,839
	企 業 債 償 還 金	433,180	433,180	100.0	0
	長期借入金償還金	297,380	297,380	100.0	▲ 0
	補 助 金 返 還 金	3,528	3,528	100.0	▲ 0
	予 備 費	10,000	0	0.0	▲ 10,000
	計	754,581	1,106,419	146.6	351,838

(注 1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(注 2) 資本的収入及び支出の執行額が最終予算額を超過しているのは、平成28年度の予算の一部を平成29年度に繰り越して執行した工事があったためです。

3 有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。
現在、熊本市中央区安政町で県営有料駐車場を、新屋敷地域の2カ所で県営第二有料駐車場を
経営しています。

なお、平成28年度から指定管理者制度（利用料金制）を導入し、指定管理者が管理運営全般
を行っています。

名 称	位 置	収容台数
熊本県営有料駐車場	熊本市中央区安政町	298台
熊本県営第二有料駐車場	熊本市中央区新屋敷	37台

(1) 平成30年度当初予算の状況

平成30年度当初予算における収益的収支は、支出において、平成29年度当初予算に計上した
熊本地震に係る災害復旧費用が皆減となったことによる大幅な減を見込んでいます。

また、資本的収支については、計上していません。

(単位：千円)

区分	科 目	平成30年度	平成29年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	事業収益					
	営 業 収 益	122,808	122,335	122,335	473	473
	営 業 外 収 益	2,053	6,314	5,983	▲ 4,261	▲ 3,930
	特 別 利 益	4,000	5,400	5,400	▲ 1,400	▲ 1,400
	計	128,861	134,049	133,718	▲ 5,188	▲ 4,857
	事業費					
	営 業 費 用	55,401	49,600	45,926	5,801	9,475
	営 業 外 費 用		3,000	3,000	▲ 3,000	▲ 3,000
	特 別 損 失		45,000	45,000	▲ 45,000	▲ 45,000
	予 備 費	3,000	3,000	3,000		
	計	58,401	100,600	96,926	▲ 42,199	▲ 38,525
資本的 収支	資本的収入					
	資本的支出					
	建 設 改 良 費		20,952	20,952	▲ 20,952	▲ 20,952
	予 備 費		3,000	3,000	▲ 3,000	▲ 3,000
	計		23,952	23,952	▲ 23,952	▲ 23,952

(2) 平成 29 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 30 年 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成29年度				平成28年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 的 収 支	事業収益					
	営 業 収 益	122,335			122,335	
	営 業 外 収 益	6,314		▲ 331	5,983	▲ 341
	特 別 利 益	5,400			5,400	
	計	134,049		▲ 331	133,718	▲ 341
	事業費					
	営 業 費 用	49,600		▲ 3,674	45,926	▲ 54,427
	営 業 外 費 用	3,000			3,000	
	特 別 損 失	45,000			45,000	12,000
	予 備 費	3,000			3,000	
	計	100,600		▲ 3,674	96,926	▲ 42,427
資 本 的 収 支	資本的収入					
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	20,952			20,952	
	予 備 費	3,000			3,000	
	計	23,952			23,952	

(3) 平成 29 年度における予算の執行状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B) / (A) × 100	差引過不足額 (B) - (A)
収 益 的 収 支	事業収益				
	営 業 収 益	122,335	117,876	96.4	▲ 4,459
	営 業 外 収 益	5,983	9,579	160.1	3,596
	特 別 利 益	5,400	696	12.9	▲ 4,704
	計	133,718	128,150	95.8	▲ 5,568
	事業費				
	営 業 費 用	45,926	42,059	91.6	▲ 3,867
	営 業 外 費 用	3,000	0	0.0	▲ 3,000
	特 別 損 失	45,000	0	0.0	▲ 45,000
	予 備 費	3,000	0	0.0	▲ 3,000
	計	96,926	42,059	43.4	▲ 54,867
資 本 的 収 支	資本的収入				
	資本的支出				
	建 設 改 良 費	20,952	19,772	94.4	▲ 1,180
	予 備 費	3,000	0	0.0	▲ 3,000
	計	23,952	19,772	82.5	▲ 4,180

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

4 病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院 1 病院を運営しています。

名 称	位 置	診療科目	病床の種類及び病床数
熊本県立こころの医療センター	熊本市 南区富合町	精神科 神経内科 内科 呼吸器内科	精神病床 190床 結核病床 10床

(注)平成 20 年 4 月 1 日から 50 床（老人治療病棟）休床中

(1) 平成 30 年度当初予算の状況

平成 30 年度当初予算について、平成 29 年度当初予算と比較すると、収益的収支の収入については、医業外収益の増により 82,453 千円の増となっています。

また、支出については、給与費及び電子カルテ導入支援経費の増等により 83,249 千円の増となっています。

次に、資本的収支については、収入は過年度分損益勘定留保資金で対応することからゼロとなっています。支出は建設改良費の減少により、24,511 千円の減となっています。

(単位：千円)

区分	科 目	平成30年度	平成29年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	病院事業収益					
	医 業 収 益	845,079	856,426	783,332	▲ 11,347	61,747
	医 業 外 収 益	876,150	782,350	782,350	93,800	93,800
	計	1,721,229	1,638,776	1,565,682	82,453	155,547
	病院事業費用					
	医 業 費 用	1,658,962	1,569,395	1,496,920	89,567	162,042
資本的 収支	医 業 外 費 用	61,773	68,091	68,091	▲ 6,318	▲ 6,318
	予 備 費	50	50	50		
	計	1,720,785	1,637,536	1,565,061	83,249	155,724
	資本的収入					
資本的 収支	計					
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	98,369	129,198	129,198	▲ 30,829	▲ 30,829
	企 業 債 償 還 金	219,123	212,805	212,805	6,318	6,318
	計	317,492	342,003	342,003	▲ 24,511	▲ 24,511

(注)平成30年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額317,492千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんします。

(2) 平成 29 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 29 年 12 月及び平成 30 年 2 月に収入及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成29年度				平成28年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 入 的 収 支	病院事業収益					
	医 業 収 益	856,426		▲ 73,094	783,332	57,147
	医 業 外 収 益	782,350			782,350	
	計	1,638,776		▲ 73,094	1,565,682	57,147
	病院事業費用					
	医 業 費 用	1,569,395	11,203	▲ 83,678	1,496,920	42,903
支 出	医 業 外 費 用	68,091			68,091	
	予 備 費	50			50	
	計	1,637,536	11,203	▲ 83,678	1,565,061	42,903
資 本 的 収 支	資本的収入					
	計					
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	129,198			129,198	
支 出	企 業 債 償 還 金	212,805			212,805	
	計	342,003			342,003	

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額342,003千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(3) 平成 29 年度における予算の執行状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)－(A)
収 益 入 的 収 支	病院事業収益				
	医 業 収 益	783,332	772,712	98.6	▲ 10,620
	医 業 外 収 益	782,350	788,736	100.8	6,386
	計	1,565,682	1,561,448	99.7	▲ 4,234
	病院事業費用				
	医 業 費 用	1,496,920	1,450,291	96.9	▲ 46,629
支 出	医 業 外 費 用	68,091	67,991	99.9	▲ 100
	予 備 費	50		—	▲ 50
	計	1,565,061	1,518,282	97.0	▲ 46,779
資 本 的 収 支	資本的収入				
	計				
	資本的支出				
	建 設 改 良 費	129,198	179,879	139.2	50,681
支 出	企 業 債 償 還 金	212,805	212,804	100.0	▲ 1
	計	342,003	392,684	114.8	50,681

(注1)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(注2)資本的支出の執行額が最終予算額を超過しているのは、平成28年度予算の一部を平成29年度に繰り越して執行した工事があったためです。

付 表



付表 1 (本文 1 ～ 9 ページ関連)

平成30年度当初予算の主な事項 (部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【知事公室】		
1 くまモン共有空間拡大推進事業 (くまモングループ)	(21) 21	くまモンが活躍する場を拡大するための民間アイデアを活用した取組みの推進
2 (新) くまモン海外プロモーション推進事業 (くまモングループ)	(42) 42	くまモンの海外認知度を向上するための世界的プロモーションの展開
3 熊本地震デジタルアーカイブ事業 【地震】 (危機管理防災課)	(121) 121	熊本地震の教訓を残すための資料収集・保存、語り部等による記録映像の作成
4 (新) 防災センター整備事業 【地震】 (危機管理防災課)	(29) 29	熊本地震の経験を踏まえて整備する防災センターの基本設計等 (県央広域本部庁舎と合築予定)
5 (新) 熊本地震震災ミュージアム具体化推進事業 【地震】 (知事公室付)	(43) 43	震災ミュージアムの拠点機能の具体化や断層等の遺構に係る保存方法の検討
【総務部】		
1 県庁舎等施設災害復旧費 【地震】 (総務私学局財産経営課)	(1, 286) 1, 286	被災した県庁舎、総合庁舎の復旧及び県央広域本部庁舎の建替え (防災センターと合築予定) に向けた基本設計等 [合築庁舎の概要] ・ 庁舎規模 10, 000㎡程度 ・ 総事業費 100～130億円程度 ・ 工期 5年程度 ・ 立地場所 県庁新館北側を基本に検討 ※今後設計を実施していく中で精査。

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
2 平成28年熊本地震復興基金交付金 【地震】 (市町村・税務局市町村課)	(15,000)	熊本地震からの復旧・復興に取り組む市町村に対する復興基金交付金の交付
3 県議会議員選挙費 (市町村・税務局市町村課)	(169) 169	平成31年4月29日に任期満了を迎える県議会議員選挙の執行準備

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【企画振興部】 1 (新)ふるさとくまもと創造人材奨学金 (返還等サポート事業) (企画課) 2 立野地区地域再生等支援事業 【地震】 (地域・文化振興局地域振興課) 3 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 (地域・文化振興局地域振興課) 4 世界文化遺産登録推進事業 (地域・文化振興局文化企画・世界遺産推進課)	1) 2) 26) 40)	1) 学卒者等の県内就職を後押しする奨学金返還等に係る給付制度の創設及び周知 [奨学金返還等に係る給付制度] 県内企業が採用する学卒者等の奨学金返還等に係る経費に対し、県と採用企業が連携して支援 (支援内容) ・奨学金返還支援 対象者が借りた奨学金を対象に助成 ・県内企業への就職・定着支援 奨学金を利用していない者の移転費用及び将来の研修等費用を助成 ※いずれも上限あり 2) 南阿蘇村立野地区コミュニティの再生及び環境省、東海大学、南阿蘇村等と連携した黒川地区の地域創生支援 26) 水俣・芦北地域における環境負荷を低減しながら、地域経済の発展と産業基盤の強化を図る取組みに対する支援 (主な内容) ・水俣環境アカデミアでの研究活動の誘致 ・地域資源を活かした観光の推進 ・水俣市の情報発信・交流拠点施設の整備 40) 天草崎津集落の平成30年度の登録実現、阿蘇の登録に向けた取組みや万田坑・三角西港の適切な維持保全の推進

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 五木村振興交付金交付事業 (地域・文化振興局川辺川ダム総合対策課)	(406) 505	(1) 県と村が共同で策定した「ふるさと五木村づくり計画」に基づくソフト事業に対する交付金 99 (2) 国・県・村の三者合意に基づき、村が策定した「五木村生活再建基盤整備計画」に基づく基盤整備事業に対する交付金 406
6 大空港構想NextStageの推進 【地震（一部）】 (交通政策・情報局交通政策課)	(261) 264	(1) 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業 31 コンセッション方式の導入による空港の創造的復興に向けた調査・検討 (2) (新)阿蘇くまもと空港拠点性向上事業 9 空港アクセス改善に向けた調査・検討 (3) 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 224 外国人誘客を促進し、県内経済活性化を図るための国際航空路線の新規就航、増便等に向けた取組み

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【健康福祉部】 1 住まいの再建支援 【地震】 (健康福祉政策課) 2 (新)被災者支援広報事業 【地震】 (健康福祉政策課) 3 (新)医薬品産業基盤維持・拠点づくり推 進事業 (健康福祉政策課) 4 動物愛護推進事業 (健康危機管理課)		() 2,389 (1) 住まいの再建加速化事業 77 応急仮設住宅入居者等の今後の住まいに 関する相談支援体制の整備・拡充 ・住まいに関する専門知識を有する相談 支援員の設置 ・福祉的な支援が必要な被災者の相談等 に応じる生活再建支援専門員の設置 (2) 住まいの再建支援事業 2,312 住まいの再建を行う応急仮設住宅入居者 等に対する助成 ・自宅再建のための住宅融資に対する利 子助成 ・高齢者向けリバースモーゲージ融資に 対する利子助成 () 10 住まいの再建支援や健康維持などの被災者 支援に関するきめ細かな情報提供 () 400 400 化学及血清療法研究所の事業譲渡の受け皿 となる新会社に対する出資 () 28 29 「第3次熊本県動物愛護推進計画」に基づ く、殺処分ゼロを目指した動物愛護の取組み の加速化 [主な取組み] ・飼い主への終生飼養、適正飼養の啓発 ・飼い主のいない猫の避妊去勢への助成 ・愛護団体が行う譲渡推進に向けた取組 みへの助成 等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 (新) 在宅医療センター事業 (長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課)	(20)	地域における在宅医療推進に向けた在宅医療センターの設置・運営に取り組む医療機関等への助成
6 多子世帯子育て支援事業 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	(1,041) 1,041	第3子以降の保育料等の軽減又は無償化に取り組む市町村に対する助成 [拡充内容] ・対象年齢を2歳児までから5歳児までに拡大 ・対象施設に幼稚園を追加 ・熊本市を含めた県内全市町村を対象
7 現任保育士等研修事業 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	(24) 49	保育士等の処遇改善のための賃金加算創設に伴うキャリアアップ研修の実施
8 (新) 子どもの貧困対策推進事業 (子ども・障がい福祉局子ども家庭福祉課)	(2) 2	平成29年度に実施した子どもの生活実態調査結果を踏まえた連携強化や市町村の取組みに対する助成等
9 (新) 住宅宿泊事業適正運営確保事業 (健康局薬務衛生課)	(4) 4	平成30年6月に施行される住宅宿泊事業法に基づく事業者からの届出の受理、指導監督等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【環境生活部】 1 水銀フリー推進事業 (環境政策課) 2 環境センター拠点機能強化事業 (環境局環境立県推進課) 3 リサイクル製品等利用促進事業 (環境局循環社会推進課) 4 (新) 災害廃棄物処理基金補助事業 【地震】 (環境局循環社会推進課)	(21) 24 () 97 (15) 15 () 298	「水銀フリー社会」の実現に向けた情報発信と先導的な取組みの実施 ・水俣条約5周年記念行事の開催 ・水銀研究留学生の育成支援 ・水銀含有廃棄物の中間処理等を行う事業者の設備投資等に対する助成 環境センターの環境教育拠点機能強化のための常設展示の改修等 廃棄物等を活用したリサイクル製品の品質認証及びその利用促進のための周知広報 被災市町村が実施した災害廃棄物の処理に対する助成（市町村負担分の軽減） ・平成28年度に積み立てた基金を活用し、県内14市町村に交付

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【商工観光労働部】 1 被災した事業者の復旧・復興支援 (447) 【地震（一部）】 53,127 (商工労働局商工振興金融課) 2 くまもと復興人材ＵＩＪターン促 (9) 進事業 18 【地震】 (商工労働局労働雇用創生課) 3 地場企業立地促進費補助 (371) (新産業振興局産業支援課) 371 4 産業支援サービス業等集積促進事 (261) 業 261 【地震（一部）】 (新産業振興局企業立地課)		
		(1) 中小企業等復旧・復興支援事業 362 グループ補助金の円滑かつ適切な交付に 向けた支援 (2) 中小企業金融総合支援事業 52,765 被災した中小企業の経営再建等のための 融資枠の設定等 ・通常分270億円、地震分200億円 「熊本県ＵＩＪターン就職支援センター」 の設置・運営、ＵＩＪターン就職に係るマッ チング支援等 県内に工場等を新增設する地場企業に対す る助成 [制度改正] 新規常用雇用者数の要件の緩和（10人→ 5人）に合わせて、労働生産性の向上を要 件化 県と立地協定を締結した企業に対する助成 [制度改正] 県南地域等に立地する企業を対象に、以 下のとおり要件及び補助率等を改正 操業開始要件：1年以内→3年以内 補助率等：投資額の10%→2/3 新規常用雇用者数×10万円→20万円 （ただし、市町村と協調が条件）

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 (新) 市町村施設整備促進事業 【地震】 (新産業振興局企業立地課)	(16) 16	(1) サテライトオフィス誘致受入施設整備事業 16 オフィス系企業の誘致の受け皿となる施設整備を行う県南地域等の市町村に対する助成 [制度新設] 対象経費：市町村有建物の改修等経費 補助率等：対象経費×1/2 (2) 市町村工業団地施設整備促進事業 新たに工業団地を整備する市町村に対する助成 [制度新設] 対象経費：地質調査等の基礎的調査費 補助率等：対象経費×1/2
6 熊本地震復興観光拠点整備等推進事業 【地震】 (観光経済交流局観光物産課)	(101) 101	(1) 熊本DC推進事業 79 JRグループと連携した「熊本デスティネーションキャンペーン」(H31.7～9月)の実施に向けた旅行商品の造成等 (2) (新) 熊本城を核とした観光復興事業 3 熊本城の復旧過程を活用した観光プログラムの造成等 (3) (新) 阿蘇地域の観光産業創生事業 10 阿蘇地域の市町村等と連携したイベント開催、マップ作成等 (4) (新) 大商談会事業 9 地震により販路を失った県内事業者を支援するための商談会や物産展の開催等
7 (新) クルーズ船寄港による経済効果促進事業 (観光経済交流局国際課)	(17) 17	地元消費型の寄港地ツアーのプロモーションや県内経済効果把握のための調査等
8 (新) 国際スポーツ大会対策事業 (観光経済交流局国際課)	(62) 62	欧米・豪州からの個人観光客 (FIT) をターゲットとした情報発信や旅行商品の造成等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【農林水産部】 1 (新) グローバル農業交流推進事業 ((4) 農業分野における海外との技術交流等の実 (農林水産政策課) 17 施 ・ 交流地域 インドネシア・バリ州 アメリカ・モンタナ州 等 2 (新) 震災復興農業外国人材受入育成事 (25) 熊本型特区の実現に向けた農業生産現場等 業 25 における外国人材の受入・育成体制の整備 【地震】 (生産経営局農産園芸課) 3 くまもとの米新産地育成戦略事業 (38) トップグレード米や業務用米の産地づくり (生産経営局農産園芸課) 38 への支援及び県産米の輸出促進に対する助成 4 畜産業の振興 (126) (1) 畜産クラスター事業 2,103 (生産経営局畜産課) 2,228 地域全体の畜産の収益力を向上させるた めの施設整備に対する助成 (2) 家畜改良増殖総合対策事業 125 優秀な種雄牛づくり及び優良雌牛の確保 に対する助成 5 農業担い手育成支援 (35) (1) くまもと農業経営塾の開催 20 (生産経営局農地・担い手支援課) 45 (2) (新) 農業法人の経営実態調査及び農業法 (農業大学校) 人経営力向上研修等 7 (3) (新) 認定農業者の経営実態調査及び農業 経営相談所の設置 12 (4) (新) 即戦力となる高度な人材育成を目指 した農大における教育の再構築 6		

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 大切畑ダムの災害復旧 【地震】 (農村振興局農地整備課)	(426) 1,042	被災した大切畑ダム(ため池)の復旧 ・用地買収、仮排水路工等本体工事
7 中山間地域における持続可能な農 業の推進 (農村振興局むらづくり課) (生産経営局農産園芸課)	(120) 148	(1) 中山間農業モデル地区支援事業 126 「モデル地区農業ビジョン」の策定支援 及びビジョンに基づく高単価作物の導入や 基盤整備等に対する助成 (2) くまもと土地利用型農業競争力強化支援 事業のうち中山間地域等組織化支援 22 農業用機械の共同利用化や営農の組織化 を促進するための農業用機械の導入に対す る助成
8 水とみどりの森づくり税の活用事 業 (森林局森林整備課他6課・研究所)	(467) 552	水源のかん養、山地災害防止等の公益的機 能を有する森林を県民の財産として守り育て る施策の実施 (主なもの) (1) 強度間伐及び間伐木の移動集積による流 木被害の抑制に対する支援 120 (2) 伐採後の確実な植栽及び森林の公益的機 能増進のための再造林支援等 215
9 くまもと緑の新規就業支援事業 (森林局林業振興課)	(25) 45	林業担い手確保のための長期集合研修の実 施に対する支援及び研修体系の再編・充実に 向けた検討
10 稼げる水産業の推進 (水産局水産振興課) (水産研究センター)	(59) 297	(1) 海藻やマガキの養殖技術の開発及び確立 6 (2) クロマグロ養殖技術の確立に向けた人工 種苗の生産及び中間育成試験の実施 6 (3) クマモト・オイスターのブランド確立と 生産体制強化のための量産技術の開発等 39 (4) 有明海・八代海の特産魚介類の生息環境 調査及び増養殖技術の開発 246

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【土木部】		
1 直轄事業負担金 【地震（一部）】 (道路都市局道路整備課) (河川港湾局河川課) (河川港湾局港湾課) (河川港湾局砂防課)	(11,313) 11,740	国の直轄事業に対する県負担金 (1) 道路 4,325 ・九州中央自動車道 ・南九州西回り自動車道 ・中九州横断道路(滝室坂道路) 等 (2) 河川 3,418 ・立野ダム、白川改修 等 (3) 港湾 2,245 ・八代港、熊本港 (4) 砂防 1,752 ・阿蘇地域、阿蘇大橋地区 等
2 道路改築費 (道路都市局道路整備課)	(2,200) 3,355	熊本天草幹線道路の整備促進 ・国道324号本渡道路 2,155 ・用地先行取得 (用地先行取得事業特別会計) 1,200
3 国際スポーツ大会を見据えた沿道 景観の改善 【地震】 (道路都市局道路保全課)	(100) 100	国際スポーツ大会会場への主要アクセス道路の除草・伐採による景観整備 ・熊本益城大津線 等
4 県道熊本高森線の整備 【地震】 (道路都市局都市計画課)	(1,733) 3,730	熊本都市圏東部地域の復興に向けた熊本高森線の整備（4車線化） ・本工事費、測量試験費、用地補償費 3,000 ・用地先行取得 (用地先行取得事業特別会計) 730
5 単県河川等災害関連事業 【地震（一部）】 (河川港湾局河川課)	(2,024) 2,044	公共土木施設（道路、河川、砂防）のうち災害復旧隣接箇所や老朽化によるぜい弱部に対する補強および改修工事等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 八代港の国際クルーズ拠点機能の整備促進 (河川港湾局港湾課)	(2,061) 2,647	大型クルーズ船受入れのための港湾環境等の整備 ・国際クルーズ拠点化に向けた施設整備 790 バス駐車スペース、屋根付通路等 ・耐震強化岸壁等の整備（国直轄事業） <u>再掲</u> 1,728 ・国際クルーズ船寄港時の各種対策等 129 フェンス、仮設照明等
7 土砂災害等の再度災害防止対策【地震】 (河川港湾局砂防課)	(3,510) 8,343	土砂災害が発生した地域における砂防設備や地すべり防止施設等の整備 ・地すべり防止施設の整備 2,603 高野台地区（南阿蘇村）を含む3箇所 ・砂防設備等の整備 2,504 中松川1地区（南阿蘇村）を含む18箇所 ・急傾斜崩壊防止施設の整備 3,236 下鳥小塚地区（南阿蘇村）を含む31箇所
8 住宅耐震化支援事業【地震】 (建築住宅局建築課)	() 271	木造戸建て住宅の耐震診断に対する助成及び耐震診断技術者の養成 ・耐震診断等助成 4,500戸分
9 災害公営住宅整備受託事業【地震】 (建築住宅局住宅課)	() 2,600	市町村から受託して実施する災害公営住宅の整備 ・設計委託費 100戸分 ・工事請負費、監理委託費 100戸分 ※市町村への国庫補助率は激甚法により3/4に嵩上げ

主 な 事 項		(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【国際スポーツ大会推進部】			
1	国際スポーツ大会の推進 (国際スポーツ大会推進課)	(734) 864	(1) 2019女子ハンドボール世界選手権大会推進事業 271 (2) ラグビーワールドカップ2019推進事業 593
【警察本部】			
1 (新)	総合指揮室改修費 【地震】 (警備部警備第二課)	(245) 245	熊本地震対応時の教訓を生かし、大規模災害等発生時の対処能力の高度化・充実化を図るための総合指揮室の改修
2	警察署の整備 (警務部会計課)	(56) 64	(1) 阿蘇警察署整備事業 53 地域防災拠点化に向けた阿蘇警察署の建設工事等 (2) (新)上天草警察署整備事業 11 庁舎の老朽化による建替えに向けた調査等
3	交通安全施設等整備費 (交通部交通規制課)	(938) 1,300	交通の安全と円滑の確保に向けた交通安全施設（信号機・道路標識）等の整備

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【教育委員会】 1 (新) 災害時学校支援チーム派遣事業 【地震】 (教育政策課) 2 教職員の働き方改革 (教育総務局学校人事課) (教育指導局体育保健課) 3 (新) 大学等進学のための応援奨学金 (教育指導局高校教育課) 4 (新) 熊本を支える産業人材育成事業 【地震】 (教育指導局高校教育課) 5 (新) ネットいじめ等早期対応推進事業 (教育指導局高校教育課)	(3) (23) 29 (135) 135 (5) 5 (3) 3	3) 県内外での大規模災害時に被災地の学校運営を支援するチームの設置 (1) (新) 教職員勤務実態把握等支援事業 15 県立学校におけるタイムカード等勤務時間把握のための機器導入等 (2) (新) 部活動指導員配置事業 14 公立中学校での部活動指導員の配置に対する助成等 低所得者世帯から大学等へ進学する生徒に対する入学金等相当額の給付型奨学金の給付 生徒・保護者の県内企業訪問や専門分野でのインターンシップの実施など専門高校生の地元定着を促進するための取組み 県立高校及び県立中学校におけるインターネットを活用した「いじめ通報窓口アプリ」の導入

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 英語教育の充実 (教育指導局高校教育課) (教育指導局義務教育課)	(129) 130	(1) 英語教育改革推進事業 20 小学校における「外国語活動」の授業を 支援するアドバイザーの派遣及び中学校に おける外部検定試験へのチャレンジ支援等 (2) 高等学校英語指導助手費 110 県立高等学校での英語指導助手(A L T) の配置
7 特別支援教育環境整備事業 (教育指導局特別支援教育課)	(3,451) 3,953	特別支援学校の整備 (1) 東部支援学校(仮称)整備 3,881 校舎新築工事、初度調弁 等 (2) 県南高等支援学校(仮称)整備 71 普通教室棟設計、実習棟解体 等 (3) (新)鹿本支援学校(仮称)整備 1 基本構想策定

付表 2 (本文 1～9ページ関連)

平成30年度当初予算と平成29年度予算との比較 (一般会計)

(単位：千円)

1 歳 入

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)－(B) (D)	(A)－(C) (E)
1 県 税	157,039,043	18.8	153,596,843	17.3	165,497,855	18.0	3,442,200	△ 8,458,812
2 地方消費税清算金	66,268,477	7.9	62,796,010	7.1	65,170,000	7.1	3,472,467	1,098,477
3 地方譲与税	27,752,182	3.3	29,426,452	3.3	27,409,194	3.0	△ 1,674,270	342,988
4 地方特例交付金	542,870	0.1	639,817	0.1	466,784	0.1	△ 96,947	76,086
5 地方交付税	204,394,000	24.5	205,084,000	23.2	212,689,762	23.1	△ 690,000	△ 8,295,762
6 交通安全対策特別交付金	354,700	0.0	388,600	0.0	354,721	0.0	△ 33,900	△ 21
7 分担金及び負担金	3,947,884	0.5	4,131,372	0.5	4,709,398	0.5	△ 183,488	△ 761,514
8 使用料及び手数料	9,767,209	1.2	9,874,451	1.1	9,831,498	1.1	△ 107,242	△ 64,289
9 国庫支出金	130,049,905	15.6	155,477,828	17.6	163,912,502	17.8	△ 25,427,923	△ 33,862,597
10 財産収入	1,488,928	0.2	1,472,953	0.2	1,448,515	0.2	15,975	40,413
11 寄附金	737,459	0.1	693,959	0.1	1,749,877	0.2	43,500	△ 1,012,418
12 繰入金	56,470,862	6.8	50,067,765	5.7	47,754,513	5.2	6,403,097	8,716,349
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	13,691,391	1.5		△ 13,691,390
14 諸収入	77,795,907	9.3	114,807,667	13.0	100,028,571	10.8	△ 37,011,760	△ 22,232,664
15 県債	97,192,000	11.7	97,239,000	11.0	107,209,971	11.6	△ 47,000	△ 10,017,971
(うち、通常債※)	(48,984,000)	(5.9)	(47,638,000)	(5.4)	(53,091,000)	(5.8)	(1,346,000)	(△ 4,107,000)
合 計	833,801,427	100.0	885,696,718	100.0	921,924,552	100.0	△ 51,895,291	△ 88,123,125
							△ 5.9	△ 9.6

(注) ※通常債とは、県債合計から臨時財政対策債等、熊本地震分関連等県債を除いた額です。

2 歳 出 目 的 別

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度			比 較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)－(B) (D)	(A)－(C) (E)	(E) (C)
1 議 会 費	1,512,131	0.2	1,818,107	0.2	1,670,760	0.2	△ 305,976	△ 158,629	△ 9.5
2 総 務 費	46,287,441	5.6	38,316,096	4.3	61,146,027	6.6	7,971,345	△ 14,858,586	△ 24.3
3 民 生 費	107,625,486	12.9	125,358,200	14.2	138,837,865	15.1	△ 17,732,714	△ 31,212,379	△ 22.5
4 衛 生 費	55,045,859	6.6	65,308,625	7.4	62,068,671	6.7	△ 10,262,766	△ 7,022,812	△ 11.3
5 労 働 費	2,217,757	0.3	2,721,079	0.3	2,293,476	0.2	△ 503,322	△ 75,719	△ 3.3
6 農 林 水 産 業 費	68,962,510	8.3	63,350,250	7.2	68,646,094	7.4	5,612,260	316,416	0.5
7 商 工 費	65,299,890	7.8	93,744,347	10.6	77,576,957	8.4	△ 28,444,457	△ 12,277,067	△ 15.8
8 土 木 費	84,940,495	10.2	86,897,808	9.8	88,099,076	9.6	△ 1,957,313	△ 3,158,581	△ 3.6
9 警 察 費	38,320,143	4.6	39,113,946	4.4	39,906,387	4.3	△ 793,803	△ 1,586,244	△ 4.0
10 教 育 費	141,827,678	17.0	138,813,418	15.7	136,474,317	14.8	3,014,260	5,353,361	3.9
11 災 害 復 旧 費	26,310,706	3.2	41,029,798	4.6	52,376,894	5.7	△ 14,719,092	△ 26,066,188	△ 49.8
12 公 債 費	106,091,412	12.7	107,482,360	12.1	104,345,873	11.3	△ 1,390,948	1,745,539	1.7
13 諸 支 出 金	89,159,919	10.7	81,542,684	9.2	88,282,155	9.6	7,617,235	877,764	1.0
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0			0.0
合 計	833,801,427	100.0	885,696,718	100.0	921,924,552	100.0	△ 51,895,291	△ 88,123,125	△ 9.6

3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度				比 較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)－(B) (D)	$\frac{(D)}{(B)}$ %	(A)－(C) (E)	$\frac{(E)}{(C)}$ %
1 一 般 行 政 経 費	534, 969, 929	64.2	587, 824, 406	66.4	611, 409, 498	66.3	△ 52, 854, 477	△ 9.0	△ 76, 439, 569	△ 12.5
(1) 人 件 費	175, 670, 140	21.1	173, 317, 538	19.6	175, 351, 131	19.0	2, 352, 602	1.4	319, 009	0.2
(2) 扶 助 費	103, 171, 808	12.4	101, 482, 192	11.5	99, 819, 099	10.8	1, 689, 616	1.7	3, 352, 709	3.4
(3) 物 件 費	30, 073, 393	3.6	38, 969, 375	4.4	35, 293, 579	3.8	△ 8, 895, 982	△ 22.8	△ 5, 220, 186	△ 14.8
(4) そ の 他	226, 054, 588	27.1	274, 055, 301	30.9	300, 945, 689	32.6	△ 48, 000, 713	△ 17.5	△ 74, 891, 101	△ 24.9
2 投 資 的 経 費	175, 084, 609	21.0	185, 514, 884	20.9	201, 351, 980	21.8	△ 10, 430, 275	△ 5.6	△ 26, 267, 371	△ 13.0
(1) 普通建設事業費	135, 993, 114	16.3	133, 140, 462	15.0	136, 128, 571	14.8	2, 852, 652	2.1	△ 135, 457	△ 0.1
補 助 分	97, 989, 933	11.8	91, 683, 742	10.4	100, 505, 054	10.9	6, 306, 191	6.9	△ 2, 515, 121	△ 2.5
単 独 分	38, 003, 181	4.6	41, 456, 720	4.7	35, 623, 517	3.9	△ 3, 453, 539	△ 8.3	2, 379, 664	6.7
(2) 災害復旧事業費	25, 887, 258	3.1	40, 645, 681	4.6	50, 620, 911	5.5	△ 14, 758, 423	△ 36.3	△ 24, 733, 653	△ 48.9
(3) 国直轄事業負担金	13, 204, 237	1.6	11, 728, 741	1.3	14, 602, 498	1.6	1, 475, 496	12.6	△ 1, 398, 261	△ 9.6
3 公 債 費	105, 900, 252	12.7	107, 291, 038	12.1	104, 161, 087	11.3	△ 1, 390, 786	△ 1.3	1, 739, 165	1.7
4 繰 出 金	17, 846, 637	2.1	5, 066, 390	0.6	5, 001, 987	0.5	12, 780, 247	252.3	12, 844, 650	256.8
合 計	833, 801, 427	100.0	885, 696, 718	100.0	921, 924, 552	100.0	△ 51, 895, 291	△ 5.9	△ 88, 123, 125	△ 9.6

付表 3 (本文 9ページ)

平成30年度当初予算と平成29年度予算との比較 (特別会計)

(単位：千円)

	区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
		当初予算額 (A)		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
1 中	小 企 業 振 興 資 金	847,950		882,519	10,567,341	△ 34,569	△ 9,719,391
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		123,926		101,583	101,583	22,343	22,343
3 収 入	紙 証	3,000,000		3,000,000	2,900,000		100,000
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金		290,947		293,591	293,591	△ 2,644	△ 2,644
5 港 灣 整 備 事 業		4,153,489		3,918,539	3,907,076	234,950	246,413
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業		85,757		63,410	63,410	22,347	22,347
7 用 地 先 行 取 得 事 業		2,398,897		1,400,000	1,395,000	998,897	1,003,897
8 育 英 資 金 等 貸 与		1,247,908		1,489,303	1,196,442	△ 241,395	51,466
9 林 業 改 善 資 金		812,460		793,953	608,373	18,507	204,087
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金		156,834		156,834	101,886		54,948
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業		320,199		383,267	163,267	△ 63,068	156,932
12 流 域 下 水 道 事 業		3,265,775		2,948,625	2,620,707	317,150	645,068
13 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等		522,045		1,213,521	1,209,557	△ 691,476	△ 687,512
14 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等		5,891,573		9,259,787	9,065,884	△ 3,368,214	△ 3,174,311
15 公 債 管 理		133,401,527		129,902,477	129,259,054	3,499,050	4,142,473
16 国 民 健 康 保 険 事 業		192,391,142				192,391,142	192,391,142
合 計		348,910,429		155,807,409	163,453,171	193,103,020	185,457,258

付表 4 (本文 10～12ページ)

1 歳 入

平成29年度下半期における予算の補正状況 (一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	平成29年度		平成28年度		伸率 29最終 28最終
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
						%		%	%
1 県 税	153, 596, 843	153, 596, 843		11, 901, 012	165, 497, 855	18. 0	149, 740, 365	11. 4	110. 5
2 地方消費税清算金	62, 796, 010	62, 796, 010		2, 373, 990	65, 170, 000	7. 1	62, 126, 440	4. 7	104. 9
3 地方譲与税	29, 426, 452	29, 426, 452		△ 2, 017, 258	27, 409, 194	3. 0	26, 608, 468	2. 0	103. 0
4 地方特例交付金	639, 817	639, 817		△ 173, 033	466, 784	0. 1	584, 788	0. 0	79. 8
5 地方交付税	205, 084, 000	205, 084, 000		7, 605, 762	212, 689, 762	23. 1	288, 038, 125	21. 8	73. 8
6 交通安全対策特別交付金	388, 600	388, 600		△ 33, 879	354, 721	0. 0	388, 600	0. 0	91. 3
7 分担金及び負担金	4, 131, 372	4, 338, 372	35, 000	336, 026	4, 709, 398	0. 5	4, 992, 906	0. 4	94. 3
8 使用料及び手数料	9, 874, 451	9, 874, 451		△ 42, 953	9, 831, 498	1. 1	10, 067, 420	0. 8	97. 7
9 国庫支出金	155, 477, 828	162, 052, 375	909, 369	950, 758	163, 912, 502	17. 8	416, 280, 406	31. 6	39. 4
10 財産収入	1, 472, 953	1, 472, 976		△ 24, 461	1, 448, 515	0. 2	1, 574, 009	0. 1	92. 0
11 寄附金	693, 959	1, 021, 635	5, 071	723, 171	1, 749, 877	0. 2	8, 157, 594	0. 6	21. 5
12 繰入金	50, 067, 765	67, 650, 956		△ 19, 896, 443	47, 754, 513	5. 2	21, 499, 815	1. 6	222. 1
13 繰越金	1	2, 626, 149	2, 191, 433	8, 873, 809	13, 691, 391	1. 5	10, 351, 375	0. 8	132. 3
14 諸収入	114, 807, 667	119, 272, 367	1, 900	△ 19, 245, 696	100, 028, 571	10. 8	101, 087, 755	7. 7	99. 0
15 県債	97, 239, 000	100, 846, 000	704, 000	5, 659, 971	107, 209, 971	11. 6	217, 536, 912	16. 5	49. 3
合 計	885, 696, 718	921, 087, 003	3, 846, 773	△ 3, 009, 224	921, 924, 552	100. 0	1, 319, 034, 978	100. 0	69. 9

2 歳 出 目 的 別

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	平成29年度		平成28年度		伸率 29最終 28最終
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 議 会 費	1,818,107	1,818,107	14,485	△ 161,832	1,670,760	0.2	1,462,386	0.1	114.2
2 総 務 費	38,316,096	56,045,510	179,903	4,920,614	61,146,027	6.6	105,217,123	8.0	58.1
3 民 生 費	125,358,200	126,923,503	57,268	11,857,094	138,837,865	15.1	183,976,189	13.9	75.5
4 衛 生 費	65,308,625	65,416,423	71,730	△ 3,419,482	62,068,671	6.7	63,336,380	4.8	98.0
5 労 働 費	2,721,079	2,750,278	7,821	△ 464,623	2,293,476	0.2	2,321,042	0.2	98.8
6 農 林 水 産 業 費	63,350,250	65,898,294	195,773	2,552,027	68,646,094	7.4	91,421,575	6.9	75.1
7 商 工 費	93,744,347	94,497,660	69,279	△ 16,989,982	77,576,957	8.4	89,924,690	6.8	86.3
8 土 木 費	86,897,808	88,513,775	986,767	△ 1,401,466	88,099,076	9.6	118,908,649	9.0	74.1
9 警 察 費	39,113,946	39,147,132	392,543	366,712	39,906,387	4.3	38,520,620	2.9	103.6
10 教 育 費	138,813,418	139,081,358	1,437,310	△ 4,044,351	136,474,317	14.8	171,960,791	13.0	79.4
11 災 害 復 旧 費	41,029,798	51,769,919	433,894	173,081	52,376,894	5.7	280,754,307	21.3	18.7
12 公 債 費	107,482,360	107,482,360		△ 3,136,487	104,345,873	11.3	110,196,577	8.4	94.7
13 諸 支 出 金	81,542,684	81,542,684		6,739,471	88,282,155	9.6	60,834,649	4.6	145.1
14 予 備 費	200,000	200,000			200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合 計	885,696,718	921,087,003	3,846,773	△ 3,009,224	921,924,552	100.0	1,319,034,978	100.0	69.9

3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	平成29年度		平成28年度		伸率 29最終 28最終
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
						%		%	%
1 一 般 行 政 経 費	587,824,406	607,900,928	2,409,114	1,099,456	611,409,498	66.3	716,622,186	54.3	85.3
(1) 人 件 費	173,317,538	173,334,914	2,317,173	△ 300,956	175,351,131	19.0	210,853,926	16.0	83.2
(2) 扶 助 費	101,482,192	101,482,192	16,400	△ 1,679,493	99,819,099	10.8	97,439,058	7.4	102.4
(3) 物 件 費	38,969,375	39,788,363	6,054	△ 4,500,838	35,293,579	3.8	53,812,746	4.1	65.6
(4) そ の 他	274,055,301	293,295,459	69,487	7,580,743	300,945,689	32.6	354,516,456	26.9	84.9
2 投 資 的 経 費	185,514,884	200,828,647	1,437,659	△ 914,326	201,351,980	21.8	487,659,766	37.0	41.3
(1) 普通建設事業費	133,140,462	137,714,104	1,003,765	△ 2,589,298	136,128,571	14.8	193,499,637	14.7	70.4
補 助 分	91,683,742	94,762,537	795,963	4,946,554	100,505,054	10.9	150,512,782	11.4	66.8
単 独 分	41,456,720	42,951,567	207,802	△ 7,535,852	35,623,517	3.9	42,986,855	3.3	82.9
(2) 災害復旧事業費	40,645,681	49,896,602	433,894	290,415	50,620,911	5.5	270,301,552	20.5	18.7
(3) 国直轄事業負担金	11,728,741	13,217,941		1,384,557	14,602,498	1.6	23,858,577	1.8	61.2
3 公 債 費	107,291,038	107,291,038		△ 3,129,951	104,161,087	11.3	110,010,806	8.3	94.7
4 繰 出 金	5,066,390	5,066,390		△ 64,403	5,001,987	0.5	4,742,220	0.4	105.5
合 計	885,696,718	921,087,003	3,846,773	△ 3,009,224	921,924,552	100.0	1,319,034,978	100.0	69.9

平成29年度下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	平成29年度 最終予算額	平成28年度 最終予算額	伸率 29最終 28最終 %
1 中 小 企 業 振 興 資 金	882,519	10,654,199		△ 86,858	10,567,341	24,447,572	43.2
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	101,583	101,583			101,583	123,384	82.3
3 収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000		△ 100,000	2,900,000	2,900,000	100.0
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	293,591	293,591			293,591	257,878	113.8
5 港 湾 整 備 事 業	3,918,539	3,918,539	1,323	△ 12,786	3,907,076	4,504,061	86.7
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	63,410	63,410			63,410	226,709	28.0
7 用 地 先 行 取 得 事 業	1,400,000	1,400,000		△ 5,000	1,395,000		—
8 育 英 資 金 等 貸 与	1,489,303	1,489,303		△ 292,861	1,196,442	1,470,055	81.4
9 林 業 改 善 資 金	793,953	793,953		△ 185,580	608,373	1,516,693	40.1
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,834	156,834		△ 54,948	101,886	102,011	99.9
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	383,267	383,267		△ 220,000	163,267	294,249	55.5
12 流 域 下 水 道 事 業	2,948,625	2,948,625	693	△ 328,611	2,620,707	2,774,195	94.5
13 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,213,521	1,213,521		△ 3,964	1,209,557	1,159,079	104.4
14 チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	9,259,787	9,259,787		△ 193,903	9,065,884	9,328,327	97.2
15 公 債 償 還 管 理	129,902,477	129,902,477		△ 643,423	129,259,054	119,974,732	107.7
合 計	155,807,409	165,579,089	2,016	△ 2,127,934	163,453,171	169,078,945	96.7

平成29年度県税収入状況

(単位：千円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)				平成28年度 (平成29年3月31日現在)				対前年度伸率 (%)			
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F	
県民税	54,425,400	58,610,887	50,634,552	86.4	54,858,267	57,063,929	48,423,553	84.9	99.2	102.7	104.6	
個人県民税	48,584,223	51,432,027	43,473,033	84.5	48,985,031	50,903,714	42,314,173	83.1	99.2	101.0	102.7	
法人県民税	5,492,244	6,618,278	6,600,923	99.7	5,524,303	5,806,215	5,755,380	99.1	99.4	114.0	114.7	
県民税利子割	348,933	560,581	560,595	100.0	348,933	354,001	354,001	100.0	100.0	158.4	158.4	
事業税	26,947,654	35,814,695	35,822,981	100.0	29,740,537	31,183,971	31,048,825	99.6	90.6	114.8	115.4	
個人事業税	1,488,244	1,730,024	1,668,040	96.4	1,501,533	1,559,270	1,501,287	96.3	99.1	111.0	111.1	
法人事業税	25,459,410	34,084,671	34,154,941	100.2	28,239,004	29,624,701	29,547,538	99.7	90.2	115.1	115.6	
地方消費税	27,834,999	30,292,322	30,292,322	100.0	21,492,535	22,678,078	22,678,078	100.0	129.5	133.6	133.6	
不動産取得税	3,579,030	4,486,474	4,295,177	95.7	3,106,703	3,356,713	3,184,544	94.9	115.2	133.7	134.9	
県たばこ税	2,112,946	2,022,678	1,880,062	92.9	2,131,313	2,121,869	2,121,856	100.0	99.1	95.3	88.6	
ゴルフ場利用税	468,370	570,942	567,096	99.3	471,815	495,497	482,848	97.4	99.3	115.2	117.4	
自動車税	21,702,071	21,908,244	21,711,680	99.1	21,459,602	21,551,495	21,266,918	98.7	101.1	101.7	102.1	
鉾区税	8,114	9,082	8,642	95.2	8,159	9,919	8,407	84.8	99.4	91.6	102.8	
自動車取得税	2,218,297	2,454,358	2,454,339	100.0	2,046,281	1,774,451	1,774,472	100.0	108.4	138.3	138.3	
軽油引取税	14,130,797	15,275,975	13,359,611	87.5	14,262,966	14,514,008	12,803,243	88.2	99.1	105.2	104.3	
普通税計	153,427,678	171,445,655	161,026,461	93.9	149,578,178	154,749,931	143,792,744	92.9	102.6	110.8	112.0	
狩猟税	20,631	21,235	20,732	97.6	21,886	21,698	21,237	97.9	94.3	97.9	97.6	
産業廃棄物税	148,534	102,250	102,250	100.0	140,301	134,101	134,101	100.0	105.9	76.2	76.2	
目的税計	169,165	123,485	122,983	99.6	162,187	155,799	155,337	99.7	104.3	79.3	79.2	
料理飲食等消費税				-				-	-	-	-	
特別地方消費税				-				-	-	-	-	
軽油引取税		4,519	0	0.0		4,615	96	2.1	-	97.9	0.0	
旧法による税計	0	4,519	0	0.0	0	4,615	96	2.1	-	97.9	0.0	
合計	153,596,843	171,573,659	161,149,444	93.9	149,740,365	154,910,345	143,948,177	92.9	102.6	110.8	111.9	

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

参考 1 平成 28 年度熊本県の 財務諸表について

~~~~~

# I 平成28年度財務諸表の概要

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示しており、相関関係があります。



|          |                                                                                                                                         |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸借対照表    | これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかがわかります。 |
| 行政コスト計算書 | 1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。                                                |
| 純資産変動計算書 | 貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。                                                                                          |
| 資金収支計算書  | 県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。                                                                    |

## 1 対象年度

財務諸表の対象は平成28年度で、平成29年3月31日を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日まで終了したものとみなして処理しています。

## 2 対象会計範囲・関係団体等

### (1) 普通会計財務諸表

一般会計及び特別会計（公営事業会計除く）

### (2) 連結財務諸表

普通会計に次の25の会計（団体）を加えたもの

- 公営事業会計
  - ・ 電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成（臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計）、下水道（流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）
- 一部事務組合
  - ・ 有明海自動車航送船組合
- 地方独立行政法人
  - ・ 公立大学法人熊本県立大学
- 地方三公社
  - ・ 熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社
- 第三セクター等（※）
  - ・ (公財)熊本県林業従事者育成基金
  - ・ (公財)熊本県暴力追放運動推進センター
  - ・ (公財)熊本県雇用環境整備協会
  - ・ (一財)熊本テルサ
  - ・ (一財)熊本さわやか長寿財団
  - ・ 天草エアライン(株)
  - ・ (一財)熊本県伝統工芸館
  - ・ (公財)熊本県立劇場
  - ・ (株)テクノインキュベーションセンター
  - ・ (一財)白川水源地域対策基金
  - ・ (社福)熊本県社会福祉事業団
  - ・ (公財)くまもと産業支援財団
  - ・ (公社)熊本県林業公社
  - ・ (公財)熊本県農業公社

※ 第三セクター等に関する選定基準

1 県からの出資比率が50%以上の団体

2 次のいずれかに該当する団体

i 県からの出資比率が40%以上50%未満の場合

下記条件A、B、Cのいずれかを満たす団体

ii 県からの出資比率が25%以上40%未満の場合

下記条件Aを必ず満たした上で、B、Cのいずれか1つ以上を満たす団体

<条件>

A 県と県の出資比率が50%を超える団体（上の1の団体）からの出資比率の合計が50%を超える

B 役員の過半数が県職員

C 借入金総額に対する県費依存率が50%超（債務保証、損失補償を含む）

## II 普通会計財務諸表

### 1 財務諸表の作成方法

#### (1) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。

| 決算統計上の区分 |   | 貸借対照表上の区分   |  | 行政コスト計算書上の区分 |
|----------|---|-------------|--|--------------|
| 議会費      | } | 総務          |  | 議会           |
| 総務費      |   | 福祉          |  | 総務           |
| 民生費      | } | 環境衛生        |  | 福祉           |
| 衛生費      |   | 産業振興        |  | 環境衛生         |
| 農林水産業費   |   | 生活インフラ・国土保全 |  | 産業振興         |
| 商工費      |   | 警察          |  | 生活インフラ・国土保全  |
| 労働費      |   | 教育          |  | 警察           |
| 土木費      |   |             |  | 教育           |
| 警察費      |   |             |  | その他行政コスト     |
| 教育費      |   |             |  |              |
| 諸支出金等    |   |             |  |              |

#### (2) 貸借対照表

##### ① 資産の計上方法

###### ア 有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成28年度決算分の財務諸表を作成するに当たっては、「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上。それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。また、売却可能資産として計上したものについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

###### イ 売却可能資産

保有する有形固定資産のうち売却予定の未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上しています。

## ウ 投資及び出資金

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

## エ 基金等

平成28年度末の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立てについては、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

## オ 回収不能見込額

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去5年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

## ② 負債の計上方法

### ア 地方債

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金への積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

### イ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

### ウ 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

### エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

## オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヶ月分を流動負債として計上しています。

## ③ 純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

### ア 公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

### イ 公共資産等整備一般財源

従来の総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

### ウ その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

## (3) 行政コスト計算書

### ① 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方に基づき退職手当引当金繰入や減価償却費等を加えたものです。

### ② 経常行政コストの計上方法

#### ア 人件費

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。



## **イ 退職手当引当金繰入等**

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

## **ウ 賞与引当金繰入額**

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

## **エ 物件費**

旅費、需用費、役務費等の消費的経費を計上しています。

## **オ 維持補修費**

道路などのインフラ資産の補修費等の資産形成に当たらない維持補修に係る経費を計上しています。

## **カ 減価償却費**

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

## **キ 社会保障給付**

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付を行う経費を計上しています。

## **ク 補助金等**

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

## **ケ 他会計等への支出額**

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

## **コ 他団体への公共資産整備補助金等**

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

## **サ 支払利息**

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれます。

## **シ 回収不能見込計上額**

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

## **ス その他行政コスト**

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

### **③ 経常収益の計上方法**

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

## **(4) 純資産変動計算書**

### **① 純経常行政コスト**

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

### **② 一般財源**

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

### **③ 補助金等受入**

国庫補助金や市町村負担金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

### **④ 臨時損益**

災害復旧事業費や公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上しています。

### **⑤ 科目振替**

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

### **⑥ 資産評価替えによる変動額**

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

### **⑦ 無償受贈資産受入**

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

### **⑧ 期末純資産残高**

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

## **(5) 資金収支計算書**

### **① 経常的収支の部**

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

### **② 公共資産整備収支の部**

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出等の資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

### **③ 投資・財務的収支の部**

地方債の償還、貸付金、基金積立金等の投資・財務のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

## 2 普通会計財務諸表の状況

### (1) 貸借対照表

#### ① 資産の部

資産の合計は3兆8,078億円であり、その内訳は、公共資産が3兆2,383億円、投資等が3,964億円、流動資産が1,731億円となっています。

#### ア 公共資産

##### (7) 有形固定資産

有形固定資産は3兆2,380億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備等の生活インフラ・国土保全が7割程度、また、農地や農道・林道整備等の産業振興が2割程度と、この2区分が全体の約9割を占めています。

(単位：億円)

| 区分           | 計上額    | 構成比    |
|--------------|--------|--------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 23,733 | 73.3%  |
| ②教育          | 1,889  | 5.8%   |
| ③福祉          | 107    | 0.3%   |
| ④環境衛生        | 37     | 0.1%   |
| ⑤産業振興        | 5,594  | 17.3%  |
| ⑥警察          | 512    | 1.6%   |
| ⑦総務          | 509    | 1.6%   |
| 合計           | 32,380 | 100.0% |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

##### (1) 売却可能資産

平成29年度以降に売却予定の資産で、その売却可能価額は2億円となっています。

#### イ 投資等

##### (7) 投資及び出資金

総額は1,135億円（出資先102団体）となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています（主な出資先：公立大学法人熊本県立大学122億円、熊本県信用保証協会38億円など）。

##### (1) 貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額（収入未済額）を除いた1,793億円となっています。なお、収入未済額については、下の(イ)長期延滞債権及びウ流動資産(イ)未収金に別途計上しています。

##### (ウ) 基金等

基金等の総額は981億円となっています。主な基金は、熊本地震復興基金518億円、災害救助基金142億円、ふるさとくまもと応援寄付基金60億円、後期高齢者医療財政

安定化基金42億円、医療介護総合確保基金29億円等ととなっています。なお、財政調整基金と減債基金については、流動資産の現金預金に計上しています。

**(イ) 長期延滞債権**

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成27年度以前に発生したもので平成28年度末時点の収入未済額を長期延滞債権として57億円計上しています。

**(オ) 回収不能見込額**

上記(イ)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める不納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額△3億円を計上しています。

**ウ 流動資産**

**(ア) 現金預金**

現金預金の総額は1,723億円となっています。その内訳は財政調整基金が17億円、減債基金が1,360億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立て分を含む）、歳計現金345億円となっています。

**(イ) 未収金**

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成28年度に発生した9億円を計上しています。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として△1億円を計上しています。

**② 負債の部**

負債の合計は1兆7,879億円であり、その内訳は、固定負債が1兆6,369億円、流動負債が1,510億円となっています。

**ア 固定負債**

**(ア) 地方債**

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、翌年度の償還予定額を控除した額1兆4,660億円を計上しています。なお、翌年度の償還予定額については、下記イ流動負債(ア)翌年度償還予定地方債に1,255億円を計上しています。合わせた地方債残高は1兆5,915億円となっています。

**(イ) 長期未払金**

長期未払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今後支払うもののうち、翌年度の支払予定額を控除した額32億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、イ流動負債(ウ)未払金に12億円を計上し、合わせた未払金は44億円となっています。

**(ウ) 退職手当引当金**

平成28年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額から、翌年度の支払予定額を控除した額1,614億円を計上しています。なお、翌年度の支払

予定額については、下記イ流動負債(Ⅰ)翌年度支払予定退職手当に138億円を計上しています。

#### (Ⅰ) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する損失補償について、「財政健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の63億円を計上しています。

### イ 流動負債

#### (ア) 翌年度償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債1,255億円を計上しています。

#### (イ) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになっていますが、本県では該当する借入金はありません。

#### (ウ) 未払金

翌年度に支払予定の未払金12億円を計上しています。

#### (Ⅰ) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当138億円を計上しています。

#### (オ) 賞与引当金

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち、平成28年12月から平成29年3月までの4ヶ月相当分に係る105億円を計上しています。

### ③ 純資産の部

資産の合計3兆8,078億円と負債の合計1兆7,879億円の差額となる2兆200億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国の補助金が1兆2,058億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が1兆3,696億円、その他一般財源等が△5,563億円、資産評価差額9億円となっています。

その他一般財源等がマイナス5,563億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち5,563億円は既に用途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職手当引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧事業債等の資産形成につながらない県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債及び減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税で措置されることとなっています）。

### ④ 前年度との比較

資産については、以下の要因等により582億円増加しています。

- ・ 有形固定資産は、当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価費（＋835億円）を当該年度の減価償却費（△1,220億円）が上回ったこと等により386億円の減となっています。

- ・ 貸付金は、熊本地震により被災した中小企業の経営再建のための中小企業金融総合支援事業の増（＋478億円）や、被災中小企業施設・整備支援事業の増（＋223億円）等の一方で貸付回収額の増（＋422億円）により、194億円の増となっています。
- ・ 基金は、熊本地震復興基金の設立（＋518億円）や、ふるさとくまもと応援寄付基金（＋58億円）、災害救助基金の増（＋135億円）等の一方で、県有施設整備基金（△51億円）や医療施設耐震化特例基金の減（△4億円）等により、700億円の増となっています。
- ・ 現金預金は、減債基金の減（△23億円）や、繰越事業の増加等による翌年度繰越財源の増（＋68億円）等により、77億円の増となっています。

一方、負債については、以下の要因等により201億円増加しています。

- ・ 地方債及び翌年度償還予定地方債は、通常債の減（△240億円）、臨時財政対策債等の増（＋180億円）、熊本地震関連（＋247億円）により328億円の増となっています。
- ・ 退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当は、職員数の減少により89億円の減となっています。
- ・ 長期未払金及び未払金は、国営土地改良事業直轄負担金の減（△3億円）、阿蘇区域森林総合研究所事業償還金の減（△5億円）等により、13億円の減となっています。

（単位：億円）

| 資 産 の 部     |        |        |       | 負 債 の 部         |        |        |       |
|-------------|--------|--------|-------|-----------------|--------|--------|-------|
| 借 方         | H28年度  | H27年度  | 増減    | 貸 方             | H28年度  | H27年度  | 増減    |
| 1 公共資産      | 32,383 | 32,769 | △ 386 | 1 固定負債          | 16,369 | 16,054 | 315   |
| (1) 有形固定資産  | 32,380 | 32,766 | △ 386 | (1) 地方債         | 14,660 | 14,287 | 372   |
| (2) 売却可能資産  | 2      | 3      | △ 0   | (2) 長期未払金       | 32     | 44     | △ 12  |
|             |        |        |       | (3) 退職手当引当金     | 1,614  | 1,656  | △ 42  |
| 2 投資等       | 3,964  | 3,071  | 893   | (4) 損失補償等引当金    | 63     | 67     | △ 3   |
| (1) 投資及び出資金 | 1,135  | 1,135  | △ 0   | 2 流動負債          | 1,510  | 1,624  | △ 114 |
| (2) 貸付金     | 1,793  | 1,599  | 194   | (1) 翌年度償還予定地方債  | 1,255  | 1,299  | △ 44  |
| (3) 基金等     | 981    | 281    | 700   | (2) 短期借入金       | 0      | 0      | 0     |
| (4) 長期延滞債権  | 57     | 59     | △ 1   | (3) 未払金         | 12     | 13     | △ 1   |
| (5) 回収不能見込額 | △ 3    | △ 2    | △ 0   | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 138    | 184    | △ 47  |
|             |        |        |       | (5) 賞与引当金       | 105    | 128    | △ 23  |
| 3 流動資産      | 1,731  | 1,656  | 75    | 負債合計            | 17,879 | 17,678 | 201   |
| (1) 現金預金    | 1,723  | 1,646  | 77    | 純 資 産 の 部       |        |        |       |
| (2) 未収金     | 8      | 10     | △ 2   | 純資産合計           | 20,200 | 19,818 | 382   |
| 資産合計        | 38,078 | 37,496 | 582   | 負債・純資産合計        | 38,079 | 37,496 | 583   |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## (2) 行政コスト計算書

経常行政コストの総額は6,940億円で、経常収益は225億円となっており、その差額である純経常行政コストは6,716億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

### ① 経常行政コストの部

経常行政コストの状況を性質別にみると、補助金等（資産形成以外のもの）が2,264億円（32.6%）、人件費が1,771億円（25.5%）、減価償却費が1,220億円（17.6%）等となっています。

また、目的別に見ると、福祉費が1,884（27.1%）を占めています。以下、教育1,648億円（23.7%）、産業振興964億円（13.9%）、生活インフラ・国土保全929億円（13.4%）等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

### ② 経常収益の部

総務省方式改訂モデルでは、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金のみ収入としてとらえており、経常行政コストに占める割合は3.2%とごくわずかなものとなっています。内訳としては、使用料・手数料では自動車運転免許証交付手数料等の警察手数料が5.1%。分担金・負担金・寄付金では、熊本地震の影響を受け、ふるさとくまもと応援寄付金等の送付寄付金が22.5%と高くなっています。

### ③ 前年度との比較

経常行政コストについては、以下の要因等により、696億円の増加となりました。

人にかかるコストについては、以下の要因等により50億円減少しています。

- ・ 人件費は、職員数の減や、基本給与の減により16億円減少しています。また職員数の減や給与の減に伴い、賞与引当金繰入額は23億円減少しています。

物にかかるコストについては、以下の要因等により307億円増加しています。

- ・ 物件費は、熊本地震による災害救助事業（建設型仮設住宅のリース料等）の皆増（＋275億円）や災害廃棄物処理事業の皆増（＋41億円）等により318億円増加しております。

移転支出的なコストについては、以下の要因等により460億円増加しています。

- ・ 補助金等は、熊本地震による災害救助事業（借上型仮設住宅家賃等補助）の増加（＋332億円）の他、観光復興事業の増加（＋62億円）、就学支援金交付等事業の増（＋10億円）等により406億円増加しています。
- ・ 他団体への公共資産整備補助金等は、土木費の都市計画総務費の増加（＋42億円）や、衛生費の医療施設消防用設備整備費の減（△10億円）、農林水産業費の熊本地震被災



地設備等対策事業の皆増（＋10億円）により、全体で52億円の増加となっています。

経常収益については、以下の要因等により87億円増加しています。

- ・ 使用料・手数料は、県立学校授業料の増（＋11億円）により、全体で9億円の増となっています。
- ・ 分担金・負担金・寄付金は、ふるさとくまもと応援寄付金の増（＋56億円）や、文化財等復旧復興寄付金の増（＋26億円）等により、全体で78億円の増となっています。

（単位：億円）

| 区 分                | H28年度 |        | H27年度 |        | 増減   |       |
|--------------------|-------|--------|-------|--------|------|-------|
|                    | 金額    | 構成比率   | 金額    | 構成比率   | 金額   | 構成比率  |
| [経常行政コスト]          |       |        |       |        |      |       |
| 人にかかるコスト計          | 2,009 | 28.9%  | 2,059 | 33.0%  | △ 50 | -4.0% |
| （１）人件費             | 1,771 | 25.5%  | 1,787 | 28.6%  | △ 16 | -3.1% |
| （２）退職手当引当金繰入等      | 133   | 1.9%   | 144   | 2.3%   | △ 11 | -0.4% |
| （３）賞与引当金繰入額        | 105   | 1.5%   | 128   | 2.0%   | △ 23 | -0.5% |
| 物にかかるコスト計          | 1,804 | 26.0%  | 1,498 | 24.0%  | 307  | 2.0%  |
| （１）物件費             | 533   | 7.7%   | 215   | 3.4%   | 318  | 4.2%  |
| （２）維持補修費           | 51    | 0.7%   | 57    | 0.9%   | △ 6  | -0.2% |
| （３）減価償却費           | 1,220 | 17.6%  | 1,225 | 19.6%  | △ 5  | -2.0% |
| 移転支出的なコスト計         | 2,953 | 42.5%  | 2,493 | 39.9%  | 460  | 2.6%  |
| （１）社会保障給付          | 251   | 3.6%   | 249   | 4.0%   | 2    | -0.4% |
| （２）補助金等            | 2,264 | 32.6%  | 1,857 | 29.7%  | 406  | 2.9%  |
| （３）他会計等への支出額       | 25    | 0.4%   | 26    | 0.4%   | △ 1  | -0.1% |
| （４）他団体への公共資産整備補助金等 | 413   | 6.0%   | 361   | 5.8%   | 52   | 0.2%  |
| その他のコスト            | 174   | 2.5%   | 194   | 3.1%   | △ 20 | -0.6% |
| 経常行政コスト合計 a        | 6,940 | 100.0% | 6,244 | 100.0% | 696  | 0.0%  |
| [経常収益]             |       |        |       |        |      |       |
| 使用料・手数料            | 104   |        | 95    |        | 9    |       |
| 分担金・負担金・寄付金        | 121   |        | 43    |        | 78   |       |
| 経常収益合計 b           | 225   |        | 138   |        | 87   |       |
| 〔（差引）純経常行政コスト〕 a－b | 6,716 |        | 6,106 |        | 609  |       |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

### (3) 純資産変動計算書

平成28年度において、純資産は2兆200億円となっています。

#### ① 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト6,716億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は7,545億円となっています。

#### ② 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産売却益など臨時的な損益が生じており、全体としては448億円の損失を計上しています。主なものは熊本地震による災害復旧事業費452億円となっております。

#### ③ 科目振替

この項目は、その他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源は増加します。期間中にその他一般財源等は161億円増加しています。

#### ④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額などを計上しています。

#### ⑤ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上しております。

#### ⑥ 前年度との比較

期末純資産残高については、以下の要因等により、当期中に382億円の増加となりました。

- ・ 地方税は、税率引上げに伴い法人事業税が増（+33億円）となったものの、熊本地震の影響による地方消費税の減（△85億円）や不動産取得税の課税見合わせによる減（△9億円）等により、全体で26億円の減となっています。
- ・ 地方交付税は、熊本地震への対応に係る経費の増に伴う特別交付税の増（+659億円）や、熊本地震に伴う特例措置（基準財政収入額の減額）等による普通交付税の増（57億円）等により、全体で714億円の増となっています。
- ・ その他行政コスト充当財源は、地方法人特別譲与税の減（△44億円）等や、諸収入の増（+110億円）等により全体で109億円の増となっています。
- ・ 補助金等受入は、熊本地震に伴う国の災害救助費負担金の皆増（+722億円）や、災害復旧関係国庫補助金の増（+175億円）、九州観光支援交付金の皆増（+62億円）等により、全体で943億円の増となっています。
- ・ 臨時損益は、熊本地震に伴う直轄災害復旧事業等の増（△101億円）や、河川等補助災害復旧費の増（△78億円）、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業の増（△44億円）等の災害復旧費の増（△413億円）等により、全体で401億円の減となっています。

(単位：億円)

|              | H28年度   | H27年度   | 増減    |
|--------------|---------|---------|-------|
| 期首純資産残高      | 19,818  | 20,166  | △ 348 |
| 純経常行政コスト     | △ 6,716 | △ 6,106 | △ 609 |
| 地方税          | 1,947   | 1,973   | △ 26  |
| 地方交付税        | 2,890   | 2,176   | 714   |
| その他行政コスト充当財源 | 603     | 494     | 109   |
| 補助金等受入       | 2,105   | 1,162   | 943   |
| 臨時損益         | △ 448   | △ 47    | △ 401 |
| 科目振替         | 0       | -       | 0     |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 0     | △ 0     | △ 0   |
| 無償受贈資産受入     | 0       | 0       | 0     |
| 期末純資産残高      | 20,200  | 19,818  | 382   |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## (4) 資金収支計算書

平成28年度末の歳計現金残高は345億円で、平成27年度末から100億円増加しています。

### ① 経常的収支の部

支出は全体として5,832億円で、主なものは人件費2,113億円、補助金等2,264億円となっています。これに対して収入は全体として7,646億円で、主なものは地方交付税2,890億円、地方税1,950億円となっています。この結果、収支差は1,814億円の黒字となっています。また、地方債発行額に643億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等の基本的に資産形成につながらない地方債を計上しています。

### ② 公共資産整備収支の部

支出は全体として1,209億円で、そのうち自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が803億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が402億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が4億円となっています。これに対して収入は全体として1,059億円で、主なものは国補助金等473億円、地方債発行額510億円となっています。この結果、収支差は151億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

### ③ 投資・財務的収支の部

支出は全体として2,803億円で、主なものは地方債償還額1,034億円、貸付金870億円、基金積立額869億円となっています。これに対し、収入は全体として1,240億円で、主なものは貸付金回収額679億円、地方債発行額235億円となっています。この結果、収支差は1,563億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

### ④ 前年度との比較

経常的収支の部については、支出が熊本地震による補助金等（災害救助事業や、観光復興事業等）の増（+406億円）や、その他支出（災害復旧事業費）の増（+401億円）、物件費の増（+318億円）により、1,106億円の増となった一方、収入も熊本地震による国県補助金等の増（+774億円）、地方交付税の増（+714億円）、地方債発行額（災害復旧債等）の増（+154億円）等により、1,683億円の増になったことから、収支は577億円増加しています。

また、公共資産整備収支の部については、支出が通常の道路新設改良費の減等（△50億円）や熊本地震による国直轄事業負担金等の増等（+54億円）により、3億円の増となった一方、収入も熊本地震による国県補助金等の増（+26億円）、地方債発行額の増（+23億円）、その他収入の増（+22億円）により、67億円の増になったことから、収支は65億円増加しています。

投資・財務的収支の部についても、支出が熊本地震による基金積立額の増（+731億円）や、貸付金の増（+647億円）等により1,364億円の増になった一方、収入は熊本地震による貸付回収額の増（+422億円）、地方債発行額の増（+217億円）、その他収入の増（+88億円）により862億円の増になったことから、収支は502億円減少しています。

(単位：億円)

|              | H28年度   | H27年度   | 増減    |
|--------------|---------|---------|-------|
| 期首歳計現金残高     | 245     | 285     | △ 40  |
| 1 経常的収支の部    | 1,814   | 1,237   | 577   |
| 支出           | 5,832   | 4,726   | 1,106 |
| 収入           | 7,646   | 5,963   | 1,683 |
| 2 公共資産整備収支の部 | △ 151   | △ 215   | 65    |
| 支出           | 1,209   | 1,207   | 3     |
| 収入           | 1,059   | 991     | 67    |
| 3 投資・財務的収支の部 | △ 1,563 | △ 1,061 | △ 502 |
| 支出           | 2,803   | 1,439   | 1,364 |
| 収入           | 1,240   | 378     | 862   |
| 当年度歳計現金増減額   | 100     | △ 40    | 140   |
| 期末歳計現金残高     | 345     | 245     | 100   |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

### 3 平成28年度普通会計財務諸表の分析

#### (1) 指標での比較

熊本県では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで作成しており（平成28年4月に発生した熊本地震の影響により、平成28年度決算についても同様）、下記指標について経年比較をしています。

平成28年度の財政力指数で比較団体を選定することとし、この財政力指数が本県（0.369）の0.75倍～1.25倍（概ね0.25～0.45）の団体のうち平成27年度の財務諸表を同じモデルで作成・公表済の19団体（以下「類似団体」という）と、本県の指標を比較しています（平均は加重平均）。

なお、社会資本形成の将来負担比率及び資産老朽化比率については、公正価値で評価している公共資産（有形固定資産）の範囲が各県で異なっている可能性があるため厳密な比較ではありませんが、一つの目安としてここで記載しています。

|               | 比率等の説明                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 本県    |        | H27年度類似団体平均 |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------|-------------|
|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | H28年度 | H27年度  |             |
| 社会資本形成の将来負担比率 | <p>地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。<br/> <math display="block">\text{比率} = (\text{地方債} + \text{未払金}) / \text{公共資産}</math> </p> <p>H27年度との比較では、地方債残高の増及び減価償却等による公共資産の減により、今後の世代が負担する割合が高くなっています。<br/> 類似団体と比較すると本県は平均よりも高くなっています。</p>                                                                                                                                                                                  | 49.3% | 47.7%  | 43.3%       |
| 資産老朽化比率       | <p>有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。<br/> <math display="block">\text{比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}</math> </p> <p>H27年度との比較では、より建物などの老朽化が進んだため、比率が高くなっています。<br/> 類似団体と比較すると本県は平均よりも高くなっています。</p>                                                                                                                                                                 | 54.6% | 53.3%  | 52.4%       |
| 地方債の償還可能年数    | <p>地方債残高を経常的収支額で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、他団体と比較することにより、自団体の地方債の多寡や債務償還能力をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。<br/> <math display="block">\text{比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額} - (\text{地方債発行額} + \text{基金取崩額})}</math> </p> <p>H27年度との比較では、熊本地震関連債による地方債残高の増の一方で、国県補助金等や地方交付税の増等により経常的収支額が増加したため、地方債の償還可能年数が短くなっています。<br/> 類似団体と比較すると本県は平均よりも短くなっています。</p>                                                                                                          | 15.5年 | 25.4年  | 18.8年       |
| 行政コスト対税収比率    | <p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減されたか（もしくはその両方）を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したか（もしくはその両方）を示します。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。<br/> <math display="block">\text{比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{臨時債含む} + \text{補助金等受入} + \text{その他一般財源の列}}</math> </p> <p>H27年度と比較すると、熊本地震による補助金等の増等により純経常行政コストが増となる一方で、補助金等のうちその他一般財源の増により一般財源も増となり、比率が低くなっています。<br/> 類似団体と比較すると本県は平均よりも低くなっています。</p> | 91.1% | 104.2% | 102.6%      |

## (2) 住民一人当たり貸借対照表

他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

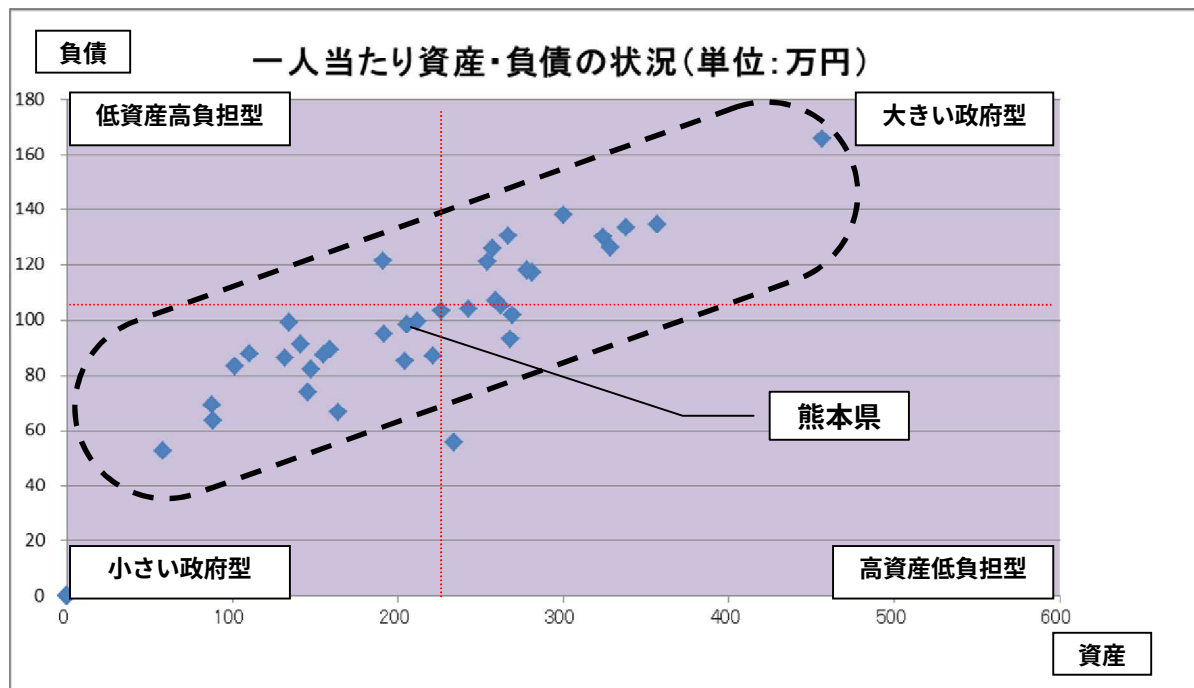
(単位:万円)

| 借 方  |     | 貸 方   |     |
|------|-----|-------|-----|
| 公共資産 | 180 | 固定負債  | 91  |
| 投資等  | 22  | 流動負債  | 8   |
| 流動資産 | 10  | 負債合計  | 99  |
| 資産合計 | 212 | 純資産合計 | 112 |

※熊本県の人口1,798,149人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成29年1月1日現在))

また、これに基づき各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産226万円、負債103万円となっており、熊本県は平均より低い水準にあります。また、都市部の団体では資産に対して人口が多いことから小さい政府型に分布しており、逆に人口の少ない地方部の団体は大きい政府型に分布する傾向にあり、全体としては概ね表中の左下から右上にかけて分布しています。

(※平成30年2月1日現在で財務諸表(総務省改訂モデル)を公表している36団体と比較しています。)



※ 上記指標等は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)を参考にしています。

# (参考) 平成27年度の住民一人当たり貸借対照表

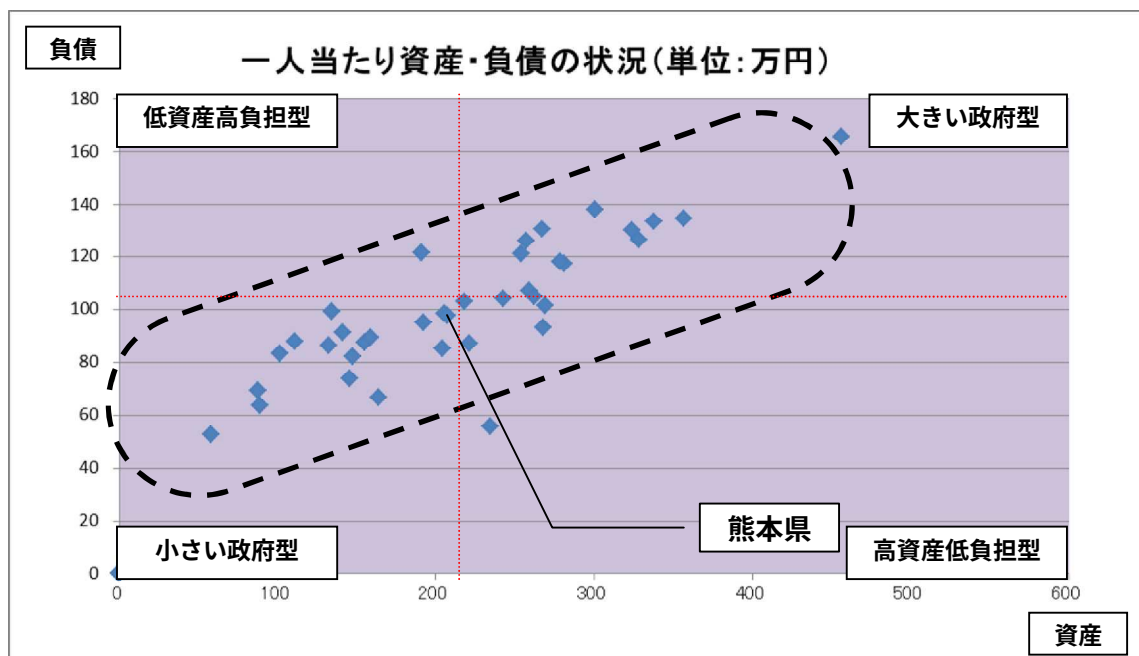
各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産 218 万円、負債 103 万円となっており、熊本県は平均よりやや低い水準にあります。

(単位:万円)

| 借 方  |     | 貸 方   |     |
|------|-----|-------|-----|
| 公共資産 | 181 | 固定負債  | 89  |
| 投資等  | 17  | 流動負債  | 9   |
| 流動資産 | 9   | 負債合計  | 98  |
| 資産合計 | 207 | 純資産合計 | 109 |

※熊本県の人口1,810,343人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成28年1月1日現在))

※総務省改訂モデルを採用している 36 団体と比較しています。





### III 連結財務諸表

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

#### 1 連結財務諸表の状況

##### (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は3兆9,818億円、負債は1兆8,400億円、純資産は2兆1,418億円となっています。

(単位：億円)

（単位：億円）

| 資産の部       |        | 負債の部           |        |
|------------|--------|----------------|--------|
| 1 公共資産     | 34,336 | 1 固定負債         | 16,797 |
| （1）有形固定資産  | 34,214 | （1）地方公共団体地方債   | 14,942 |
| （2）無形固定資産  | 119    | （2）関係団体借入金等    | 72     |
| （3）売却可能資産  | 2      | （3）長期未払金       | 34     |
| 2 投資等      | 3,463  | （4）引当金         | 1,730  |
| （1）投資及び出資金 | 932    | （5）その他         | 20     |
| （2）貸付金     | 1,109  | 2 流動負債         | 1,603  |
| （3）基金等     | 1,365  | （1）翌年度償還予定額    | 1,308  |
| （4）長期延滞債権  | 58     | （2）短期借入金       | 7      |
| （5）その他     | 1      | （3）未払金         | 37     |
| （6）回収不能見込額 | △ 3    | （4）翌年度支払予定退職手当 | 138    |
| 3 流動資産     | 2,019  | （5）賞与引当金       | 107    |
| （1）資金      | 1,922  | （6）その他         | 6      |
| （2）未収金     | 28     | 負債合計           | 18,400 |
| （3）販売用不動産  | 66     | 純資産の部          |        |
| （4）その他     | 4      | 純資産合計          | 21,418 |
| （5）回収不能見込額 | △ 1    |                |        |
| 4 繰延勘定     | 0      | 負債・純資産合計       |        |
| 資産合計       | 39,818 | 負債・純資産合計       | 39,818 |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資産合計のうち、約96%を普通会計が占めています。そのため、資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

資産は普通会計（約3兆8,078億円）に、公営事業会計（1,433億円）及び第三セクター等（306億円）を加えた結果、全体で3兆9,818億円となっています。

負債は普通会計（約1兆7,879円）に加えて、公営事業会計（363億円）及び第三セクター等（158億円）を加えた結果、全体で1兆8,400億円となっています。

(単位：億円)

|     | 普通会計   | 公営事業会計 | 左のうち相殺<br>(純計処理) | その他<br>(第三セクター等) | 左のうち相殺<br>(純計処理) | 合計     |
|-----|--------|--------|------------------|------------------|------------------|--------|
| 資産  | 38,078 | 1,636  | △ 203            | 1,000            | △ 694            | 39,818 |
| 負債  | 17,879 | 674    | △ 311            | 653              | △ 495            | 18,400 |
| 純資産 | 20,200 | 962    | 108              | 347              | △ 198            | 21,418 |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

公共資産が398億円減少していますが、投資等が871億円増加したことより、資産が542億円増加し、普通会計地方債等の増加により負債が173億円増加しています。

(単位: 億円)

| 借 方    | H28年度  | H27年度  | 増減    | 貸 方      | H28年度  | H27年度  | 増減    |
|--------|--------|--------|-------|----------|--------|--------|-------|
| [資産の部] |        |        |       | [負債の部]   |        |        |       |
| 1 公共資産 | 34,336 | 34,735 | △ 398 | 1 固定負債   | 16,797 | 16,507 | 291   |
| 2 投資等  | 3,463  | 2,592  | 871   | 2 流動負債   | 1,603  | 1,720  | △ 117 |
| 3 流動資産 | 2,019  | 1,949  | 70    | 負債合計     | 18,400 | 18,227 | 173   |
| 4 繰延勘定 | 0      | 1      | △ 1   | [純資産の部]  |        |        |       |
|        |        |        |       | 純資産合計    | 21,418 | 21,049 | 369   |
| 資産合計   | 39,818 | 39,276 | 542   | 負債・純資産合計 | 39,818 | 39,276 | 542   |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## (2) 連結行政コスト計算書

当期の経常行政コストは、7,067億円、経常収益は358億円、純経常行政コストは6,709億円となっています。

(単位: 億円、%)

| 区 分                 | H28年度 |       |
|---------------------|-------|-------|
|                     | 金額    | 構成比率  |
| [経常行政コスト] a         | 7,067 | 100.0 |
| 人にかかるコスト計           | 2,061 | 29.2  |
| 物にかかるコスト計           | 1,887 | 26.7  |
| 移転支出的なコスト計          | 2,918 | 41.3  |
| その他のコスト             | 200   | 2.8   |
| [経常収益] b            | 358   | 100.0 |
| 使用料・手数料             | 104   | 29.1  |
| 分担金・負担金・寄付金         | 133   | 37.1  |
| 保険料                 | 0     | 0.0   |
| 事業収益                | 95    | 26.6  |
| その他特定行政サービス収入       | 26    | 7.3   |
| [(差引) 純経常行政コスト] a-b | 6,709 |       |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストに対する経常収益の比率（受益者負担比率）は普通会計の3.2%に対し、5.1%となっており、普通会計以外の各会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

(単位: 億円)

|          | 普通会計  | 公営事業会計 | 左のうち相殺<br>(純計処理) | その他(第三<br>セクター等) | 左のうち相殺<br>(純計処理) | 合計    |
|----------|-------|--------|------------------|------------------|------------------|-------|
| 経常行政コスト  | 6,941 | 82     | △ 28             | 99               | △ 26             | 7,067 |
| 経常収益     | 225   | 87     | △ 23             | 79               | △ 10             | 358   |
| 純経常行政コスト | 6,716 | △ 5    | △ 5              | 20               | △ 16             | 6,709 |
| 受益者負担比率  | 3.2%  | 106.7% | 81.0%            | 80.2%            | 39.4%            | 5.1%  |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

普通会計の主な増減と同様に、人にかかるコストが51億円減少、物にかかるコストが305億円増加、移転支出的なコストが463億円増加したため、経常行政コストは697億円の増加となりました。また、経常収益は91億円増加したことから、純経常行政コストは606億円の増加となっています。

(単位: 億円、%)

| 区 分                 | H28年度 |       | H27年度 |       | 増減   |       |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
|                     | 金額    | 構成比率  | 金額    | 構成比率  | 金額   | 構成比率  |
| [経常行政コスト] a         | 7,067 | 100.0 | 6,370 | 100.0 | 697  | 0.0   |
| 人にかかるコスト計           | 2,061 | 29.2  | 2,112 | 33.2  | △ 51 | △ 4.0 |
| 物にかかるコスト計           | 1,887 | 26.7  | 1,582 | 24.8  | 305  | 1.9   |
| 移転支出的なコスト計          | 2,918 | 41.3  | 2,455 | 38.5  | 463  | 2.8   |
| その他のコスト             | 200   | 2.8   | 221   | 3.5   | △ 21 | △ 0.6 |
| [経常収益] b            | 358   |       | 267   |       | 91   |       |
| [(差引) 純経常行政コスト] a-b | 6,709 |       | 6,103 |       | 606  |       |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

### (3) 連結純資産変動計算書

期末純資産残高は、平成28年度末で2兆1,418億円（期首2兆1,049億円）となっており、前年度から369億円の増加となっています。

(単位: 億円)

|                 | H28年度   |
|-----------------|---------|
| 期首純資産残高         | 21,049  |
| 純経常行政コスト        | △ 6,709 |
| 地方税             | 1,947   |
| 地方交付税           | 2,890   |
| その他行政コスト充当財源    | 603     |
| 補助金等受入          | 2,105   |
| 臨時損益            | △ 469   |
| 資産評価替え・無償受入・その他 | 2       |
| 期末純資産残高         | 21,418  |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産総額は、2兆1,418億円（県民一人当たり119万円）で、前年度と比べて369億円の増となっております。

(単位: 億円)

|         | 普通会計   | 公営事業会計 | 左のうち相殺<br>(純計処理) | その他<br>(第三セクター等) | 左のうち相殺<br>(純計処理) | 合計     |
|---------|--------|--------|------------------|------------------|------------------|--------|
| 期首純資産残高 | 19,818 | 961    | △ 110            | 579              | △ 200            | 21,049 |
| 変動額     | 382    | 1      | 2                | △ 16             | 1                | 369    |
| 期末純資産残高 | 20,200 | 962    | △ 108            | 563              | △ 198            | 21,418 |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位: 億円)

|                 | H28年度   | H27年度   | 増減    |
|-----------------|---------|---------|-------|
| 期首純資産残高         | 21,049  | 21,378  | △ 329 |
| 純経常行政コスト        | △ 6,709 | △ 6,103 | △ 606 |
| 地方税             | 1,947   | 1,973   | △ 26  |
| 地方交付税           | 2,890   | 2,176   | 714   |
| その他行政コスト充当財源    | 603     | 494     | 108   |
| 補助金等受入          | 2,105   | 1,189   | 916   |
| 臨時損益            | △ 469   | △ 57    | △ 411 |
| 資産評価替え・無償受入・その他 | 2       | △ 1     | 3     |
| 期末純資産残高         | 21,418  | 21,049  | 369   |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

#### (4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が1,922億円（期首1,844億円）となっており、期間中の資金増減額は78億円の増となっています。

(単位: 億円)

|              | H28年度   |
|--------------|---------|
| 期首資金残高       | 1,844   |
| 1 経常的収支の部    | 1,832   |
| 支出           | 5,949   |
| 収入           | 7,780   |
| 2 公共資産整備収支の部 | △ 165   |
| 支出           | 1,234   |
| 収入           | 1,069   |
| 3 投資・財務的収支の部 | △ 1,589 |
| 支出           | 2,851   |
| 収入           | 1,262   |
| 当年度資金増減額     | 78      |
| 期末資金残高       | 1,922   |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

#### <資金の範囲>

- ① 普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金（県債管理基金）
  - ② 第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金
- （参考）普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

(単位: 億円)

|            | 普通会計    | 公営事業<br>会計 | 左のうち相殺<br>(純計処理) | その他(第三<br>セクター等) | 左のうち相殺<br>(純計処理) | 合計      |
|------------|---------|------------|------------------|------------------|------------------|---------|
| 経常的収支の部    | 1,814   | 14         | 2                | 7                | △ 5              | 1,832   |
| 支出         | 5,832   | 53         | △ 15             | 106              | △ 28             | 5,949   |
| 収入         | 7,646   | 67         | △ 13             | 113              | △ 33             | 7,780   |
| 公共資産整備収支の部 | △ 151   | △ 9        | △ 5              | △ 1              | 0                | △ 165   |
| 支出         | 1,209   | 22         | △ 1              | 5                | △ 0              | 1,234   |
| 収入         | 1,059   | 13         | △ 6              | 4                | 0                | 1,069   |
| 投資・財務的収支の部 | △ 1,586 | △ 6        | 3                | △ 6              | 6                | △ 1,589 |
| 支出         | 2,803   | 56         | △ 26             | 250              | △ 232            | 2,851   |
| 収入         | 1,217   | 50         | △ 23             | 244              | △ 226            | 1,262   |
| 当年度資金増減額   | 77      | △ 1        | 0                | 0                | 2                | 78      |
| 期首資金残高     | 1,646   | 121        | 3                | 43               | 1                | 1,844   |
| 期末資金残高     | 1,723   | 119        | 3                | 43               | 3                | 1,922   |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

※資金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金であり、普通会計資金収支計算書の資金（歳計現金のみ）と一致しません。

前年度との比較は下表のとおりです。

平成 28 年度の収支は、普通会計では約 100 億円の資金残高の増加に対し、連結決算では約 78 億円の増加となっています。

増加している主な要因は、国庫補助金等の歳計現金（+100 億円）です。

県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

(単位: 億円)

|              | H28年度   | H27年度 | 増減    |
|--------------|---------|-------|-------|
| 期首資金残高       | 1,844   | 1,712 | 132   |
| 1 経常的収支の部    | 1,832   | 1,303 | 529   |
| 支出           | 5,949   | 4,828 | 1,121 |
| 収入           | 7,780   | 6,130 | 1,650 |
| 2 公共資産整備収支の部 | △ 165   | △ 227 | 62    |
| 支出           | 1,234   | 1,235 | △ 1   |
| 収入           | 1,069   | 1,008 | 61    |
| 3 投資・財務的収支の部 | △ 1,589 | △ 944 | △ 645 |
| 支出           | 2,851   | 1,483 | 1,368 |
| 収入           | 1,262   | 540   | 723   |
| 当年度資金増減額     | 78      | 132   | △ 54  |
| 期末資金残高       | 1,922   | 1,844 | 78    |

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## **参考 2 熊本県の財政状況資料集 (平成 2 8 年度決算)について**

~~~~~

熊本県の財政状況資料集（平成28年度決算）について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（19府県）

愛知県 神奈川県 千葉県 埼玉県 大阪府 静岡県 栃木県 茨城県
福岡県 兵庫県 群馬県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県
岐阜県 福島県 岡山県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（9道県）

長野県 石川県 香川県 富山県 新潟県 山口県 北海道 愛媛県
奈良県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（15県）

熊本県 山梨県 福井県 大分県 岩手県 山形県 佐賀県 青森県
鹿児島県 宮崎県 沖縄県 徳島県 和歌山県 長崎県 秋田県

Eグループ：財政力指数0.300未満（3県）

鳥取県 高知県 島根県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html

平成28年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	熊本県		職員の状況				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
			特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	1,018,938,275	761,645,631	実質収支比率	3.7	2.9			
					歳出総額	984,425,154	737,124,406	経常収支比率	95.1	94.5						
知事	1	12,400		歳入歳出差引	34,513,121	24,521,225	(※1)	(103.4)	(104.4)							
副知事	2	9,700		翌年度に繰越すべき財源	18,266,217	11,431,047	標準財政規模	441,805,856	444,531,418							
教育長	1	7,700		実質収支	16,246,904	13,090,178	財政力指数	0.39854	0.38688							
議会議長	1	9,700		単年度収支	3,156,726	-2,936,736	公債費負担比率	18.7	21.4							
議会副議長	1	8,700		積立金	9,835	8,868	健全化判断比率									
人口	27年国調(人)	1,786,170	一般職員等(※5)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	議会議員	46	7,800	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	22年国調(人)	1,817,426						積立金取崩し額	12,271	7,002	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.7						実質単年度収支	3,154,290	-2,934,870	実質公債費比率	11.3	12.3			
住民基本台帳人口(※6)	29.01.01(人)	1,798,149						基準財政収入額	149,563,235	150,968,008	将来負担比率	175.2	189.0			
	うち日本人(人)	1,786,651						基準財政需要額	369,326,493	364,742,689	資金不足比率(※4)					
	28.01.01(人)	1,810,343						標準税収入額等	186,734,040	188,300,674						
	うち日本人(人)	1,799,737						経常経費充当一般財源等	418,794,466	419,966,008						
	増減率(%)	-0.7	歳入一般財源等	583,877,612	524,078,238											
うち日本人(%)	-0.7	地方債現在高	1,492,426,640	1,457,013,303												
面積(k㎡)	7,409				うちの公的資金	556,418,367	548,683,912	債務負担行為額(支出予定額)	59,179,307	57,009,153						
人口密度(人/k㎡)	243				収益事業収入	5,928,215	3,522,202									
世帯数(世帯)	704,730				定額運用基金	238,294	251,059									
					土地開発基金	-	-									
							積立金現在高	財政調整金	1,742,561	1,744,997						
								減債基金	36,926,601	36,667,614						
								その他特定目的基金	97,544,914	27,467,680						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計			(11)	電気事業会計	(15)	港湾整備事業特別会計	(19)	有明海自動車航送船組合	(20)	フィッシャリーナ天草	
(2)	中小企業振興資金特別会計			(12)	工業用水道事業会計	(16)	流域下水道事業特別会計			(21)	熊本県立劇場	
(3)	母子父子寡婦福祉資金特別会計			(13)	有料駐車場事業会計	(17)	臨海工業用地造成事業特別会計			(22)	熊本空港ビルディング	
(4)	収入証紙特別会計			(14)	病院事業会計	(18)	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計			(23)	天草エアライン	
(5)	県立高等学校実習資金特別会計									(24)	肥薩おれんじ鉄道	
(6)	育英資金等貸与特別会計									(25)	豊肥本線高速鉄道保有	
(7)	林業改善資金特別会計									(26)	熊本県移植医療推進財団	
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計									(27)	熊本県総合保健センター	
(9)	市町村振興資金貸付事業特別会計									(28)	熊本さわやか長寿財団	
(10)	チッソ県債償還等特別会計									(29)	熊本県生活衛生営業指導センター	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※6：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	194,972,264	19.1	157,096,386	38.8	普通税	194,816,368	99.9	1,211,200
地方譲与税	26,654,602	2.6	26,654,602	6.6	法定普通税	194,816,368	99.9	1,211,200
地方揮発油譲与税	2,738,251	0.3	2,738,251	0.7	道府県民税	54,452,294	27.9	1,211,200
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,586,689	0.8	400,136
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	45,534,451	23.4	-
石油ガス譲与税	123,448	0.0	123,448	0.0	法人均等割	1,970,686	1.0	93,567
航空機燃料譲与税	15,767	0.0	15,767	0.0	法人税割	3,809,580	2.0	717,497
地方法人特別譲与税	23,777,136	2.3	23,777,136	5.9	利子割	354,001	0.2	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	693,466	0.4	-
地方特例交付金	584,788	0.1	584,788	0.1	株式等譲渡所得割	503,421	0.3	-
地方交付税	289,011,744	28.4	219,466,904	54.2	事業税	31,074,810	15.9	-
普通交付税	219,466,904	21.5	219,466,904	54.2	個人分	1,506,433	0.8	-
特別交付税	69,523,402	6.8	-	-	法人分	29,568,377	15.2	-
震災復興特別交付税	21,438	0.0	-	-	地方消費税	65,865,729	33.8	-
（一般財源計）	511,223,398	50.2	403,802,680	99.7	不動産取得税	3,198,455	1.6	-
交通安全対策特別交付金	388,455	0.0	388,455	0.1	道府県たばこ税	2,121,869	1.1	-
分担金・負担金	5,878,385	0.6	-	-	ゴルフ場利用税	487,122	0.2	-
使用料	7,489,805	0.7	667,122	0.2	自動車取得税	1,772,335	0.9	-
手数料	2,942,218	0.3	-	-	軽油引取税	14,514,007	7.4	-
国庫支出金	210,533,941	20.7	-	-	自動車税	21,321,340	10.9	-
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	8,407	0.0	-
財産収入	2,557,001	0.3	-	-	固定資産税特例	-	-	-
寄附金	8,451,637	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
繰入金	16,647,687	1.6	-	-	目的税	155,800	0.1	-
繰越金	24,521,225	2.4	-	-	法定目的税	21,699	0.0	-
諸収入	89,502,541	8.8	33,640	0.0	狩猟税	21,699	0.0	-
地方債	138,801,982	13.6	-	-	法定外目的税	134,101	0.1	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	旧法による税	96	0.0	-
うち臨時財政対策債	35,604,882	3.5	-	-	合計	194,972,264	100.0	1,211,200
歳入合計	1,018,938,275	100.0	404,891,897	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率 （％）	現年計				
	合計	99.4	98.0	99.2	97.9
	道府県民税 事業税	98.8	95.5	98.8	95.3

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,381,021	0.1	92,885	1,305,592	
総務費	97,919,893	9.9	6,215,311	80,932,896	
民生費	209,165,751	21.2	7,801,340	121,202,138	
衛生費	35,620,373	3.6	3,677,930	11,535,030	
労働費	2,021,560	0.2	140,431	712,629	
農林水産業費	58,248,760	5.9	35,432,254	18,517,352	
商工費	98,471,678	10.0	2,838,763	8,708,543	
土木費	72,971,364	7.4	63,432,115	11,115,152	
警察費	37,362,338	3.8	2,081,708	32,341,743	
消防費	-	-	-	-	
教育費	169,075,154	17.2	3,100,378	122,078,526	
災害復旧費	45,152,109	4.6	-	2,175,164	
公債費	120,504,575	12.2	-	109,132,556	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	178,097	0.0	-	178,097	
配当割交付金	411,487	0.0	-	411,487	
株式等譲渡所得割交付金	300,006	0.0	-	300,006	
地方消費税交付金	31,193,636	3.2	-	31,193,636	
ゴルフ場利用税交付金	332,939	0.0	-	332,939	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	1,247,507	0.1	-	1,247,507	
軽油引取税交付金	2,866,906	0.3	-	2,866,906	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	984,425,154	100.0	124,813,115	556,287,899	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	352,877,516	35.8	289,456,492	287,057,441	65.2
人件費	207,451,667	21.1	170,487,177	168,088,126	38.2
うち職員給	153,487,646	15.6	121,319,571	121,319,571	27.5
扶助費	25,106,157	2.6	10,021,642	10,021,642	2.3
公債費	120,319,692	12.2	108,947,673	108,947,673	24.7
元利償還金	120,318,675	12.2	108,946,656	108,946,656	24.7
内訳					
うち元金	103,388,645	10.5	92,551,230	92,551,230	21.0
うち利子	16,930,030	1.7	16,395,426	16,395,426	3.7
一時借入金利子	1,017	0.0	1,017	1,017	0.0
その他の経費	461,582,414	46.9	252,049,680	131,737,025	29.9
物件費	53,302,400	5.4	22,548,943	9,259,279	2.1
維持補修費	5,100,477	0.5	3,672,854	3,670,854	0.8
補助費等	227,212,510	23.1	164,000,701	118,396,793	26.9
繰出金	1,616,093	0.2	1,614,678	-	-
積立金	86,869,737	8.8	59,410,856	-	-
投資及び出資金	52,627	0.0	38,627	-	-
貸付金	87,428,570	8.9	763,021	410,099	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	169,965,224	17.3	14,781,727		
うち人件費	3,890,572	0.4	926,152		
内訳					
普通建設事業費	124,813,115	12.7	12,606,563		
うち補助	83,980,358	8.5	3,332,970		
うち単独	27,843,153	2.8	9,060,339		
災害復旧事業費	45,152,109	4.6	2,175,164		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	984,425,154	100.0	556,287,899		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成28年度	熊本県
--------	-----

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	997,861	968,730	29,131	13,691	17,894	1,189,961	
2 中小企業振興資金特別会計	25,026	24,437	589	-	2	27,062	
3 母子父子寡婦福祉資金特別会計	234	80	154	-	-	328	
4 収入証紙特別会計	2,982	2,754	228	228	-	-	
5 県立高等学校実習資金特別会計	346	220	125	125	30	-	
6 育英資金等貸与特別会計	2,066	1,322	743	-	49	-	
7 林業改善資金特別会計	2,202	1,465	736	-	0	335	
8 沿岸漁業改善資金特別会計	473	64	409	-	0	-	
9 市町村振興資金貸付事業特別会計	2,851	226	2,625	2,625	-	-	
10 チッソ県債償還等特別会計	9,328	9,328	-	-	2,164	36,517	
11 公債管理特別会計	119,974	119,974	-	-	67,343	339,314	
12 用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	実質赤字額
計 一般会計等(純計)	1,118,695	1,083,954	34,741	16,670		1,593,518	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 電気事業会計	1,554	1,408	146	5,237	4	1,069	-	-	法適用企業
2 工業用水道事業会計	999	1,016	▲18	1,021	59	3,428	2,845	-	法適用企業
3 有料駐車場事業会計	99	59	40	954	-	-	-	-	法適用企業
4 病院事業会計	1,680	1,620	61	2,188	764	2,375	1,884	-	法適用企業
5 港湾整備事業特別会計	4,108	3,701	406	267	1,121	13,915	8,099	-	法非適用企業
6 流域下水道事業特別会計	3,112	2,342	769	674	363	7,843	4,612	-	法非適用企業
7 臨海工業用地造成事業特別会計	627	78	549	1,982	48	-	-	-	法非適用企業
8 高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	1,259	1,111	148	-	-	2,907	-	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				12,323		31,537	17,439		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 有明海自動車航送船組合	1,191	947	243	1,484	-	-	-	法適用企業
計 一部事務組合等				1,484		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 フィッシャリーナ天草	▲1	60	107	-	-	-	-	-	
2 熊本県立劇場	▲4	115	20	-	-	-	-	-	
3 熊本空港ビルディング	411	4,733	57	-	220	-	-	-	
4 天草エアライン	▲102	342	266	104	-	-	-	-	
5 肥薩おれんじ鉄道	▲544	334	621	237	-	-	-	-	
6 豊肥本線高速鉄道保有	7	1,323	694	-	-	-	-	-	
7 熊本県移植医療推進財団	1	294	105	-	-	-	-	-	
8 熊本県総合保健センター	125	1,697	20	-	-	-	-	-	
9 熊本さわやか長寿財団	1	598	413	44	-	-	-	-	
10 熊本県生活衛生営業指導センター	0	9	2	16	-	-	-	-	
11 水俣・芦北地域振興財団	1,189	98,214	3,000	-	9,461	-	-	-	
12 熊本県伝統工芸館	▲2	59	20	-	-	-	-	-	
13 くまもと産業支援財団	▲64	5,956	310	76	24,332	-	-	-	
14 テクノインキュベーションセンター	10	1,095	535	-	-	-	-	-	
15 熊本県起業化支援センター	4	1,744	500	2	-	-	-	-	
16 熊本テルサ	▲10	357	70	33	-	-	-	-	
17 熊本県雇用環境整備協会	6	3,244	2,100	-	-	-	-	-	
18 希望の里ホンダ	10	200	22	-	-	-	-	-	
19 熊本県野菜価格安定資金協会	▲1	378	60	-	-	-	-	-	
20 熊本県果実生産出荷安定基金協会	2	158	100	-	-	-	-	-	
21 熊本畜産流通センター	35	1,710	400	14	-	-	-	-	
22 ○熊本県林業公社(林業公社)	▲250	154	8	118	24,306	-	6,694	6,024	
23 熊本県林業従事者育成基金	▲1	2,818	2,518	33	2	-	-	-	
24 くまもと里海づくり協会	▲2	778	190	-	-	-	-	-	
25 熊本県住宅供給公社	▲72	4,423	10	-	-	-	-	-	
26 ○熊本県道路公社	-	1,513	1,505	-	-	136	-	-	
27 熊本県建築住宅センター	▲18	778	15	2	-	-	-	-	
28 白川水源地域対策基金	0	34	2	-	-	-	-	-	
29 熊本県武道振興会	0	11	1	-	-	-	-	-	
30 ○公立大学法人熊本県立大学	105	11,341	12,166	1,003	-	-	-	-	
31 熊本県畜産協会	4	4,808	160	11	-	-	-	-	
32 ○熊本県農業公社	▲3	702	255	301	78	-	613	307	
33 熊本県環境整備事業団	2,031	5,237	2	-	3,599	-	-	-	
34 熊本県暴力追放運動推進センター	0	591	437	13	-	-	-	-	
35 くまもとDMC	▲50	26	2	50	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			26,691	2,057	61,998	136	7,307	6,331	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金		103,255,712	101,593,506	96,915,723	26.4
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	20,218,183	22,134,850	23,289,917	6.3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,924,691	1,633,680	1,741,475	0.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,061,294	1,546,309	1,397,986	0.4
	一時借入金の利子	4,284	6,467	1,017	0.0
合計 (A)		127,464,164	126,914,812	123,346,118	
内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,767,295	1,303,714	1,172,433	0.3
	地方公務員等共済組合に係るもの	183,095	136,672	113,124	0.0
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	110,904	105,923	112,429	0.0
特定財源の額 (B)	11,782,823	11,410,584	11,536,532		
標準財政規模 (C)	432,366,889	444,531,418	441,805,856		
算入公債費等の額 (D)	71,037,241	72,622,249	74,017,100		
	(C)－(D)	361,329,648	371,909,169	367,788,756	
実質公債費比率 (単年度)	12.4	11.5	10.3		
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D)) × 100 (3カ年平均)	13.0	12.3	11.3		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）									
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	1,551,112,189	1,560,738,812	1,593,518,104	433.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	7,054,137	5,649,537	4,419,208	1.2	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	21,310,923	19,167,313	17,439,106	4.7	国営土地改良事業に係るもの	2,113,882	1,595,666	1,219,753	0.3
公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	3,850,445	3,100,733	2,359,441	0.6
組合等負担等見込額	186,836,446	184,033,315	175,124,957	47.6	地方公務員等共済組合に係るもの	1,089,810	953,138	840,014	0.2
退職手当負担見込額	6,756,919	6,671,852	6,330,894	1.7	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
合計	(E) 1,773,070,614	1,776,260,829	1,796,832,269						
充当可能財源等	138,389,814	153,080,760	207,908,665	56.5	港湾整備事業特別会計	10,813,076	8,930,207	8,098,598	2.2
充当可能特定歳入	69,067,082	59,937,682	72,871,544	19.8	流域下水道事業特別会計	5,354,703	5,045,844	4,611,775	1.3
基準財政需要額算入見込額	863,620,609	860,130,316	871,380,559	236.9	工業用水道事業会計	2,927,986	3,133,295	2,844,987	0.8
合計	(F) 1,071,077,505	1,073,148,758	1,152,160,768		病院事業会計	2,215,158	2,057,967	1,883,746	0.5
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	194.2	189.0	175.2		その他の会計	-	-	-	-
					地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
					その他第三セクター等に係る将来負担額	6,756,919	6,631,648	6,330,894	1.7

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	3.75	5.00
連結実質赤字比率	-	8.75	15.00
実質公債費比率	11.3	25.0	35.0
将来負担比率	175.2	400.0	

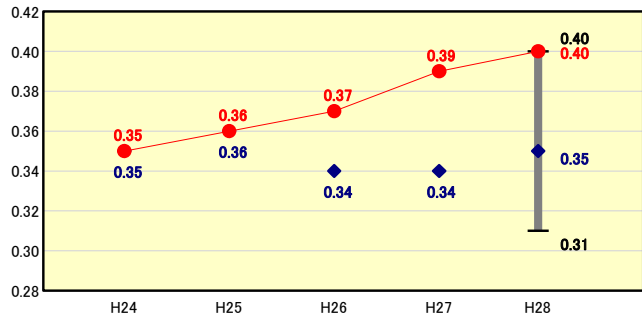
(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人	1,798,149	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	1,786,651	人(H29.1.1現在)			
面積	7,409.44	km ²			
歳入総額	1,018,938,275	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	984,425,154	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	16,246,904	千円	実 質 公 債 費 比 率	11.3	%
標準財政規模	441,805,856	千円	将 来 負 担 比 率	175.2	%
地方債現在高	1,492,426,640	千円	グ ル ー プ	H24 D	H25 D
			(年 度 毎)	H27 D	H28 D
				H26 D	

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.40]



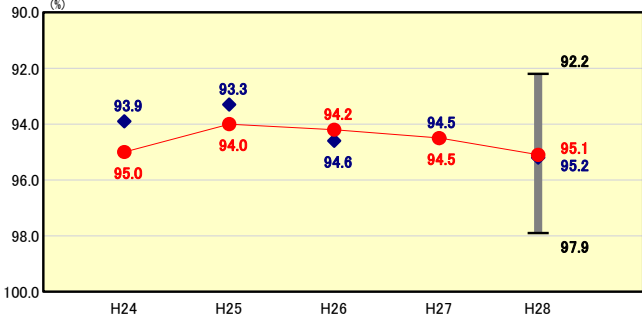
グループ内順位 1/15 都道府県平均 0.51

財政力指数の分析欄

三位一体改革による税源移譲等に伴い、H21年度には0.39まで上昇したが、世界同時不況以降の基準財政収入額(県税収入等)の落ち込みにより、H24年度に0.35まで下落。その後、景気回復に伴う県税収入の増などにより、H27年度には0.39まで上昇した。
H28年度は、熊本地震の影響による県税収入の減等があったものの、財政力指数の算定が直近3カ年の平均であり、これまでの県税収入の増などにより、0.40となった。
引き続き、熊本復旧・復興4カ年戦略のもと、熊本の復旧・復興と更なる発展に向けた取組みを進めることで、税収増につなげ、当該比率の改善につなげていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.1%]



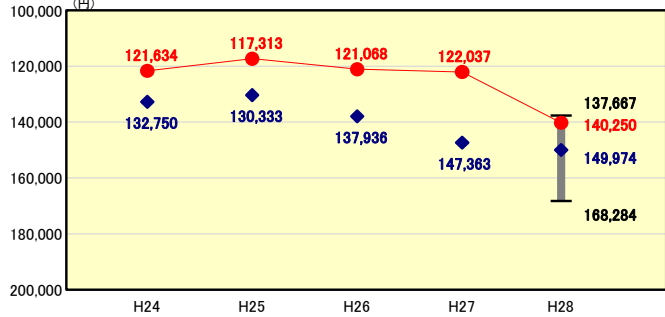
グループ内順位 8/15 都道府県平均 94.3

経常収支比率の分析欄

H20年度には99.8%だった当該比率は、財政再建戦略による職員数の削減、職員給与費の抑制や、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増加により、H22年度には90.8%まで改善。その後も、H24年4月からの4年間の職員削減(知事部局で197人削減)や、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減により、H25年度には一時的に改善したものの、子ども子育て支援新制度移行に伴う施設型給付費補助金の増等により、H28年度には95.1%に悪化した。
引き続き、地方交付税等の一般財源の確保を国に要望するとともに、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,250円]



グループ内順位 2/15 都道府県平均 116,244

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

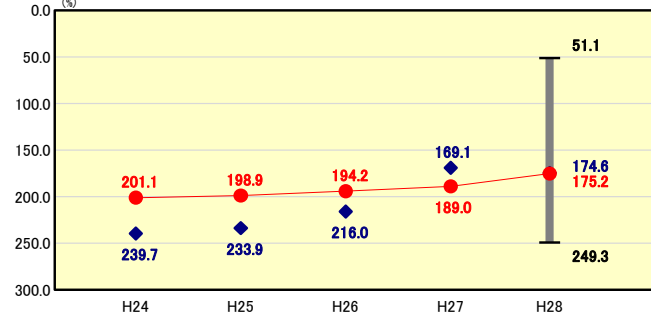
財政再建戦略を踏まえた財政健全化の取組みにより、H20年4月からの4年間で1,288人削減。その後も、定員管理計画に基づき、知事部局において、H24年4月からの4年間で197人削減した。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体と比較し低水準で推移している。一方、H28年度は、熊本地震への対応に係る経費の増に伴い、歳出総額が大幅に増加。人件費については減少しているものの、災害救助事業に係る物件費等が大幅に増加している。
熊本の復旧・復興と更なる発展につながる取組みに重点化しつつ、事業見直しによる通常経費の抑制等も行い、健全な財政運営に努める。

平成28年度

熊本県

将来負担の状況

将来負担比率 [175.2%]



グループ内順位 7/15 都道府県平均 173.4

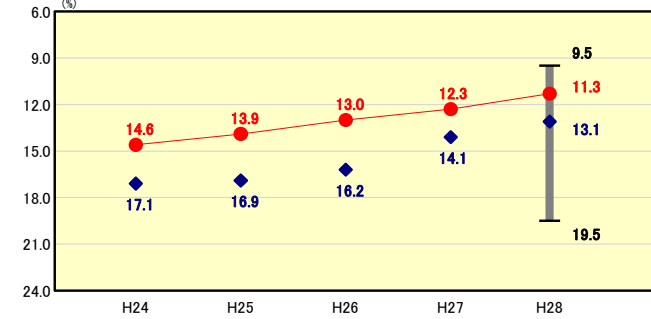
将来負担比率の分析欄

通常県債(※)残高の減少に加え、熊本地震復興基金の皆増等により将来負担額に充当可能な基金額が増加したことなどから、13.8ポイント改善した。
今後、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高の増加及び熊本地震関連基金の取り崩しに伴い、将来負担額が増加することが想定される。
引き続き、事業見直しによる通常経費の抑制等を行うことで、健全な財政運営に努める。

(※)通常県債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のこと。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債(交付税措置のある75%分に限る)や、熊本地震関連事業に係る県債は含まない。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.3%]



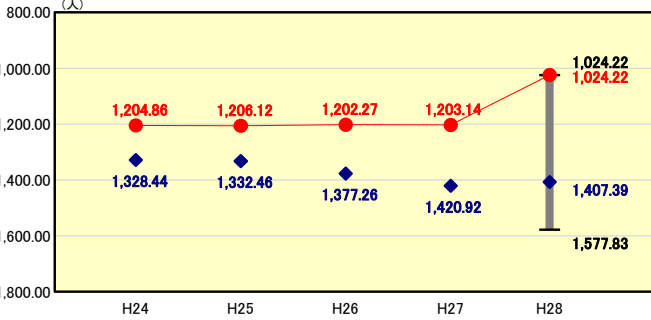
グループ内順位 4/15 都道府県平均 11.9

実質公債費比率の分析欄

通常県債残高の減少に伴い、返済額が減少したことなどから、1.0ポイント改善した。
なお、同比率は累次にわたる財政健全化の取組みにより、H23年度をピークに減少してきたが、今後、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還が本格化するため、これまで進めてきた通常県債残高を増加させない財政運営に引き続き取り組む必要がある。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,024.22人]



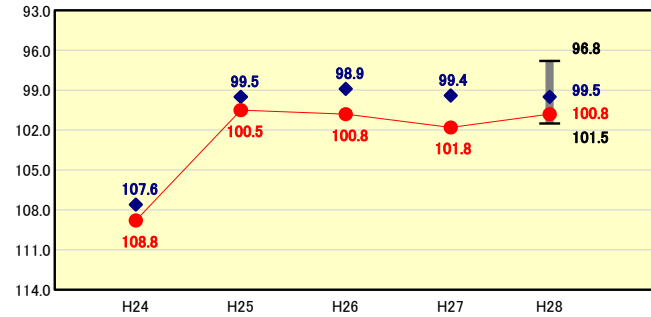
グループ内順位 1/15 都道府県平均 1,023.20

人口10万人当たり職員数の分析欄

財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。
その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。(H24年度: ▲75人、H25年度: ▲18人、H26年度: ▲48人、H27年度: ▲56人を削減)
H28年度以降は、熊本地震からの復旧・復興業務や国際スポーツ大会準備など短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保に努めている。
なお、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減(▲3,223人)により、大幅な職員数の減少となった。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.8]



グループ内順位 12/15 都道府県平均 100.2

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の給与削減措置の終了、昇給回復措置等の影響により、H26年4月時点で前年から8.3ポイントの100.5となったものの、H26年度に給料表の改定(独自水準調整+0.29%を含む)を行った結果、H27年4月時点では+0.3ポイントの100.8となった。
また、給与制度の総合的見直しについて国のH27年4月実施に対し、本県ではH28年4月に実施しているため、H28年1月昇給の影響により、H28年4月時点では+1.0ポイントの101.8となり、H29年4月時点では、同見直し実施に伴いH29年1月の昇給効果が抑制されたこと、H28年度の給与改定が行われなかったことにより1.0ポイントの100.8ポイントとなった。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

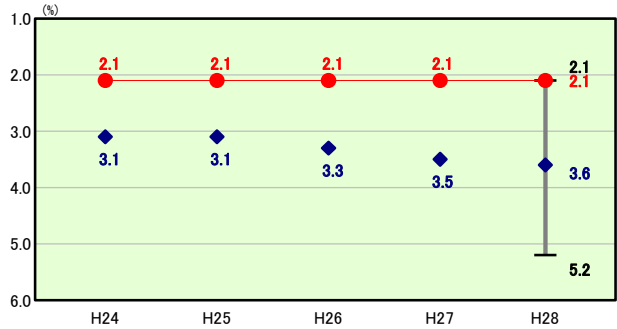
経常収支比率の分析

人	口	1,798,149	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	人	1,786,651	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	7,409.44	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.3
歳入総額	額	1,018,938,275	千円	得	来	負	担	比	率	175.2	%
歳出総額	額	984,425,154	千円	グ	ル	ー	ブ	H24	D	H25	D
実質収支	支	16,246,904	千円	(	年	度	毎	)	H27	D	H28
標準財政規模	模	441,805,856	千円								
地方債現在高	高	1,492,426,640	千円								



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

物件費

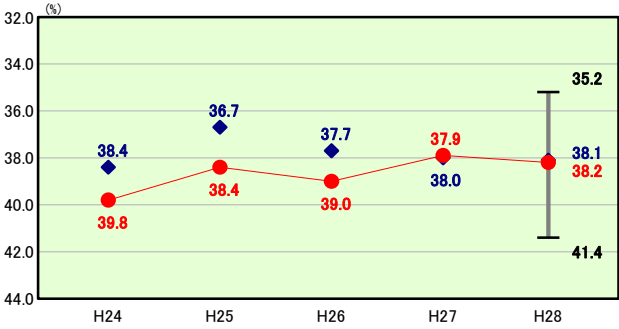


グループ内順位 1/15
都道府県平均 3.5

物件費の分析欄

各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組みにより経常物件費全体を抑制しており、グループ内での当該比率は最も低くなっている。
H28年度は、比率は変わらなかったものの、熊本地震からの復旧・復興事業に係る財源確保を図るための事業見直しを行い、事業費の抑制に努めている。

人件費

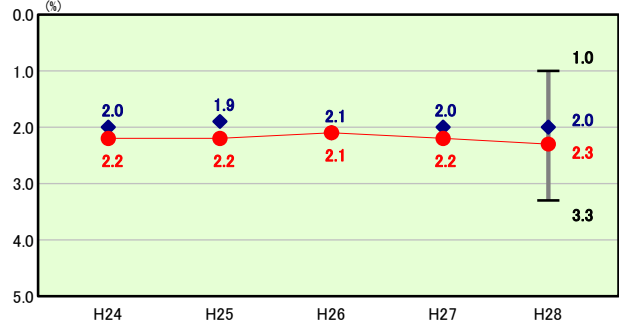


グループ内順位 8/15
都道府県平均 38.8

人件費の分析欄

財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。その後も、定員管理計画に基づき、知事部局において、H24年4月からの4年間で197人を削減している。なお、H25年度以降は、熊本広域大洪水(H24年7月)への対応のため、任期付総合土木職の採用(H25:23人)も行っている。
一方、熊本地震からの復旧・復興に向けて、H29年4月には191人の人員拡充(任期付職員を含む県職員79人、他県からの派遣職員112人)を行っており、H29年度以降の人件費の増加が見込まれることから、事業見直しに

扶助費

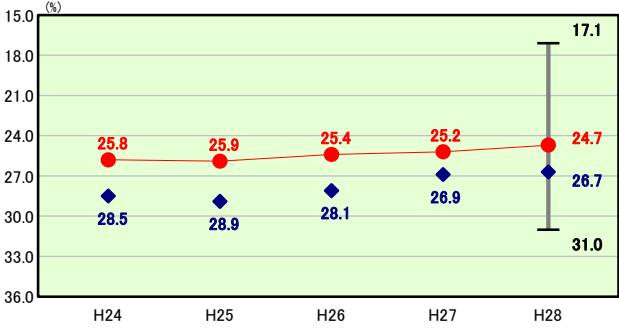


グループ内順位 11/15
都道府県平均 1.9

扶助費の分析欄

少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特事情である水俣病総合対策(新救済策推進費)経費により当該比率は高い傾向にある。
H28年度は、障害児通所給付費などの扶助費が伸びているが、支出に占める割合としては、同程度で推移している。

公債費

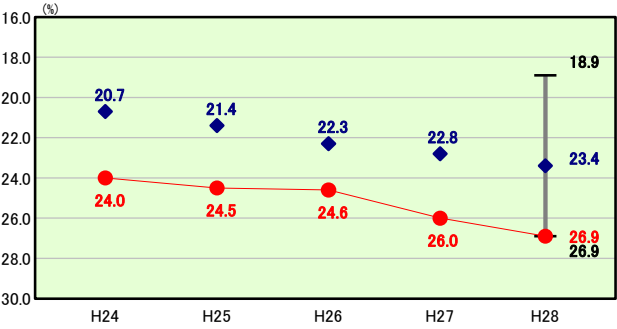


グループ内順位 4/15
都道府県平均 22.4

公債費の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、投資的経費を抑制するとともに、公債費の償還期間の20年から30年への延長に加え、一般単独事業債や公共事業等債などの新規発行額を抑制しており、グループ内での当該比率は低く、減少基調を維持している。
今後は、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還が本格化するため、これまで進めてきた通常県債残高を増加させない財政運営に引き続き取り組む必要がある。

補助費等

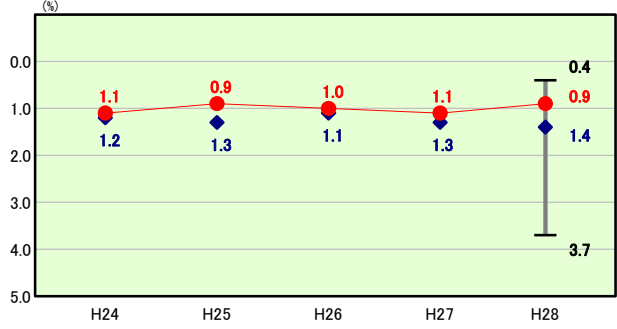


グループ内順位 15/15
都道府県平均 26.5

補助費等の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、当該比率は高くなってきている。
なお、H24年度は熊本市の政令市移行に伴う軽油引取税交付金の増、H26年度は水俣病一時金関係残余金の国庫返納金の増、H27、28年度は子ども子育て支援新制度移行に伴う施設型給付費補助金の増等により、更に比率が高くなっている。

その他

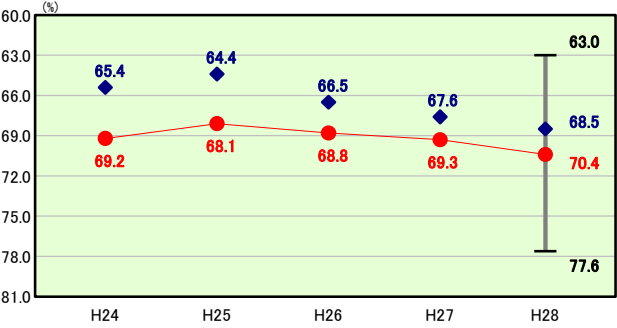


グループ内順位 6/15
都道府県平均 1.2

その他の分析欄

当該比率は維持補修費と貸付金に係るものであるが、財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制しており、グループ内平均値より低い比率となっている。

公債費以外



グループ内順位 13/15
都道府県平均 71.9

公債費以外の分析欄

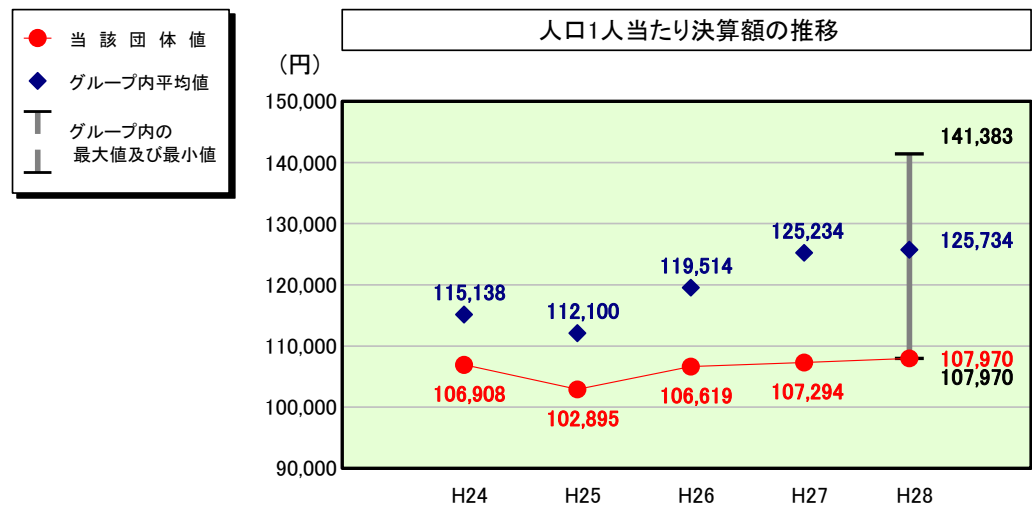
財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みと、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増等に伴う経常一般財源の増などの要因により、H22年度には65.8%に改善。その後、臨時財政対策債の減等により低下傾向。H25年度は地方税等の一般財源の増に併せ、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減により一時的に改善したものの、H28年度は、社会保障関係経費の増等により、70.4%となった。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

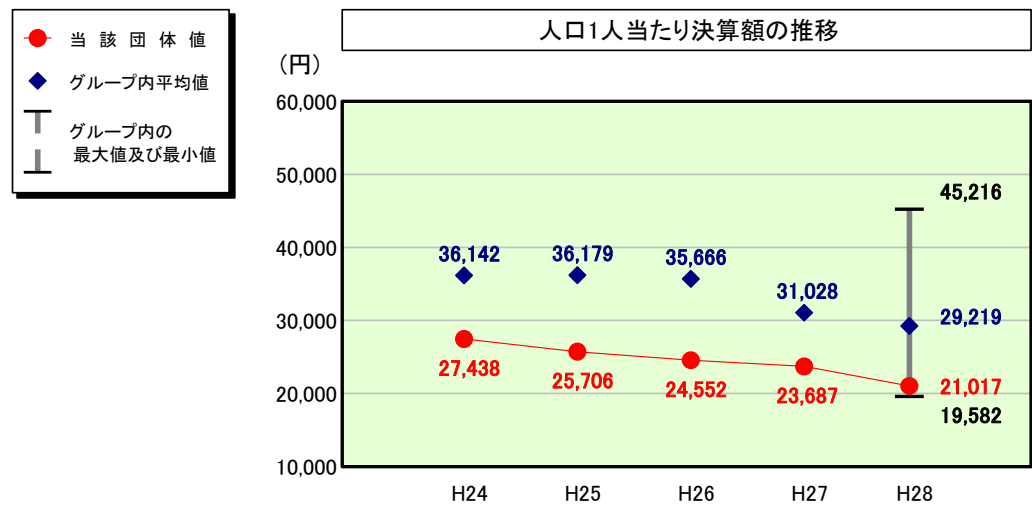
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	207,451,667	115,370	133,620	▲ 13.7
賃金 (物件費)	289,371	161	423	▲ 61.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	67,729	38	619	▲ 93.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	51	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,890,572	2,164	2,508	▲ 13.7
▲退職金	▲ 17,554,072	▲ 9,762	▲ 11,441	▲ 14.7
合計	194,145,267	107,970	125,734	▲ 14.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,024.22	1,407.39	▲ 383.17
ラスパイレス指数	100.8	99.5	1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

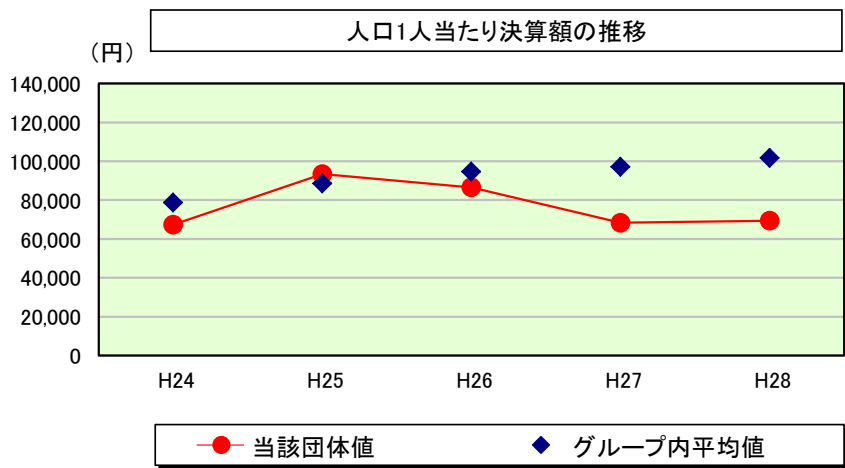
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	96,915,723	53,897	75,377	▲ 28.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	23,289,917	12,952	4,973	160.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,741,475	968	1,922	▲ 49.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	124	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,397,986	777	987	▲ 21.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,017	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 11,536,532	▲ 6,416	▲ 2,466	160.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 74,017,100	▲ 41,163	▲ 51,701	▲ 20.4
合計	37,792,486	21,017	29,219	▲ 28.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

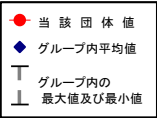
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H24	123,016,582	67,393	▲ 1.5	78,803	▲ 7.3	5.8
うち単独分	31,322,542	17,160	▲ 35.5	19,976	▲ 24.6	▲ 10.9
H25	170,608,638	93,449	38.7	88,620	12.5	26.2
うち単独分	30,236,076	16,561	▲ 3.5	19,309	▲ 3.3	▲ 0.2
H26	157,410,584	86,570	▲ 7.4	94,715	6.9	▲ 14.3
うち単独分	40,038,317	22,019	33.0	24,902	29.0	4.0
H27	123,846,818	68,411	▲ 21.0	97,161	2.6	▲ 23.6
うち単独分	30,297,985	16,736	▲ 24.0	26,543	6.6	▲ 30.6
H28	124,813,115	69,412	1.5	101,731	4.7	▲ 3.2
うち単独分	27,843,153	15,484	▲ 7.5	26,906	1.4	▲ 8.9
過去5年間平均	139,939,147	77,047	2.1	92,206	3.9	▲ 1.8
うち単独分	31,947,615	17,592	▲ 7.5	23,527	1.8	▲ 9.3

(5)都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

熊本県

人	口	1,798,149	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		1,786,651	人(H29.1.1現在)	運	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面積	積	7,409.44	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.3	%		
歳入総額		1,018,938,275	千円	得	来	負	担	比	率	175.2	%			
歳出総額		984,425,154	千円	グ	ル	ー	プ							
実質収支		16,246,904	千円	(	年	度	毎	)	H24	D	H25	D	H26	D
標準財政規模		441,805,856	千円						H27	D	H28	D		
地方債現在高		1,492,426,640	千円											

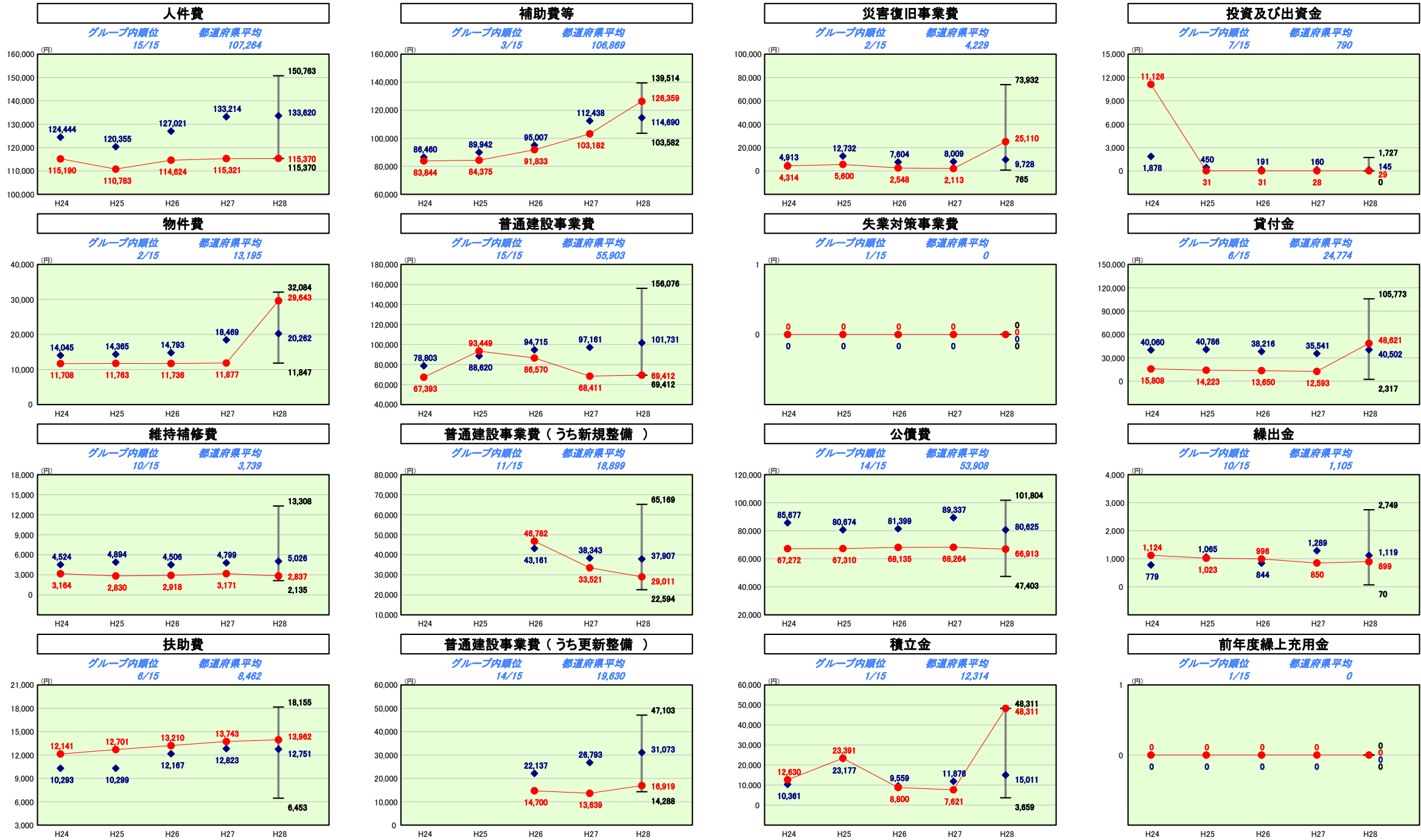


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきており、住民一人あたりコストはグループ内平均値より概ね低い水準で推移している。

H28年度は、熊本地震への対応に係る経費の増に伴い、物件費、補助費等、災害復旧事業費、積立金、貸付金が大きく、グループ内平均値より高くなっている。

主な増要因としては、物件費、補助費等については災害救助法に基づく災害救助事業等の増により、災害復旧事業費については熊本地震からの速やかな復旧・復帰を図る災害復旧事業等の増により、積立金については熊本地震復興基金積立金等の増により、貸付金については被災中小企業に対する融資枠の拡充等により、増加している。

熊本の復旧・復興と更なる発展につながる取組みに重点化しつつ、事業見直しによる通常経費の抑制等も行い、健全な財政運営に努める。

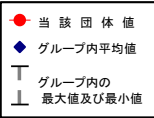
なお、投資及び出資金のH24年度は、水俣病一時金支払い関係出資金が大きく、グループ内平均値よりかなり高くなっている。

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

熊本県

人	口	1,798,149	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	面積	1,786,651	人(H29.1.1現在)	運	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面	積	7,409.44	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.3	%		
歳入総額		1,018,938,275	千円	得	来	負	担	比	率	175.2	%			
歳出総額		984,425,154	千円	グ	ル	ー	プ							
実質収支		16,246,904	千円	(	年	度	毎	)	H24	D	H25	D	H26	D
標準財政規模		441,805,856	千円						H27	D	H28	D		
地方債現在高		1,492,426,640	千円											



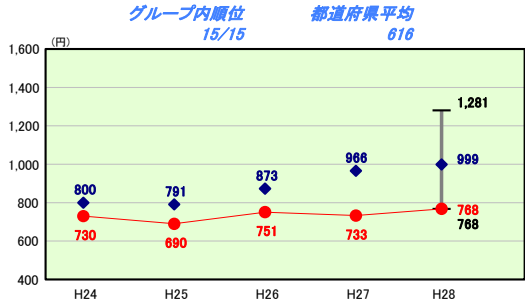
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

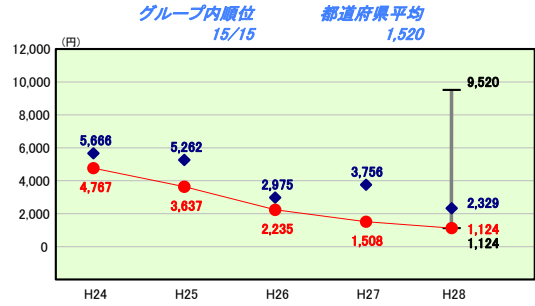
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

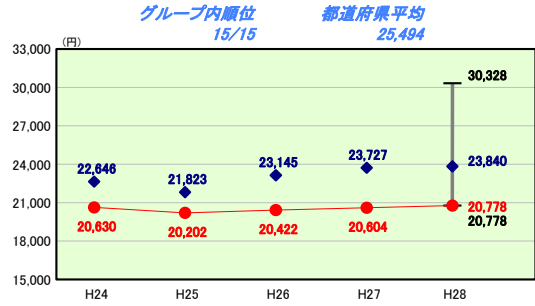
議会費



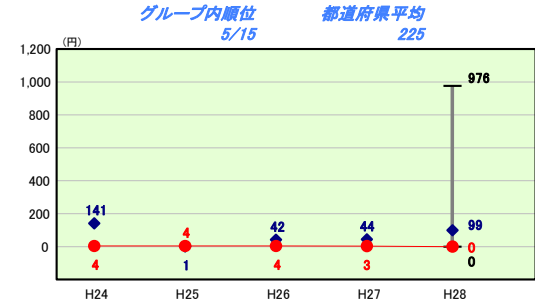
労働費



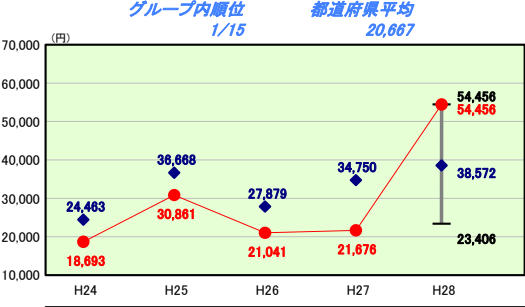
警察費



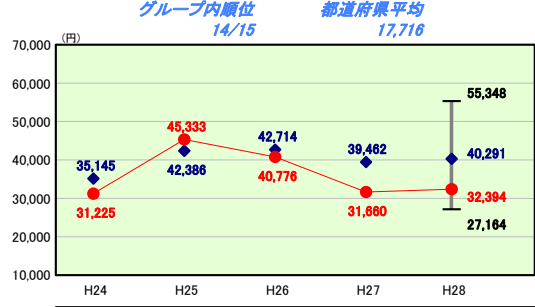
諸支出金



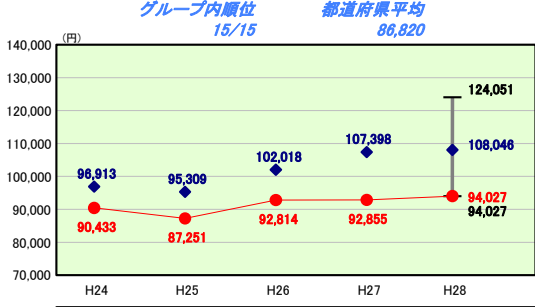
総務費



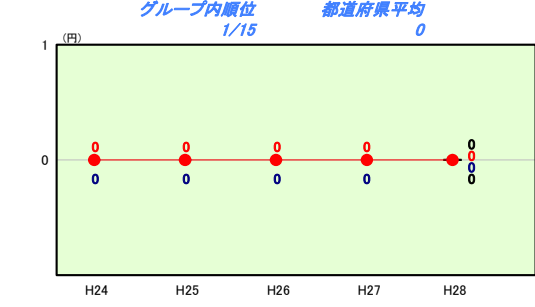
農林水産業費



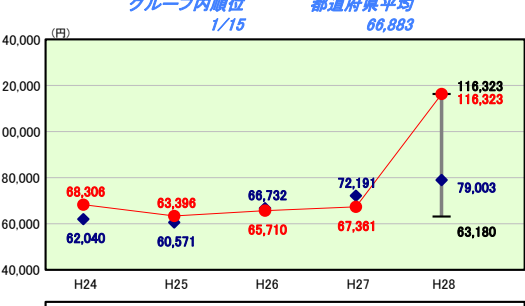
教育費



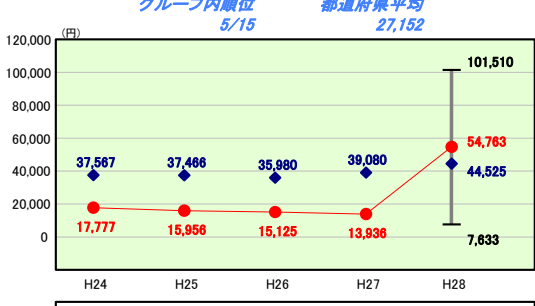
前年度繰上充用金



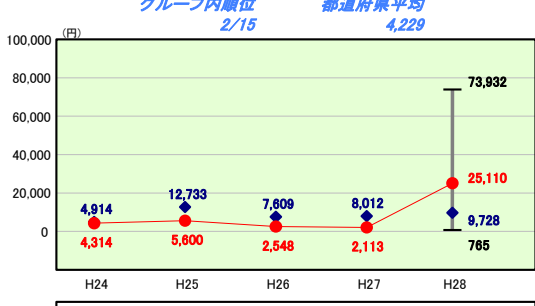
民生費



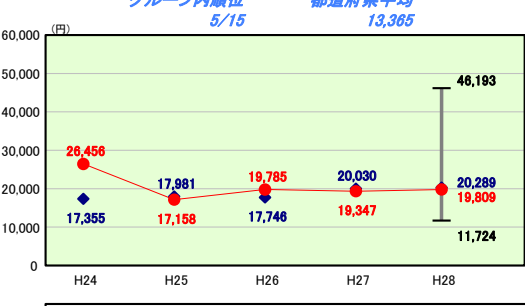
商工費



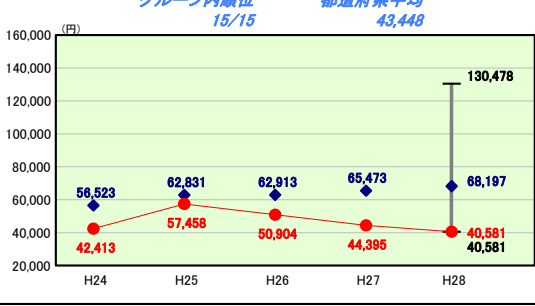
災害復旧費



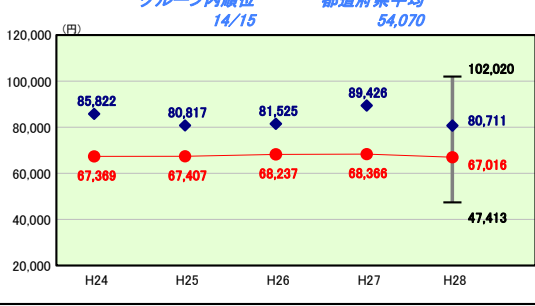
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきており、住民一人あたりコストはグループ内平均値より概ね低い水準で推移している。

H28年度は、熊本地震への対応に係る経費の増に伴い、総務費、民生費、商工費、災害復旧費が大きく、グループ内平均値より高くなっている。

主な増要因としては、総務費については熊本地震復興基金積立金等の増により、民生費については災害救助法に基づく災害救助事業等の増により、商工費については被災中小企業に対する融資枠の拡充等により、災害復旧費については熊本地震からの速やかな復旧・復帰を図る災害復旧事業等の増により、増加している。

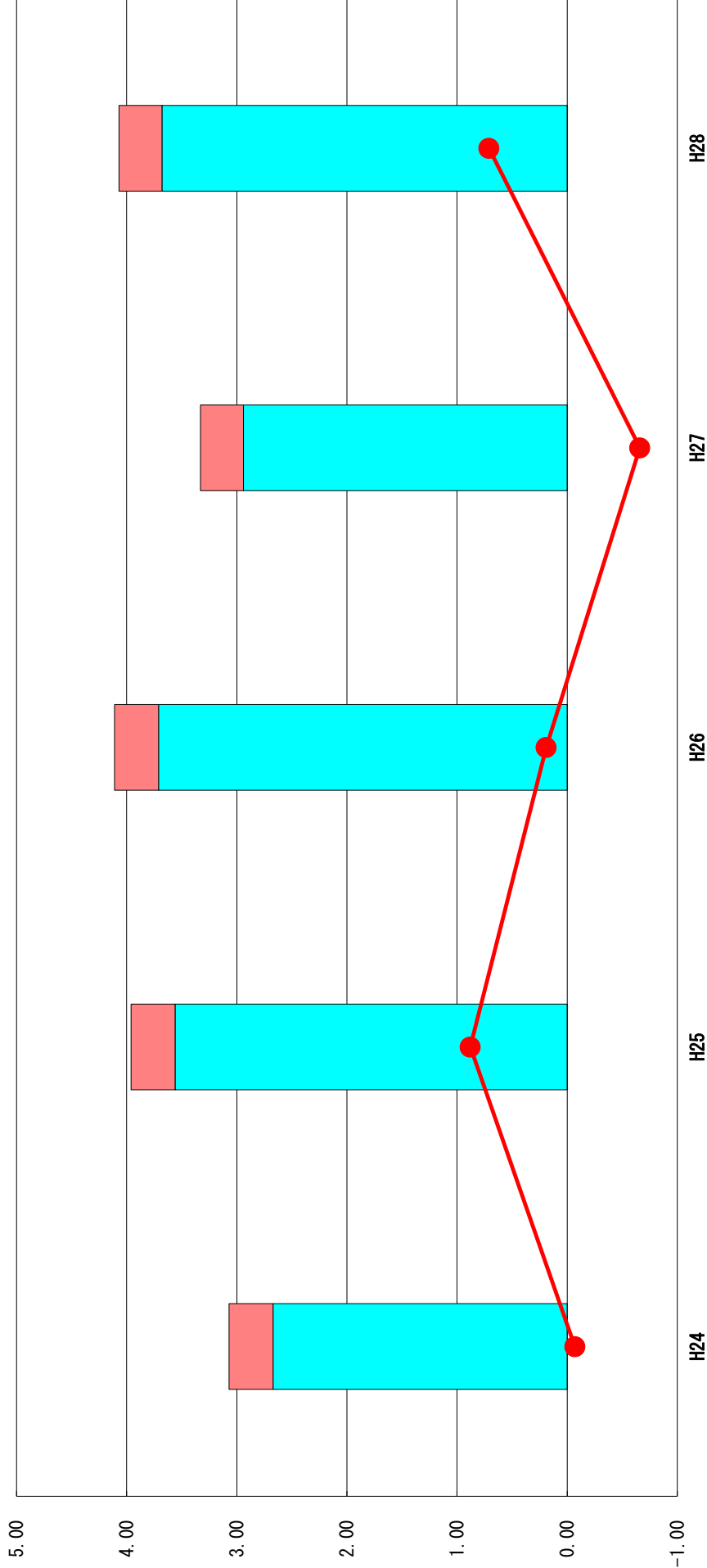
熊本の復旧・復興と更なる発展につながる取組みに重点化しつつ、事業見直しによる通常経費の抑制等も行い、健全な財政運営に努める。

なお、衛生費のH24年度は水俣病一時金支払い関係出資金が大きく、また、農林水産業費のH25・H26年度は国の経済対策による投資的経費が大きく、それぞれグループ内平均値より高いか、同程度となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		0.40	0.40	0.40	0.39	0.39
実質収支額		2.67	3.56	3.71	2.94	3.68
実質単年度収支		▲ 0.07	0.88	0.19	▲ 0.66	0.71

分析欄

地方税等の一般財源の増に併せ、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減等により、H24年度まで2年連続マイナスだった実質単年度収支はH25年度にプラスとなった。H28年度の実質収支は約162億円であり、全国でも高い水準にある。

また、財政調整基金は、累次の財政健全化の取組みによって、約17億円を維持している状況。

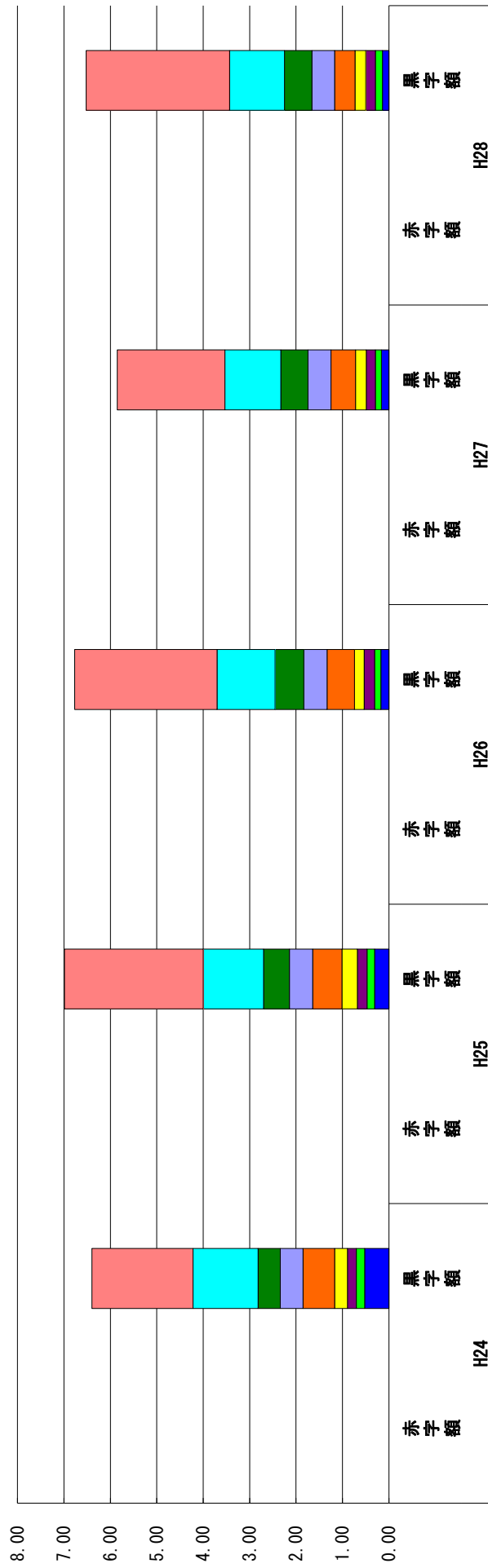
今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努め、財政調整基金の維持を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

熊本県

平成28年度

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		2.18	2.99	3.07	2.32	3.09
電気事業会計		1.40	1.30	1.25	1.20	1.18
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.48	0.56	0.62	0.59	0.59
病院事業会計		0.49	0.50	0.50	0.49	0.49
臨海工業用地造成事業特別会計		0.68	0.63	0.59	0.53	0.44
工業用水道事業会計		0.28	0.33	0.21	0.23	0.23
有料駐車場事業会計		0.19	0.21	0.22	0.20	0.21
流域下水道事業特別会計		0.18	0.16	0.14	0.13	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.52	0.31	0.17	0.16	0.14

分析欄

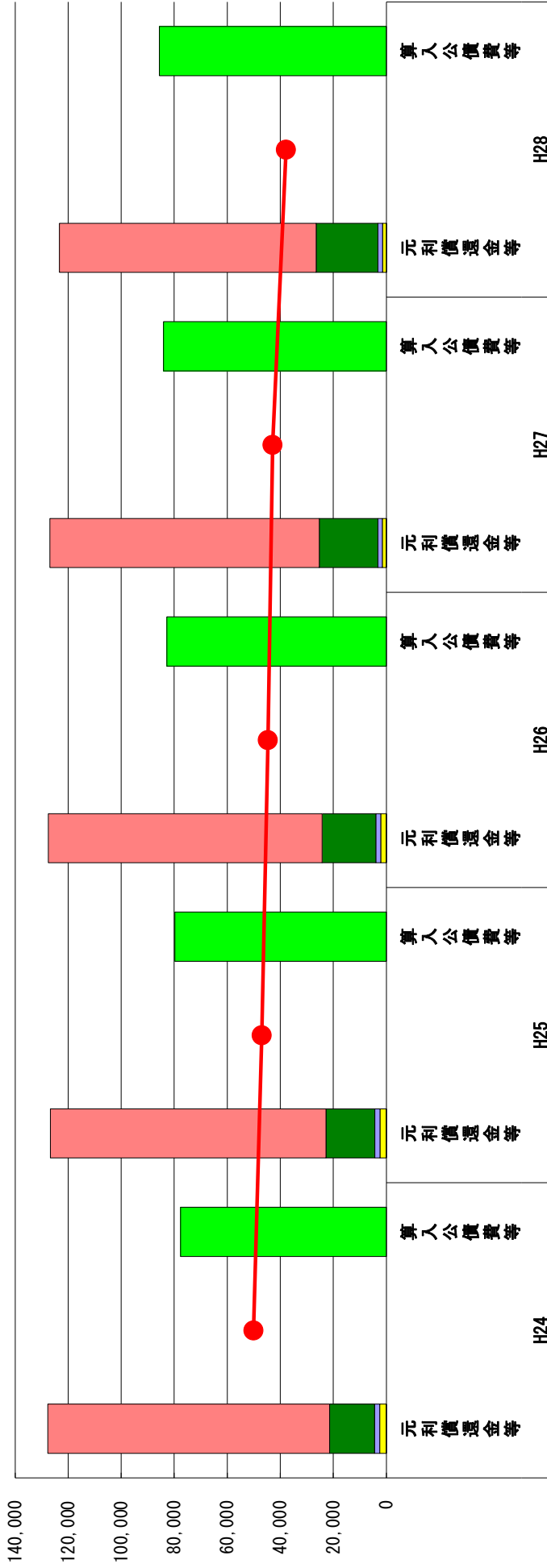
一般会計、公営企業会計において、これまで赤字は発生していない。
また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況もない。
なお、本県のH28年度普通会計決算における実質収支は、約162億円であり、全国でも高い水準にある。
今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成28年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
元利償還金等(A)	元利償還金	H24	H25	H26	H27	H28
	減債基金積立不足算定額	106,232	103,888	103,256	101,594	96,916
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	16,977	18,402	20,218	22,135	23,290
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,949	2,000	1,925	1,634	1,741
	債務負担行為に基づく支出額	2,504	2,380	2,061	1,546	1,398
	一時借入金の利子	6	4	4	6	1
	算入公債費等	77,584	79,742	82,820	84,033	85,554
	実質公債費比率の分子	50,084	46,932	44,644	42,882	37,792
	(A) - (B)					

分析欄

市場公募債残高の増加に伴い、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は増加しているものの、元利償還金については、通常県債残高の減少や、近年の低金利による利子支払いの減少等によって減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出額は、国営土地改良事業負担金が、対象事業費のピークを越えたことに伴い減少傾向にあることから、近年は減少傾向にある。

算入公債費等は、臨時財政対策債に係る元利償還額の伸びに伴い、増加傾向にある。

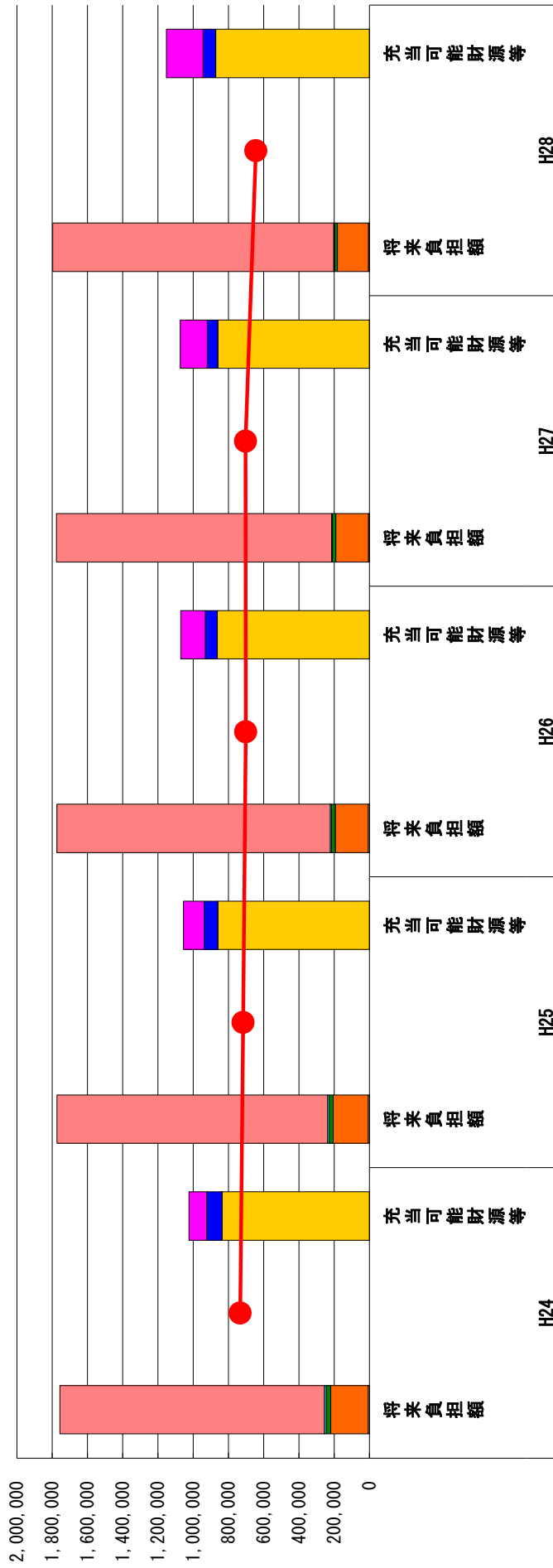
以上により、実質公債費比率の分子は減少基調にある。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成28年度

熊本県

(百万円)



分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、通常県債残高は減少傾向にある一方、臨時財政対策債の残高が増加傾向にあることに加え、H28年度は熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加した。なお、臨時財政対策債は、償還財源が地方交付税により全額措置されることなどによっており、また、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還についても、地方交付税措置が手厚いことから、基準財政需要額算入見込額も増加傾向にある。債務負担行為に基づく支出予定額は、国営土地改良事業に係る負担金等の債務負担行為を設定したH20年度をピークに、近年は減少傾向にある。公営企業債等繰入見込額は、港湾整備事業等企業債残高の減少に伴い、近年は減少傾向にある。退職手当負担見込額は、職員数の削減により減少傾向にある。充当可能基金は、熊本地震復興基金の皆増等によりH28年度は大幅に増加したが、今後熊本地震関連基金の取り崩しに伴い、減少が見込まれる。

分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,500,402	1,534,438	1,551,112	1,560,739	1,593,518
	債務負担行為に基づく支出予定額	11,260	8,999	7,054	5,650	4,419
	公営企業債等繰入見込額	24,863	23,248	21,311	19,167	17,439
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	212,309	198,805	186,836	184,033	175,125
	設立法人等の負債額等負担見込額	7,644	7,017	6,757	6,672	6,331
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	99,691	117,325	138,390	153,081	207,909
充当可能財源等(B)	充当可能特定蔵入	87,661	78,442	69,067	59,938	72,872
	基準財政需要額算入見込額	836,096	860,333	863,621	860,130	871,381
	将来負担比率の分子	733,029	716,405	701,993	703,112	644,672
(A) - (B)						

発 行 者 : 熊 本 県
所 属 : 財 政 課
発行年度 : 平 成 3 0 年 度